

国立大学法人お茶の水女子大学
ジェンダー研究所

2015年度 事業報告書

Institute
for
Gender Studies
Ochanomizu
University

はじめに

グローバル女性リーダー育成研究機構長

副学長

猪崎 弥生

本報告書は、本学が創立 140 周年を迎えた 2015 年に改組されて新たなスタートを切りました、お茶の水女子大学ジェンダー研究所の、2015（平成 27）年度の事業成果をまとめたものです。

ジェンダー研究所は、本学 100 周年にあたる 1975 年に、文部省令による学内共同研究施設、女性文化資料館として創立されました。以降、女性文化研究センター、ジェンダー研究センターへの改組を重ねながら、日本ではまだ女性学（Women's Studies）という言葉すら知られていない時代から、社会の変化を先取りする勢いで、研究機関としての進化を続けてきました。また、その果たしてきた役割は、本学における女性学・ジェンダー分野の教育および研究を牽引するのみならず、国内においてはその先駆者として、海外に向けては日本を代表するジェンダー研究機関として、先進的かつ学際的な研究・教育プロジェクトを実施し、国際的な研究者ネットワークの構築に努めるというものでした。

このようなジェンダー研究所の実績が、本学の明治以来の女子高等教育の歴史の上に重ねられ、本学は、日本の中心的なジェンダー研究・教育拠点という認知を得ています。こうした認識に基づき、2015 年 4 月、ジェンダー研究所は、グローバルリーダーシップ研究所と共に、本学ミッションである「グローバル女性リーダーの育成」達成のために新設された戦略的研究組織、グローバル女性リーダー育成研究機構構成研究所に位置づけられました。

グローバル女性リーダー育成研究機構の事業には、グローバル女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点形成を目的とする国立大学機能強化経費が投じられています。拠点形成という組織整備と合わせて、時代に即した女性リーダー教育と、新たな女性リーダーシップ論の構築という研究成果発信も目標としており、その中でジェンダー研究所が特に担う事業は、学際的かつ国際的なジェンダー研究のさらなる推進と、日本およびアジアを中心とした研究ネットワークの拡大強化です。さらに、これまでそして今後の研究成果および研究者ネットワークの活用による、機構におけるリーダーシップ研究への貢献も期待されています。

2015 年度はそのような取組の初年度であり、ジェンダー研究所は、リーダーシップ研究所と共に、新組織の基盤づくりに努める傍ら、研究プロジェクトの推進および、国内外から数多くの研究者を招聘しての国際シンポジウムやセミナーの開催等に取り組み、かつ、本学 140 周年記念事業の一翼を担うなど、新組織のキックオフとして十二分な事業活動を展開できたと思っております。

今後も、同様の取組を通して、国際的な視野に立つグローバル女性リーダーの育成と、日本の男女共同参画社会実現に向けての歩みを、一層推し進めていく所存です。ご支援、ご協力くださいました皆様に、心から御礼申し上げますと合わせて、引き続き、ご指導ご鞭撻の程、よろしくお願い申し上げます。

【目 次】

1. ジェンダー研究所 2015（平成 27）年度事業概要	5
ジェンダー研究所概要	
2015 年度事業概要	
2. 研究プロジェクト	13
2015 年度研究プロジェクト成果報告	
（Ⅰ）経済とジェンダー	
（Ⅱ）政治とジェンダー	
（Ⅲ）生殖とジェンダー	
（Ⅳ）歴史・思想とジェンダー	
2015 年度外部資金獲得状況	
研究業績一覧	
学会等活動一覧	
3. 国際シンポジウム・セミナー	49
2015 年度主催・共催・後援 国際シンポジウム・セミナー概要	
国際シンポジウム詳細	
女性の政治参画を考える院内集会「台湾はなぜアジアで 2 番目に女性議員が多いのか？」	
国際シンポジウム「女性のリーダーシップと政治参画」	
国際シンポジウム「はたして日本研究にとってジェンダー概念は有効なのか？」	
国際シンポジウム「ジェンダーで見る新自由主義・政策・労働」	
国際シンポジウム「科学と工学を目指す女性へ」	
IGS セミナー詳細	
パレスチナの女性たち	
誰のための議席割り当てなのか？	
出生前検査における選択と同意	
ケアと財政緊縮政策	
「センシティブ」なテーマにかかわる面接調査と質問紙調査	
映画『何を怖れる』上映会	
いい兄貴ーわるい弟	
セロン先生を囲んで、大いに語ろう	
他機関主催事業後援詳細	
日本学術会議公開シンポジウム「均等法は『白鳥』になれたのか」	
4. 特別招聘教授プロジェクト	75
2015 年度特別招聘教授プロジェクト概要	
マリー・ピコーネ特別招聘教授	
アン・ウォルソール特別招聘教授	

5. 国際研究ネットワーク.....	83
2015 年度国際研究ネットワーク構築概要	
1) 国際的な共同研究・研究交流	
2) フェローシップ受入	
6. 教育プロジェクト.....	89
1) 国際教育交流プログラム「AIT ワークショップ」	
2) 大学院特別講義	
3) 専任教員担当講義	
7. 学術成果の発信.....	99
1) 学術雑誌『ジェンダー研究』	
2) プロジェクト報告書 IGS Project Series による成果刊行	
8. 文献収集・資料整理・公開.....	105
9. ウェブサイトでの情報発信.....	109
10. 社会貢献.....	113
【資料】	
①構成メンバー.....	118
②協力研究者一覧.....	127
③研究プロジェクト一覧.....	130
④国際シンポジウム・セミナー一覧.....	131
⑤国内外共同研究・研究交流一覧.....	135
⑥国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則.....	136
⑦国立大学法人お茶の水女子大学特別招聘教授に関する規則.....	138
⑧『ジェンダー研究』編集方針・投稿規程.....	139
⑨ジェンダー研究所ウェブサイト プライバシー・ポリシー.....	141

1.

ジェンダー研究所 2015(平成 27)年度 事業概要

ジェンダー研究所概要

2015 年度事業概要

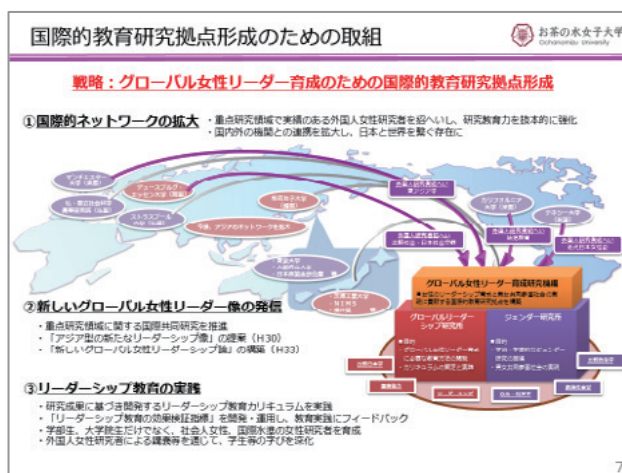
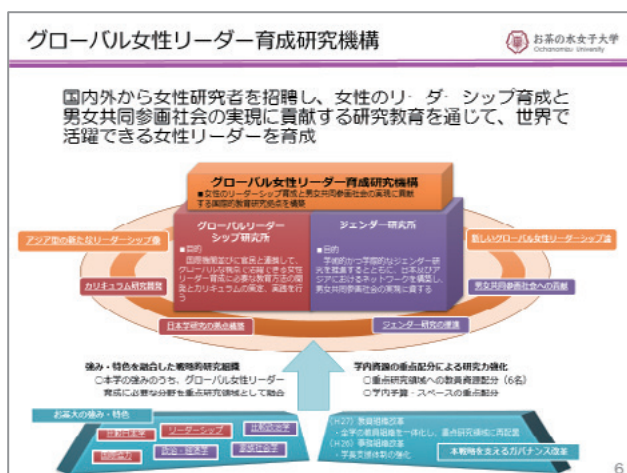
ジェンダー研究所概要

40年の歴史と新たなスタート

お茶の水女子大学ジェンダー研究所は、日本におけるジェンダー研究の国際的研究拠点として、国際的な学術ネットワークの構築を主要目的とし、高水準の国際的研究プロジェクトの実施、国際シンポジウム等の開催、国際的教育プログラムの実施、学術雑誌の刊行、研究教育成果のグローバルな発信と社会還元を推進している。

ジェンダー研究所の歴史は 1975（昭和 50）年設立の女性文化資料館に遡る。1986（昭和 61）年に女性文化研究センターに改組され、1996（平成 8）年には、国際的なジェンダー研究実施を目指すジェンダー研究センターとなった。2003 年には 21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア」が採択され、その成果の一環として、お茶の水女子大学大学院に博士前期課程ジェンダー社会科学専攻、博士後期課程ジェンダー学際研究専攻が設置されるなど、これまでも本学におけるジェンダー研究、ジェンダー研究教育の推進への貢献を重ねている。そして、お茶の水女子大学が創立 140 周年を迎えた 2015（平成 27）年、ジェンダー研究センターは「ジェンダー研究所」に改組され、「グローバルリーダーシップ研究所」と共に、「グローバル女性リーダー育成研究機構」構成研究所となった。

お茶の水女子大学は、2013（平成 25）年の国立大学のミッションの再定義にあたり、「グローバル女性リーダーの育成」を大学ミッションと設定した。グローバル女性リーダー育成研究機構は、そのミッション達成のための戦略的研究組織のひとつであり、国際的に活躍する女性リーダー育成のための国際的教育研究拠点形成を目標としている。ジェンダー研究所は、これまでに培ってきたジェンダー研究・教育および国際的学術ネットワーク構築の実績を資源に、グローバルリーダーシップ研究所と協働し、本学における女性のリーダーシップ育成と男女共同参画社会の実現に貢献する国際的研究拠点構築に務める。



「参照:本報告書 136～137 ページ 資料⑥「国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則」

ジェンダー研究所（Institute for Gender Studies (IGS)）の沿革と国内外の動き

1875	東京女子師範学校（お茶の水女子大学の前身）開校
1949	お茶の水女子大学設立
1975	女性文化資料館設立 国際女性年第 1 回世界女性会議、メキシコ・シティで開催
1979	国連総会「女性差別撤廃条約」採択
1980	第 2 回世界女性会議、コペンハーゲンで開催
1985	第 3 回世界女性会議、ナイロビで開催 日本政府「女性差別撤廃条約」批准、「男女雇用機会均等法」成立
1986	女性文化研究センター設立
1993	大学院人間文化研究科博士後期課程人間発達学専攻「女性学講座」を創設
1995	第 4 回世界女性会議、北京で開催
1996	ジェンダー研究センター（IGS）設立（日本の大学で初の「ジェンダー研究」を目的とする研究施設）
1997	大学院人間文化研究科博士前期課程発達社会科学専攻「開発・ジェンダー論コース」設置
1998	大学院人間文化研究科博士後期課程「女性学講座」を人間発達科学専攻「ジェンダー論講座」に改組
1999	「男女共同参画社会基本法」成立
2000	国連特別総会「女性 2000 年会議」、ニューヨークで開催
2003	21 世紀 COE プログラム「ジェンダー研究のフロンティア（F-GENS）」採択
2004	国立大学法人 お茶の水女子大学設立
2005	大学院人間文化研究科博士後期課程「ジェンダー学際研究専攻」設置
2006	大学院人間文化研究科博士前期課程「ジェンダー社会科学専攻」設置
2007	大学院人間文化研究科を人間文化創成科学研究科に改組
2010	UN WOMEN 設立
2015	グローバル女性リーダー育成研究機構 ジェンダー研究所設立 UN WOMEN 日本事務所文京区に開設



2015 年度事業概要

新組織の立上げと学際的ジェンダー研究推進

ジェンダー研究所実施事業は、研究プロジェクトの推進、ジェンダー研究教育、国際シンポジウム等の開催、研究成果等の情報発信や社会還元など多岐にわたる。各事業の主要細目はジェンダー研究センターから引き継いだものであるが、改組後から大きく変わったのは、まず、その分量と多様性及び国際性である。海外からの特別招聘教授や新任の特任教員を含めて事業に関わる研究者の数が増えたことで、国際的なスケールの研究プロジェクトの件数と分野数、同じくシンポジウム・セミナーの開催数とそのテーマの多様性が増加している。また、特別招聘教授プロジェクトについては、職務として実施される研究や国際シンポジウムの成果もさることながら、その存在が、メンバーにとっての刺激となり、研究所事業全体を活性化させているという面も見られる。

もうひとつの顕著な変化は、研究所事業が、本学のミッションの一角に位置付けられたことである。これにより、これまで以上に、事業内容の質およびその成果と実績の明示が求められるようになったと認識している。質の点では、各方面からの協力を得て、研究や国際プロジェクト等の企画、教育プロジェクトにおいても、高い水準が維持されている。研究や教育の成果は、短期間に分りやすく測れるものではないと思われるが、国際シンポジウムの感想用紙に残された参加者の言葉や、教育プログラムに参加した学生の表情などから手ごたえを感じることは多い。成果等の情報公開推進に関しては、これを意識して、新設ウェブサイトの運営や IGS Project Series の刊行などに取り組んでいる。

○組織編成

改組初年度である 2015 年度は、組織の基盤づくりのための人事を実施した。所長および専任教員、研究員の任命のほか、海外の著名な研究者 2 名を特別招聘教授として雇用。研究系スタッフとして特別講師 1 名および特任リサーチフェロー 2 名を新規採用して研究体制を強化したほか、事務系スタッフに常勤ポストを新設して事務局体制の整備を進めた。所属研究者は皆、学会発表や論文執筆を積極的に行っており、研究所設立からの短期間に多くの業績を挙げている。

[参照:本報告書 136～137 ページ 資料⑥「国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則」
118～126 ページ 資料①「構成メンバー」]

○研究プロジェクト

ジェンダー研究所規則に示された目的「ジェンダーに関する総合的、国際的な研究及び調査を行う」に沿って、研究プロジェクトの推進には特に力を注いでいる。研究プロジェクトの数は、IGS 研究プロジェクトとして所属研究者それぞれが進めている共同研究・個人研究が 7 件、研究代表者または分担者として外部資金を獲得しての研究プロジェクトが 8 件、特別招聘教授による研究プロジェクトが 2 件と、合わせて 17 件となる。

研究テーマは経済学、政治学、生命倫理、歴史・思想など多彩であり、所属研究者の多様性およびジェンダー研究の学際性が反映されている。また、国際的な調査活動を行っているプロジェクトが多い。

各研究プロジェクトにおいて、研究成果の学会発表や論文投稿、国際シンポジウムやセミナーの企画が積極的に進められている。所属研究者は外部資金の獲得にも意欲的に取り組んでいる。グローバル女性リーダー育成研究機構の中核機関となったことから、女性のリーダーシップという社会的課題への研究面でのさらなる貢献が、新たな目標のひとつにもなっている。

[参照:本報告書 13～47 ページ「研究プロジェクト」]

○国際シンポジウム等の開催

国際シンポジウムや IGS セミナー等のイベントは、主に、研究プロジェクトや特別招聘教授プロジェクトによって企画されるが、他機関からの共催依頼や、海外の研究者の来校機会を利用して開催されるものもある。

2015 年度は、国際シンポジウム、IGS セミナー合わせて 13 件の主催イベントを実施した。うち 10～12 月に開催された 3 件の国際シンポジウムは、本学の創立 140 周年記念事業にも組み込まれている。

年間に相当数のイベントを開催するには、企画を担当する研究者の努力は重要だが、運営に際し発生する様々な事柄に対処する事務方の尽力も不可欠である。事務局では、様々な規模・種類のイベント準備が遺漏なく進行できるよう、関連作業のマニュアル化や事務作業に関する情報共有に努めている。また、学内の他部局との共催のほか、鷹野景子理学部教授、加藤美砂子理学部教授、小林誠文教育学部教授、デ アウカンタラ マルセロ生活科学部准教授等各学部の教員に登壇をお引き受けいただくなど、学内各方面からの協力に依るところも大きい。

合わせて、開催にあたっては、国内外の研究者を招聘したり、他機関の共催協力も受けるなど、多方面からの助力を得ており、これらは国際的ジェンダー研究ネットワーク構築の原資となっている。イベント開催後には、ウェブサイト上の「IGS 通信」ページでの開催報告配信、IGS Project Series での報告書の刊行、年報『ジェンダー研究』への報告内容の論文掲載などの成果発信をしている。すべての国際シンポジウムは同時通訳付き、一般公開での開催であり、学外からの参加者も多いことから、これらイベント開催における、本学研究成果の社会還元への役割も大きいといえる。

[参照:本報告書 49～74 ページ「国際シンポジウム・セミナー」]

○特別招聘教授プロジェクト

特別招聘教授の雇用は、グローバルな視野から本学の教育研究活動の一層の推進及び活性化を図ることを目的としており、研究プロジェクトの実施、国際シンポジウムの企画・登壇、大学院生向けセミナー等での講義、国際ジェンダー研究ネットワーク構築への寄与などが職務である。

2015 年度は、マリー・ピコーネ氏（仏・社会科学高等研究院准教授）とアン・ウォルソール氏（カリフォルニア大学アーバイン校名誉教授）を招聘した。両氏とも、熱心に職務をこなし、シンポジウムやセミナーでは、進行中の研究プロジェクトからの成果を発表してくれるなど、最先端の知見を本学の教育現場で披露してくれた。また、ウォルソール氏は、シンポジウム企画にあたり、本学でも力を入れている理系女子をテーマに取り上げて、カリフォルニア大学アーバイン校のキャロル・セロン氏に学術雑誌での成果発表間近の調査結果についての報告を依頼しており、本学のジェンダー教育に幅広く貢献している。

[参照:本報告書 138 ページ 資料⑦「国立大学法人お茶の水女子大学特別招聘教授に関する規則」
および 75～82 ページ「特別招聘教授プロジェクト」]

○国際研究ネットワーク

アジア工科大学院大学（AIT）環境資源開発研究科「ジェンダーと開発」専攻との研究教育交流も含め、ジェンダー研究所は、前身組織が培った国内外の研究者・研究機関との協力関係を維持し、それを拡充して国際的研究ネットワーク構築を推進している。申琪榮准教授の研究グループでは、日本・台湾・韓国といった東アジア地域での研究連携関係を形成しているほか、足立眞理子教授は、国際交流基金との連携でアルザス・欧州日本学研究所およびストラスブール大学との研究交流を進めるなど、国際的な研究連携が構築されている。

2015 年度に国際シンポジウムや IGS セミナーのために招聘した研究者は、海外招聘 10 名、国内 12 名。いずれも、シンポジウム単体での協力関係で終わらずに、近い将来の共同研究等の実施につながるような交流関係維持に努めている。また、学外からの研究者が参加している研究プロジェクトも多くあるほか、個々の研究者はそれぞれの学会活動や研究活動を通じて、国際的な研究者ネットワークの形成に尽力している。

[参照:本報告書 83～88 ページ「国際研究ネットワーク」]

○教育プロジェクト

研究所規則に示されたもうひとつの目的は、ジェンダー研究者の育成である。所属研究者が本学での授業を担当するのみでなく、研究所として、特に国際性を意識した教育プロジェクトを実施している。

その筆頭が、2001 年から継続実施されている、アジア工科大学院大学環境資源開発研究科「ジェンダーと開発」専攻との交換研修プログラム「AIT ワークショップ」である。毎年、互いに 2～5 名程度の大学院生を派遣し合うというものであるが、これへの参加のために、本学博士前期課程ジェンダー社会科学専攻開発・ジェンダー論コースに入学した学生や、参加をきっかけに AIT への留学を決めた学生がいるなどの成果も見られるプログラムである。合わせて、海外からの大学院生等のフェローシップの受入れも実績があり、本学院生にとっては海外の大学院生と共に学ぶ機会が提供されている。

2015 年度には、AIT からは博士課程院生 1 名、修士課程院生 3 名の計 4 名を受け入れた。本学からは 4 名の博士前期課程ジェンダー社会科学専攻院生を派遣して、「労働、セクシュアリティ、雇用」のテーマでタイでのフィールドワーク研修を実施しており、うち 1 名が、翌年度に AIT へ留学している。

海外招聘講師によるセミナーは英語で実施され、これへの参加を全学の大学院生および研究者へ呼びかけており、国際的に活躍する第一線の研究者から直接学ぶ機会を提供している。このほか、大学院特別講義にジェンダーをテーマとしたプログラムを準備するなど、本学におけるジェンダー研究教育の充実に努めている。

[参照:本報告書 89～97 ページ「教育プロジェクト」]

○情報発信・社会還元

前出各項目でも触れているとおり、ジェンダー研究所では、学術雑誌・年報『ジェンダー研究』刊行、IGS Project Series 刊行、ウェブサイトにより、研究所事業やジェンダー研究に関する情報発信を行っている。

年報『ジェンダー研究』は、前身のジェンダー研究センターからタイトルおよび編集方針を引き継ぎ、ジェンダー研究成果の発信媒体としての高い水準を維持できるよう務めているほか、掲載内容が即時で

広く届けられるよう、本学オンライン・リポジトリ「TeaPot」および IGS ウェブサイトにおいてオンライン公開している。2015 年度刊行の第 19 号では、巻頭特集として、ジェンダー研究所教員らによる科研費プロジェクトの成果論文が編纂されたほか、査読により厳選された、地域研究、社会学、教育学、科学史など多様な領域におけるジェンダー研究の成果論文が掲載されている。

IGS Project Series、ウェブサイト、研究所紹介リーフレットでは、日英両言語での発信を進めている。未だ日本語比重が大きい傾向だが、国際的な発信を意識してバイリンガルの度合いを上げることを心がけている。

文献収集・資料整理の分野の成果は、女性文化資料館時代に代表される過去の実績に依るところが大きい。現在も、国内外の学術雑誌・書籍購入および寄贈受入を中心とした収集整理が進められている。所蔵資料のほとんどは本学附属図書館で配架・貸出管理がされており、学内外の学生、研究者や一般市民が利用できる。ジェンダー研究所事務局では、書籍の寄贈受入れや、毎年夏期に実施される蔵書点検作業を、附属図書館スタッフと協力して行っている。このほか、未整理の過去の事業記録や収集資料の整理も順次進められている。

また、前出のとおり、ジェンダー研究所では、一般公開のシンポジウム等開催による事業成果の社会還元に努めているほか、所属研究者は、行政機関や非営利団体からの講演依頼や、高等学校の校外学習への協力依頼等を積極的に引き受け、各々の研究成果の社会還元や社会貢献に努めている。

[参照:本報告書 99～103 ページ「学術成果の発信」、105～107 ページ「文献収集・資料整理・公開」、
109～112 ページ「ウェブサイトでの情報発信」、113～115 ページ「社会貢献」]

2.

研究プロジェクト

2015 年度研究プロジェクト
成果報告

(Ⅰ) 経済とジェンダー

(Ⅱ) 政治とジェンダー

(Ⅲ) 生殖とジェンダー

(Ⅳ) 歴史・思想とジェンダー

2015 年度外部資金獲得状況

研究業績一覧

学会等活動一覧

2015 年度研究プロジェクト成果報告

学際的、先駆的ジェンダー研究を目指して

2015 年度は、ジェンダー研究センターが、「グローバル女性リーダー育成研究機構」の中核的な研究所として、「ジェンダー研究所」に改組された初年度である。本研究所には、前身のジェンダー研究センターの成果を引き継ぎ、さらにグローバル女性リーダーの育成という、お茶の水女子大学の教育研究の社会的な役目に資する理論研究構築が求められている。

ジェンダー研究所は、21 世紀 COE プログラム『ジェンダー研究のフロンティア』（2003～2007 年度）成果を含む、過去の優れた業績とその後の研究成果を発展させ、伝統的な学問分野に縛られない学際的で先駆的なジェンダー研究を志しており、これからも広く日本のジェンダー研究の発展へ貢献することを目指している。また、蓄積された研究成果を活用しての、本学が打ち出している「アジア型」「女性リーダーシップ」の理論構築への貢献も、新たな目標である。

4 分野の先端研究領域の構築と研究体制の整備

今年度は、研究所の改組に当たって研究力の向上と研究内容の充実をはかった。機構の新しい取り組みとしては、優れた業績を持つ「特別招聘教授」を海外からお招きし、ジェンダー研究所の研究活動に協力していただく制度を開始した。

また、所属研究スタッフを増員し（特任講師 1 名、リサーチフェロー 2 名を新たに採用）、所属研究者の専門やジェンダー研究の総合的な知識体系を考慮して、研究分野を大きく 4 分野に分けた。

4 分野とは、（Ⅰ）経済とジェンダー（Ⅱ）政治とジェンダー（Ⅲ）生殖とジェンダー（Ⅳ）歴史・思想とジェンダーである。各分野は、独自性を維持しながら有機的につながり、総合的な研究成果を達成することを目的としている。そのために、学内研究員、客員研究員、研究協力員制度を活用し、研究力をさらに向上させていく予定である。

本学創立 140 周年記念国際シンポジウムを 3 回開催

本学創立 140 周年にあたる今年度、ジェンダー研究所はこの記念行事に積極的に参与し、お茶の水女子大学創立 140 周年記念国際シンポジウムを 3 回開催した。その際には、機構および研究所の発足披露の意味も含め、日ごろの研究活動や特別招聘教授プロジェクトの成果を発表した。

さらに、研究会の実施、IGS セミナー実施、成果出版物の刊行、国際共同研究の実施、国際ネットワークの構築、国際学生交流を実施したほか、研究所メンバーらの論文執筆、学会発表、講演なども活発に行われた。個別研究者による研究成果については、本書 17～40 頁を参照していただきたい。



2015 年度研究プロジェクト 4 分野別一覧

(I) 経済とジェンダー

「アジアにおける『新中間層』とジェンダー」研究

「社会的企業とジェンダー」研究

科学研究費基盤研究 C 食の倫理と功利主義：食をめぐる規範・実践・ジェンダー

科学研究費基盤研究 B 利己心の系譜学

(II) 政治とジェンダー

「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究

科学研究費基盤研究 C 女性大統領と女性の政治的代表性:韓国の朴槿恵を中心に

科学研究費基盤研究 C 女性の政治参画：制度的・社会的要因のサーベイ分析

Academy of Korean Studies

The Role of Political Parties in Promoting Women's Political Representation in Local Legislatures in Korea

日本学術振興会特別研究員奨励費 日本の地方政治における女性の政治的代表性の研究

(III) 生殖とジェンダー

第三者の関わる生殖医療で出生する子どもの福祉と社会における多様な家族のあり方の受容との関係性

卵子提供を検討しているカップルへの情報提供に関する研究

厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業

諸外国の生殖補助医療における法規制の時代的変遷に関する研究

(IV) 歴史・思想とジェンダー

リベラル・フェミニズムの再検討

朝鮮戦争期の日系アメリカ人兵士と市民権を巡る諸問題：ジェンダーとエスニシティの視点から

竹村和子フェミニズム基金助成

日系アメリカ人女性による朝鮮戦争期の従軍経験：ジェンダーとエスニシティの視点から

(I) 経済とジェンダー

「経済とジェンダー」研究では、経済諸分野（経済理論、財政・金融、経済（学説）史、経済・社会政策、労働、生活、地域、グローバル化）とジェンダーの関連と現状分析を行なう。

2015 年度は、アジアの新興／成熟経済社会の動向をジェンダー視点から分析する研究プロジェクトを中心とし、成果報告書をまとめ、『ジェンダー研究』に一部を掲載した。また、同時に、金融化とジェンダーの理論分析、社会的企業論などの研究やシンポジウム、セミナーを行った。

経済における消費の倫理としての食の倫理に関する研究では、食と農に焦点を合わせ、両者のあり得べき関係を、ジェンダー視点から実態調査を行なった。

また経済世界を記述する学としての経済学の根底的な見直しを意図する「利己心の系譜学」研究では、古典的功利主義における人間像と経済世界における叙述とを対照させて研究しつつ、関連する研究会を開催した。

「アジアにおける『新中間層』とジェンダー」研究

【担当】 足立眞理子（IGS 教授）

【メンバー】 斎藤悦子（IGS 研究員／本学准教授）、金井郁（IGS 研究協力員／埼玉大学准教授）、堀芳枝（IGS 研究協力員／恵泉女学園大学准教授）、グレンダ・ロバーツ（早稲田大学教授）、スーザン・ヒメルヴァイト（英・オープン大学名誉教授）

【概要】

「グローバル金融危機以降におけるアジアの新興/成熟経済社会とジェンダー」継続プロジェクト

2014 年度に終了した科学研究費基盤研究 A「グローバル金融危機以降におけるアジアの新興/成熟経済社会とジェンダー」（研究代表者：足立眞理子）の継続プロジェクト

【2015 年度研究内容・成果】

論文を学会誌に掲載

- ・「グローバル金融危機以降におけるアジアの新興/成熟経済社会とジェンダー」の成果の中で、足立、金井・申、斎藤、長田論文を、『ジェンダー研究』2015 年度版に「特集：グローバル金融危機以降のアジア経済社会とジェンダー」として掲載した。
- ・「グローバル金融危機以降におけるアジアの新興/成熟経済社会とジェンダー」の成果の中で、日本フェミニスト経済学会（JAFPE）e-journal にて、堀論文の公表・掲載が決定した。
- ・経済理論学会誌『季刊 経済理論』でのフェミニスト経済学特集号が提案されたこと、および「金融化とジェンダー」の出版計画のための準備作業を行った。

国際シンポジウム・セミナーの開催

- ・スーザン・ヒメルヴァイト（英・オープン大学名誉教授）、上野千鶴子（立命館大学特別招聘教授・東京大学名誉教授）、定松文（恵泉女学園大学教授）を招聘し、足立眞理子（総合司会、コメンテーター）、斎藤悦子（第 2 部司会）による国際シンポジウム『ジェンダーでみる新自由主義・政策・労働：社会的再生産はいかに行われるのか？』を開催し、報告書を作成した。
- ・スーザン・ヒメルヴァイト、サイモン・モハン（ロンドン大学クイーン・メアリー名誉教授）、伊藤誠（東京大学名誉教授）を迎えて、大学院特別セミナーを開催した。

【2016 年度研究計画】

「金融化とジェンダー」に焦点をあて、理論の精緻化作業をしていく。

「社会的企業とジェンダー」研究

【担当】 足立真理子（IGS 教授）

【メンバー】 斎藤悦子（IGS 研究員／本学准教授）、
スーザン・ヒメルヴァイト（英・オープン大学名誉教授）
依田富子（ハーバード大学教授）

【概要】

社会的企業とジェンダーの関係を分析

近年、注目されている社会的企業とジェンダーの関係を、概念、政策課題、比較制度などの視点から分析していく。

【2015 年度研究内容・成果】

先行研究の分析と自治体および政策金融機関インタビュー調査

社会的企業研究は定義および制度比較に重点をおいた。とくに、アメリカ・カリフォルニア州のコミュニティ・バンクの事例およびイギリス・ロンドンの社会的企業の事例における先行研究の分析を行なった。ここから、社会的企業の成立や存続において、金融排除／包摂の視点が重要であることを確認し、従来明確ではなかった社会的企業の資金循環の側面に焦点をあてていくことになった。

また、日本の事例研究として、政策金融が女性起業育成とどのような関わりをもっているかについて、東京・名古屋地区を中心として関係機関（自治体および政策金融機関）にインタビュー調査を行ない、関係機関との連携研究の準備を開始した。

【2016 年度研究計画】

- ・「金融化と社会的企業としての女性起業」という視点に絞った現状分析。
- ・日本政策金融公庫などと協力して日本における事例研究を進める。

科学研究費基盤研究 C

食の倫理と功利主義：食をめぐる規範・実践・ジェンダー

【担当】板井広明（IGS 特任講師）

【期間】2012（平成 24）年度～2016（平成 28）年度

【概要】

規範的な食の倫理の研究

本研究の目的は、功利主義的な食の倫理の研究の視点から昨今の食の倫理論を整理し、あるべき食の倫理の提示を行なうことにある。

研究は 2 本立てで、第 1 は 18 世紀英国における人間と動物の区別・位置づけという思想史的考察を行なう。とくにベンサムを中心とした 18 世紀英国の動物論の検討では公刊テキストの検討と、ロンドン大学やフランス中央文書館などでの草稿検討を中心に行なう。

第 2 は第 1 の研究を参照しつつ、英米日の新たな食のネットワーク作りや運動の実態と特徴を比較しつつ、食と農、食と環境、ジェンダーの問題から規範的な食の倫理を検討し、現代のグローバルな経済社会における望ましい食の倫理を提案する。

グローバルなフード・チェーン、スロー・フードやヴェジタリアンの実践、食をめぐるジェンダー・バイアスなどの問題点を検討し、「受苦的存在」に基づいた功利主義の食の倫理の可能性を提示したい。

【2015 年度研究内容・成果等】

資料および現地調査と国際学会報告

今年度も 18 世紀における動物論の検討の一環として、夏にロンドン大学 UCL 所蔵のベンサム草稿を調査した。また日本における食と農の実践ということでは、長野県佐久市望月を再訪し、地域における食と農を起点としたネットワーク作りを調査した。11 月 17 日はワルシャワ大学で開かれた日本学国際学会「日本の文化と宗教における動物」で"Ethics of Eating Meat in Japan: the Coexistence of Humans and Animals"（日本における肉食の倫理：人間と動物の共生）と題する報告をした。12 月 11 日には、立命館大学先端科学研究所のアドバンスト研究セミナーで、「ナッジ再考～自由・自律・責任」という報告を行なった。

【2016 年度研究計画】

- ・前年度までの研究成果を集約させ、出版のための原稿執筆。
- ・ロンドン大学 UCL でのデータチェックほか一次資料調査。

科学研究費基盤研究 B

利己心の系譜学

【研究代表者】太子堂正称（東洋大学准教授）

【研究分担者】板井広明（IGS 特任講師）

【期間】2015（平成 27）年度～2017（平成 29）年度

【概要】

経済学における利己心の系譜

経済学が前提とする利己心という人間行動の基本動機を、歴史的・現代的文脈の中で根本的かつ総合的に分析し、その可能性と限界を見定め、現在の経済理論にそれをどのように反映させるか、あるいは競争の是非といった議論をいかに深めるかが、本研究の課題である。

【2015 年度研究内容・成果等】

研究会開催と出版計画の検討

年 2 回の研究会を開催した。第 1 回研究会は 6 月 6 日に東京大学本郷キャンパスで行ない、「神経経済学および量子意思決定論による利己性の解明へむけて」という報告をもとに、現代の最先端の経済学であるニューロ・エコノミクスに関して議論を行なった。第 2 回は 11 月 28 日～29 日に関西大学・千里山キャンパスで行ない、ポランニー、スミス、ベンサムの利己心をめぐる報告をもとに、利己心の論じ方の位相について議論を行なった。また最終年度に向けて英文論集出版の計画を検討した。

【2016 年度研究計画】

- ・経済学史学会（5/21、仙台）での企画セッション
- ・フィンランドの研究者（Uskali Mäki、長津十）を招聘しての研究会（11/12（東洋大学）、11/19（関西大学））などを実施予定

経済とジェンダー 国際シンポジウム・セミナー

お茶の水女子大学創立 140 周年記念国際シンポジウム

ジェンダーで見る新自由主義・政策・労働：社会的再生産はいかに行われるのか？

【要旨】 均衡・緊縮財政、労働市場を含む市場の規制緩和、貿易・投資の自由化、多国籍企業の台頭、そして国際金融市場の膨張と投機化など、グローバル化を促進した新自由主義的諸政策は、規律、効率、競争という市場原理に適合するよう自己の管理を促す、統治のテクノロジーでもあると指摘されている。シンポジウムでは、ジェンダーの視点を通して、新自由主義下の社会的再生産について、報告と討議が行われた。ヒメルヴァイト氏（英国オープン大学名誉教授）、上野氏（立命館大学特別招聘教授・東京大学名誉教授）、定松氏（恵泉女学園大学教授）らの報告ののち、討論に斎藤氏（本学）、足立氏（本学）、伊田氏（大阪府立大学教授）が参加。新自由主義が女性に及ぼす影響を及ぼすか、真摯で活発な議論が展開された。

【開催日】 2015 年 12 月 1 日（火）

【総合司会／コーディネーター】 足立真理子（IGS 教授）

【開会挨拶】 猪崎弥生（本学グローバル女性リーダー育成研究機構長／副学長）

【報告】 スーザン・ヒメルヴァイト（英・オープン大学名誉教授）、上野千鶴子（立命館大学特別招聘教授／東京大学名誉教授／本学客員教授）、定松文（恵泉女学園大学教授）

【ディスカッサント】 足立真理子（IGS 教授）、伊田久美子（大阪府立大学教授）

【討論司会】 斎藤悦子（IGS 研究員／本学准教授）

【閉会の辞】 石井クンツ昌子（IGS 所長／本学教授）

【主催】 お茶の水女子大学ジェンダー研究所

【共催】 お茶の水女子大学グローバルリーダーシップ研究所

【後援】 大阪府立大学女性学研究センター

IGS セミナー

Thinking About Care: Before, During and Beyond: An Era of Austerity?

【要旨】 スーザン・ヒメルヴァイト氏（英・オープン大学名誉教授）を講師に迎えて、「Thinking About Care: Before, During and Beyond: An Era of Austerity?（ケアと財政緊縮政策：以前・現在・以降）」と題する講演が行われた。

【開催日】 2015 年 11 月 20 日（金）

【モデレーター】 足立真理子（IGS 教授）

【講師】 スーザン・ヒメルヴァイト（英・オープン大学名誉教授）

【討論】 サイモン・モハン（ロンドン大学クイーン・メアリー名誉教授）、伊藤誠（東京大学名誉教授）

【主催】 お茶の水女子大学ジェンダー研究所

(Ⅱ) 政治とジェンダー

「政治とジェンダー」研究では、東アジア地域の民主主義国家、とりわけ、日本、韓国、台湾における女性の政治的 대표性の問題を、ジェンダー・フェミニスト理論の成果に基づき比較分析することを目的としている。

2015 年度は、新生民主主義の台湾や韓国と、オールドデモクラシーの日本において、女性議員の割合の差や、女性の代表性を推進する制度の違いを理解する基礎的研究を行った。

主な研究活動は、1) 台湾から専門家を招聘した研究会開催（GDRep 共催）、2) 東アジアとアメリカ、イギリス、カナダの専門家を招聘し国際シンポジウム「女性のリーダーシップと政治参画：グローバル視点から」開催、3) 日本の国会議員を対象とするアンケート調査の実施。

「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究

【担当】 申琪榮（IGS 准教授）

【メンバー】 政治代表におけるジェンダーと多様性研究会（GDRep）メンバー
[三浦まり（上智大学教授）、スティール若希（東京大学准教授）]

【概要】

日本、韓国、台湾の男女議員への調査による比較分析

東アジアは世界的に注目される経済発展を成し遂げた地域であるが、政治的民主主義の発展経路は同一ではない。とりわけ、女性の政治参画は、民主主義の歴史が長い日本において最も低い。他方で台湾は民主化以前から女性議員の割合が高く、民主化以降は 3 割をはるかに超えるようになった。韓国も、2000 年代に入って十数年間女性議員が国会・地方議会において著しく増加した。

本研究は、これら東アジアの国々において女性の政治的代表的性を高める・妨害する要因は何か、ジェンダー・多様性を生かした政治制度はどのようにして可能になるのかという質問を立て、日本、韓国、台湾における男女議員への調査を実施し、比較分析することを目的とする。日本研究は、科学研究費基盤研究 C「女性の政治参画：制度的・社会的要因のサーベイ分析」（三浦まり、申琪榮、スティール若希）により実施、韓国と台湾は現地の研究者らと共同研究を行う。

【2015 年度研究内容・成果】

海外専門家を招聘して研究会を実施

- ・「政党行動と政治制度セミナーシリーズ」として第 6 回（2015 年 7 月）、第 7 回（2015 年 12 月）、第 8 回（2016 年 2 月）を GDRep 主催で行った。
- ・台湾から専門家を招聘し、院内集会及び研究会（お茶大）を行った（2015 年 7 月 30 日～31 日）

国際シンポジウム開催

- ・6 カ国から「ジェンダーと政治」分野の専門家を招聘し、国際シンポジウム「女性のリーダーシップと政治参画：グローバルな視点から」を実施。

台湾ヘフィールドワーク

- ・台湾の総統選挙及び国政選挙時に台北を訪れ、政党訪問・政治集会参加など、参与観察を行った。

日本の国会議員を対象とするサーベイ質問表の作成・発送

- ・サーベイ調査実施に向けて IDEA の質問表を検討し、日本調査に合わせて日本語質問表を作成した。
- ・日本の国会議員（男女）にサーベイ質問表を発送。

【2016 年度研究計画】

- ・前年度に実施した日本の国会議員対象調査結果の集計・分析。
- ・韓国での国会議員対象サーベイの実施。

科学研究費基盤研究 C

女性大統領と女性の政治的代表性:韓国の朴槿恵を中心に

【研究代表者】 申琪榮 (IGS 准教授)

【期間】 2014(平成 26)年度～2017 (平成 29)年度

【概要】

保守政権の女性大統領が女性の実質的な政治的代表性にどのような影響を及ぼしうるのか考察

韓国では 2012 年の選挙で保守政党の女性大統領(朴槿恵)が誕生した。保守政権は伝統的なジェンダー規範を支持し、政治における女性の実質的な代表性(women's substantial representation)を損ないかねないとい指摘されてきたが、朴槿恵は「女性」を選挙のキーワードにして戦い、当選した。

本研究は、朴槿恵大統領の在任期間を研究期間とし、朴政権の女性関連政策、政治制度、及び国政選挙(2016 年)における政党の選挙戦略の変化を考察することで、保守政権の女性大統領が女性の実質的な政治的代表性にどのような影響を及ぼしうるのかを考察する。

【2015 年度研究内容・成果等】

学会発表

女性大統領時代における初の地方選挙ではどのように女性の政治的代表性が変化したのか?その歴史的な変化とクォータ制度の実施をめぐる政党の役割に争点を当てて分析した論文を国際学会で報告した。ECPG(European Conference on Politics and Gender)(スウェーデン・ウップサラ大学)で「韓国の地方議会における政党と女性の代表性」について研究発表を行った(JSPS 外国人特別研究員 Dr. Jiso Yoon と共著)。

国際シンポジウム開催・研究交流

韓国から専門家を招聘し、国際シンポジウム「女性のリーダーシップと政治参画:グローバルな視点から」を開催。研究交流を行った(2015 年 10 月 12 日)。

フィールドワーク実施

10 月からソウル市で在外研究を始め、フィールドワークを実施。研究者及び女性団体の関係者らと交流。朴槿恵政権のジェンダー政策の事例として慰安婦問題をめぐる資料収集を始めた。その成果の一部をソウル大学日本研究所(2016 年 2 月 26 日)・済州平和研究院(2016 年 3 月 24 日)にて発表した。

【2016 年度研究計画】

- ・ソウルおよびアメリカにて在外研究
- ・4 月の第 20 回国政選挙の参与観察を通じて朴政権評価を分析
- ・International Political Science Association(7 月、ポーランド・ポズナン)にて学会報告。
- ・上記学会報告を論文にまとめ、英語雑誌に投稿準備。

科学研究費基盤研究 C

女性の政治参画：制度的・社会的要因のサーベイ分析

【研究代表者】三浦まり（上智大学教授）

【研究分担者】申琪榮（IGS 准教授）

【期間】2015（平成 27）年度～2017（平成 29）年度

【概要】

政治代表における男女不均衡の要因解明のため、日本・韓国・台湾・NZ を比較分析

政治代表における男女不均衡（女性の過少代表／男性の過大代表）はなぜ引き起こされ、どのように再生産されてきたのかを明らかにすることを目的とする。女性の政治参画を規定する制度的社会的要因を解明し、どのような制度改革と規範形成が過少代表の解消につながるかを明らかにするため、日本・韓国・台湾・NZ を比較分析する。

【2015 年度研究内容・成果等】

海外専門家を招聘して研究会・シンポジウムを開催

- ・2014 年からスタートした「政党行動と政治制度セミナーシリーズ」を継続して 3 回開催（第 6 回（2015 年 7 月）、第 7 回（2015 年 11 月）、第 8 回（2016 年 2 月））。
- ・台湾から専門家を招聘し、院内集会及び研究会を行った（2015 年 7 月 30 日）。

台湾ヘフィールドワーク

- ・台湾の総統選挙及び国政選挙時に台北を訪れ、政党訪問・政治集会参加など、参与観察を行った。

日本の国会議員を対象とするサーベイ質問表の作成・発送

- ・サーベイ調査実施に向けて IDEA の質問表を検討し、日本調査に合わせて日本語質問表を作成した。
- ・サーベイ質問表の発送・集計。

【2016 年度研究計画】

- ・前年度実施サーベイの集計・分析。
- ・研究会および公開セミナーシリーズ開催。

Academy of Korean Studies

The Role of Political Parties in Promoting Women's Political Representation in Local Legislatures in Korea

【研究代表者】 ユン ジソ（カンザス大学準教授／日本学術振興会外国人特別研究員）

【研究分担者】 申琪榮（IGS 准教授）

【期間】 2014（平成 26）年 6 月 1 日～2015（平成 27）年 5 月 31 日

【概要】

韓国の地方選挙データを通じて、クオータ制度の定着化にどのようなチャレンジがあるのかを議論

アジアは世界的に他の地域に比べて女性の政治代表性が遅れている。韓国はアジアの中でクオータ制度が比較的早く議論され、2000 年には国会と地方議会選挙でクオータが導入された。にもかかわらず、今までクオータの成果には限界があった。しかも、地方レベルでは選挙制度に関わる改革が論じられていて（例：政党の候補者指名の禁止）、制度変化が生じた場合はクオータが廃止される可能性もある。本研究は 2000 年代以来の地方選挙データを通じて、クオータの導入の結果地方議会で女性議員の割合が増加したと指摘する。一方、クオータに対して政党のインフォーマルな抵抗があった。そして、クオータ制度の維持に消極的な有権者と政治家の無関心の問題もあった。本研究はクオータ制度の定着化にどのようなチャレンジがあるのかを議論する。

【2015 年度研究内容・成果等】

学会報告、国際ジャーナルへ投稿

- ・ European Consortium for Political Research で報告（2015 年 6 月 11～13 日、ウップサラ、スウェーデン）
- ・ 国際ジャーナルに論文投稿（審査中）。
- ・ 2015 年度に研究終了。

日本学術振興会特別研究員奨励費

日本の地方政治における女性の政治的 대표性の研究

【研究代表者】 申琪榮（IGS 准教授）

【研究分担者】 ユン ジソ（カンザス大学准教授／日本学術振興会外国人特別研究員）

【期間】 2015（平成 27）年 8 月 10 日～2017（平成 29）年 8 月 9 日

【概要】

東京都議会を例に、女性の政治参加をうながす戦略を検証し、その戦略が及ぼした影響を分析

日本は先進国のひとつとなるまでに発展したが、国会議員の女性比率は依然として低いままである。とはいえ、地方政治における女性の代表性は比較的高い。本プロジェクトでは、東京都議会を例に、女性の政治参加をうながす戦略を検証し、それらの戦略がどのような影響を及ぼしたのかについて分析する。

【2015 年度研究内容・成果等】

東京都議会の会議録に現れた政策関心を政党別、男女議員別に分析

2015 年度には日本の地方選挙と女性の政治参加に関する先行研究を検討することを主な活動とした。そして、2000 年代以来東京都議会の会議録（本会議・委員会）を検討し、女性の利益に関する政策トピックは何か、誰が（議員性別・政党）このような政策トピックに言及するのかに関するデータを集めた。データは議員の性別と所属政党が地方議会で議論される政策アジェンダに影響を与えることを示している。

【2016 年度研究計画】

- ・世田谷区議会の女性議員増加のための政党戦略を調査し、東京都議会との比較分析を行う。
- ・Association for Asian Studies（6 月、京都）および International Political Science Association（7 月、ポーランド・ポズナン）にて学会報告。
- ・上記学会報告を論文にまとめ、国際ジャーナルに投稿。

政治とジェンダー 国際シンポジウム・研究会

国際シンポジウム 女性の政治参画を考える院内集会

台湾はなぜアジアで 2 番目に女性議員が多いのか？：議席割当と候補者クォータ

【要旨】 台湾国会の女性議員比率は 33.6%にのぼり、アジアで 2 位、世界で 30 位である。ここまで女性の政治参画が進んだのは、議席割当(地方議会)と候補者クォータ(国会)を実施していることが大きな理由である。本シンポジウムでは、台湾におけるクォータ制度研究の専門家である黄長玲国立台湾大学副教授に、台湾のクォータ実施状況について講演して頂いた。講演に続き、申琪榮 IGS 准教授から、台湾から学ぶべき点や日本の変革の可能性についてのコメントがなされたのち、登壇者と聴者を交えた活発な議論が行われた。

【開催日】 2015 年 7 月 30 日(木)

【コーディネーター】 申琪榮(IGS 准教授)、三浦まり(上智大学教授)

【基調講演】 黄長玲(台湾・国立台湾大学副教授)

【司会】 三浦まり(上智大学教授)

【討論】 申琪榮(IGS 准教授)

【主催】 お茶の水女子大学ジェンダー研究所、「政治代表におけるジェンダーと多様性」研究会(GDRep)、科学研究費助成事業基盤研究(C)「女性の政治参画:制度的・社会的要因のサーベイ分析」(研究代表:三浦まり、課題番号 15K03287)

【後援】 政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟

お茶の水女子大学創立 140 周年記念国際シンポジウム

女性のリーダーシップと政治参画：グローバルな視点から

【要旨】 本シンポジウムは、お茶の水女子大学の創立 140 年とグローバル女性リーダー育成研究機構の発足を記念し、国内外から著名な研究者を迎え、グローバルな視点に立って女性のリーダーシップと政治的エンパワメントについて考察を行ったものである。第一部「世界におけるクォータの潮流」では、クルック(米・ラトガース大学准教授)、スティール(東京大学准教授)、黄(台湾・国立台湾大学副教授)らが、クォータ制に関する世界的潮流と実施状況について報告を行った。続く第二部「政治リーダーシップと女性関係」では、フランセスカ(加・カルガリー大学教授)、アネスリー(英・サセックス大学教授)、李(韓国・西江大学社会科学研究所シニアリサーチフェロー)らが、各国の女性関係の現状と問題点・変革への道筋などについて報告を行った。海外の状況に対する報告を受け、コメンテータら(三浦まり教授、大山礼子教授)は、日本の状況について概観した上、女性の政治的参画を促すためには、クォータ制のような積極的な措置が必要であると訴えた。本シンポジウムには、国会議員や専門家を含め 100 名以上の聴衆が集まり、シンポジウムのテーマに高い関心をみせた。最後まで参加者による活発な質疑応答がなされ、盛会のうちに閉幕した。

【開催日】 2015 年 10 月 12 日(月・祝)

【総司会／コーディネーター】 申琪榮(IGS 准教授)

【挨拶】 室伏きみこ(本学学長)、中川正春(政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟会長／衆議院議員)、田中愛治(早稲田大学政治経済学術院教授、世界政治学会理事長)

【パネル司会】 足立眞理子 (IGS 教授)、小林誠 (本学教授)

【パネリスト】 モナ・リナ・クルック (米・ラトガース大学准教授)、スティール・若希 (東京大学准教授)、黄長玲 (台湾・国立台湾大学副教授)、スーザン・フランセスカ (加・カルガリー大学教授)、クレア・アネスリー (英・サセックス大学教授)、李珍玉 (韓国・西江大学社会科学研究所シニアリサーチフェロー)

【ディスカッサント】 三浦まり (上智大学教授)、大山礼子 (駒澤大学教授)

【閉会の辞】 猪崎弥生 (本学グローバル女性リーダー育成研究機構長、副学長)、行田邦子 (政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟事務局長／参議院議員)

【主催】 お茶の水女子大学ジェンダー研究所

【共催】 グローバル女性リーダーシップ研究所

IGS セミナー・「政行行動と政治制度セミナーシリーズ」

Reserved for Whom? The Electoral Impact of Gender Quotas in Taiwan

【要旨】 黄長玲国立台湾大学副教授から、台湾の地方選挙で採用されているクォータ制度の一つである、議席割り当て制度(Reserved Seats)に関する報告がなされた。台湾では、定数が4以上の地方選挙区においては、最低1名は女性でなければならないと定められている。しかし、女性候補者はこの制度に頼らず当選する(つまり、4位以上)場合が多いし、実際に4位の男性を代替した場合でも、女性候補者の資質が代替された男性候補者より高いか、差がないことが明らかになったと報告された。続く討論では、議席割り当て制度が与える政治的インパクト、制度により選出された政治家の資質などについての質疑応答が行われ、熱心な議論が交わされた。

【開催日】 2015 年 7 月 31 日 (木)

【司会】 申琪榮 (IGS 准教授)

【講師】 黄長玲 (台湾・国立台湾大学副教授)

【討論】 スティール・若希 (東京大学准教授)、三浦まり (上智大学教授)

【主催】 お茶の水女子大学ジェンダー研究所、「政治代表におけるジェンダーと多様性」研究会 (GDRep)、科学研究費助成事業基盤研究 (C)「女性の政治参画:制度的・社会的要因のサーベイ分析」(研究代表:三浦まり、課題番号 15K03287)

(Ⅲ) 生殖とジェンダー

近年、生殖医療の進歩とともに、家族のあり方も多様化してきている。「生殖とジェンダー」研究では、特に第三者が介入する生殖技術で形成された家族や、技術で生まれてきた子どもに焦点をあてたプロジェクトを展開している。

2015年度は、「第三者の関わる生殖医療で出生する子どもの福祉と社会における多様な家族のあり方の受容との関係性」と、「卵子提供を検討しているカップルへの情報提供に関する研究」の2つのプロジェクトを推進し、さらに厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業の一つである「諸外国の生殖補助医療における法規制の時代的変遷に関する研究」(研究代表：日比野由利(金沢大学))にも参加した。

医療技術は、これまでの父母の概念や血縁を基本とする親子の関係性にも変化をもたらしている。子どもの福祉も含めて、ジェンダーの視点から生殖技術の望ましい方向性をさぐるために研究をすすめた。

第三者の関わる生殖医療で出生する子どもの福祉と社会における多様な家族のあり方の受容との関係性

【担当】 仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

【概要】

生殖医療による家族形成の登場

近年、提供精子や提供卵子、代理母を利用して子どもを持つとする不妊カップルが増えている。特に国外では、同性婚を認める動きが活発化しており、同性カップルやシングルの男女が生殖医療を利用して子を持つケースが増えてきている。日本でも同性パートナーシップ制度を導入する自治体も現れ、今後多様な家族形態の出現にともなう第三者を介在させる生殖医療の需要が高まる可能性がある。

提供精子による出生者は、すでに日本国内だけでも 1 万 5 千人以上いるといわれ、そうした人たちの中から、精子提供者等を知りたいという声が出てきている。しかし、日本には今なお生殖医療に関する法制度はなく、その必要性が認識されつつある一方で、出生者への提供者情報の提供については否定的な考えを持つ人も少なくない。しかしドナーの匿名性をこのまま維持していけば、出生者の出自を知る権利を求める声はさらに大きくなるかもしれない。

海外には多様な家族のあり方を受容する土台が確立し、同性カップルやシングルの人が生殖医療を利用して子どもを持つことがめずらしくない国や地域もある。そうしたところでは、出生者の出自を知る権利を法で保証している例がよくみられる。そこで、本研究プロジェクトでは、諸外国の親子関係にかかわる法律や生殖医療法、またその社会における多様な家族のあり方に対する受容度、そして生殖医療で出生した人の出自を知る権利の関係性を分析し、出生者の福祉と社会における多様な家族形態の受容との関係性について研究をすすめている。

【2015 年度研究内容・成果】

研究成果の発信

以下において、研究成果を発表した。

- ・ 2015 年 11 月 8 日（日）第 34 回日本医学哲学・倫理学会にて『AID 出生者のドナー情報アクセス権とドナーのプライバシー権の拮抗：ボランティアレジストリーに期待される効果』を報告
- ・ 2015 年 11 月 23 日（月）すまいる親の会主催、AID で子を持つ親および AID を検討するカップルのためのセミナーにて、『ボランティアレジストリーというシステム：海外の状況』を報告。

【2016 年度研究計画】

- ・ 諸外国の生殖医療関連法の比較。
- ・ 出生者の出自を知る権利と家族の多様化の問題の調査。
- ・ シリーズセミナーの開催（2016～7 年度にかけて計 5 回程度）。
- ・ 東邦大学生命倫理シンポジウム（7 月）、東京大学臨床死生学・倫理研究会（7 月）等での報告。

卵子提供を検討しているカップルへの情報提供に関する研究

【担当】仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

【概要】

研究への取り組み

本研究へは、城西国際大学の清水清美教授が研究代表者としてすすめている科学研究費基盤 C の研究プロジェクト『卵子提供を検討しているカップルへの情報提供に関する研究』の研究協力者として参加した。本研究は、不妊カップルが自身や生まれてくる子どもの身体的・精神的・社会的リスクを理解し、その後の親子関係や家族形成への影響も含めて、卵子提供を検討しているカップルに対し、卵子提供を受けるか否かを含めて熟慮できるような情報の提示を目標にすすめてきた。本研究期間は 3 ヶ年（平成 24～26 年度）で、すでに調査は終了しているが、2015 年度は報告書および一般向けの情報提供冊子の作成に取り組んだ。

【2015 年度研究内容・成果等】

研究の内容

本研究では、2005 年 11 月から 2014 年 7 月 31 日にかけて、カナダに拠点を置くインファティリティ・ネットワークから配信された生殖医療や不妊治療に関連する情報と、2009 年 5 月から 2014 年 7 月 31 日にかけてバイオエッジ（BioEdge）から配信されてきたニュースや情報をもとに、卵子提供に関連する内容を拾いあげ、計 196 本の新聞記事を分析した。具体的には 196 本の新聞記事をカテゴリー別に分類し、特にとりあげられている件数の多い「卵子提供者に対する金銭の提供」「卵子提供者のリスク」「どのような女性たちが卵子提供者になっているか」「卵子提供を利用した高齢出産」の 4 つのカテゴリーについて焦点を当て、卵子提供の問題を分析した。

研究成果の発信にむけて

- ・研究を総括する『卵子提供を検討しているカップルへの情報提供に関する研究』報告書のために、以下の論文を執筆した。
 - 仙波由加里、「卵子提供をめぐる世界の動き」、(2016 年度に発行予定)
- ・また、一般向けの情報提供冊子の作成のために、卵子提供に関連する英文の記事 196 本の中で、特に一般人向けに情報提供すべきと思われるものを和文要約してまとめた。

厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業

諸外国の生殖補助医療における法規制の時代的変遷に関する研究

【研究代表者】 日比野由利（金沢大学助教）

【研究分担者】 仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）、石原理（埼玉医科大学教授）、
森和子（文京学院大学准教授）、木村敦子（京都大学准教授）、小門穂（大阪大学特任助教）、
梅沢彩（熊本大学准教授）、宇田川妙子（民博総合研究大学院大学准教授）

【期間】 2015（平成 27）年 9 月～2016（平成 28）年 3 月

【概要】

諸外国の法制度や実態をさぐる

妊娠の高年齢化、生殖補助医療技術の発達により不妊治療は急速に多様化している。我が国においても、生殖補助医療に関する法律案の提出に向けた準備が進められているが、夫婦間あるいは第三者を介した生殖補助医療について、運用状況・管理体制など未解決な点も多い。そこで諸外国の法制度や実態を明らかにして、今後の我が国の法制化に向けた基礎資料を作成する必要がある。

【2015 年度研究成果】

研究成果の発信

諸外国（フィンランド、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オーストラリア、ニュージーランド、アメリカ、カナダ）における、不妊治療の実態を調査し、生殖補助医療にかかる法律の有無とその内容を、文献調査や現地調査を経て明らかにした。現地調査では、関係機関や当事者へのヒアリングを実施し、現行の運用の課題と問題点、今後の展望をさぐった。特に、卵子提供など第三者を介する生殖補助医療について、アメリカ・カナダの調査を担当し、2016 年 2 月 1 日から 2 月 8 日まで、北米にて現地調査を行った。成果は 2016 年 3 月末に刊行された「平成 27 年度厚生労働省 子ども・子育て支援推進調査研究事業『諸外国の生殖補助医療における法規制の時代的変遷に関する研究』」報告書に収められている。詳細は以下の通り。

仙波由加里、2016 年 3 月、「米国における第三者のかかわる生殖医療の現状」、「カナダにおける生殖医療の現状—利他的な卵子提供からもたらされる問題—」、研究代表者 日比野由里編『諸外国の生殖補助医療における法規制の時代的変遷に関する研究』平成 27 年度厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業報告書、金沢大学、69-112, 113-121.

生殖とジェンダー 国際シンポジウム・セミナー

IGS セミナー

Choice and Consent in Prenatal Testing （出生前検査における選択と同意）

【要旨】2013 年 4 月、新型出生前検査(NIPS)が日本でも導入されて以来、様々な議論がおきている。セミナーでは、妊娠している女性が出生前検査を受検するか否かの選択や、検査で胎児に障がいの可能性が提示された場合、女性たちの産む・産まないの選択は、本当に自律的であるか、という問題を主要テーマとした。ミルズ氏(豪・モナシュ大学准教授)、柘植氏(明治学院大学教授)が、それぞれオーストラリアと日本の出生前検査の現状を踏まえ、検査に関する問題を提起し、デ アウカンタラ マルセロ氏(お茶の水女子大学准教授)が、法学研究者の立場からこの問題についてコメントをした。個人的な事柄である出産・育児が、優生思想等と結びつき、女性の選択や決定が操作されている点などについて、活発にディスカッションが展開された。

【開催日】2015 年 11 月 18 日(水)

【司会／コーディネーター】仙波由加里(IGS 特任リサーチフェロー)

【報告】キャサリン・ミルズ(豪・モナシュ大学准教授)、柘植あづみ(明治学院大学教授)

【討論】デ アウカンタラ マルセロ(本学准教授)

(IV) 歴史・思想とジェンダー

「歴史・思想」研究では、アメリカ合衆国史およびイギリス思想史とジェンダーに関連する研究を実施した。1) 朝鮮戦争（1950-1953）に参戦した日系アメリカ人二世に関するプロジェクトでは、共著本 *Toward a More Amicable Asia-Pacific Region: Japan's Roles* (University Press of America, 2015) を出版した。同書では、二世女性による朝鮮戦争従軍経験と日系人の「再定住」問題についてジェンダーとエスニシティの視点から論じた。2) ウルストンクラフトや J.S. ミルなど第 1 波フェミニズムあるいはリベラル・フェミニズムの思想・運動を再検討する研究プロジェクトでは、John Stuart Mill, *The Subjection of Women*, 1869 第 1 章のテキスト精読および翻訳作業を行なった。

リベラル・フェミニズムの再検討

【担当】板井広明（IGS 特任講師）

【メンバー】小沢佳史（神奈川大学非常勤講師）

【概要】

J.S.ミルの女性論の再解釈

ウルストンクラフトや J.S.ミルなど第 1 波フェミニズムあるいはリベラル・フェミニズムの思想・運動を再検討するのが本研究の目的である。リベラリズムの公私二元論を前提にしたリベラル・フェミニズムは乗り越えの対象でしかないという捉え方が一般的だが、リベラリズムにおいて、「公」に対する「私」の領域は単に個人的自由の空間であると放任されるのではなく、不正義が存在すれば介入が正当化される空間でもあった。本研究では特に J.S.ミルの『女性の隷従』（女性の解放）のテキスト読解を通じて、そのことを明らかにするとともに、『女性の隷従』新訳を完成させ、リベラル・フェミニズム再検討の機運を盛り上げることを狙う。

【2015 年度研究内容・成果】

『女性の隷従』翻訳

リベラル・フェミニズムを代表する John Stuart Mill, *The Subjection of Women* (1869) 精読の為に翻訳作業を逐文的に行なった。週 1 回ほどの頻度で Google のハングアウトを使って逐文的にミルのテキストを精読し、第 1 章前半の翻訳文を作成した。

【2016 年度研究計画】

当該文献の第 2 章までの精読と翻訳完成。

朝鮮戦争期の日系アメリカ人兵士と市民権を巡る諸問題：ジェンダーとエスニシティの視点から

【担当】 臺丸谷美幸（IGS 特任リサーチフェロー）

【概要】

日系二世の朝鮮戦争参戦

朝鮮戦争（1950-1953）へアメリカ合衆国の軍人として参戦した日系アメリカ人は、約5千人から6千人と推定されている。うち2千人から3千人は朝鮮半島へ渡った戦闘員とされる。その大半は「生得の権利」として市民権を持った二世男性であった。当時、彼らには徴兵義務があったからである。またごく少数ではあるが、志願した二世女性も存在する。本研究の課題は、朝鮮戦争期における日系アメリカ人兵士たちの市民権は、従軍の前後でいかに変容したかをジェンダーとエスニシティの視点から考察することである。アメリカの「市民権」(citizenship) は二つに大別できる。一つは国籍と同じ法的地位を指し、もう一つは「市民が持つ諸権利」を意味する。本研究が注目するのは後者の市民権についてである。本研究の最終目標は、朝鮮戦争期の日系アメリカ人兵士を第二次世界大戦期の日系人強制立ち退き、収容政策から大戦後の冷戦開始に至る歴史的文脈に位置づけ考察することを通して、1940から1950年代の日系アメリカ人史を再考することにある。

【2015 年度研究内容・成果等】

二世兵士の市民権問題

1. 二世男性による朝鮮戦争従軍と市民権問題。平成27年6月に、日本移民学会年次大会にて「日系アメリカ人の朝鮮戦争従軍と市民権問題：自伝 *From Internment, to Korea, to Solitude* の分析を中心に」と題する報告を行った。朝鮮戦争へ従軍した二世男性の「市民権」問題について、カリフォルニア州出身の二世男性、ロバート・M・ワダ氏による個人的経験を基に検討した。現在、来年度の『移民研究年報』（日本移民学会）への投稿を目指し、先の報告を踏まえた研究論文を執筆中である。
2. 朝鮮戦争期の日系人兵士の待遇の変化と公民権運動（Civil Rights Movement）の影響について、平成27年11月、米国ラ・サル大学にて開催された国際シンポジウム「アメリカのなかのアジア人」(“Asians in America”: AIA) に出席し、“Cultural Images of Japanese American Nisei Soldiers in the Korean War: Analysis from 1950s’ Hollywood Films” と題する報告を行った。また同月、大阪大学のアメリカ研究セミナーにて“How Did 1950s Hollywood Films Represent Japanese American Soldiers on the Korean Battlefield?” と題する報告を行った。それぞれの報告では、1950年代のハリウッド映画が描いた朝鮮戦争下の日系人兵士像について考察した。今後は、映画に登場する日系人兵士とアフリカ系アメリカ人兵士の描き方の違いに焦点を当て、同時代の公民権運動の高揚が映画表象へいかなる影響を与えたのかについて考察を深める。成果は平成28年度内に英語論文としてまとめる予定である。
3. 日／米／朝鮮半島をめぐるトランスナショナルな記憶の形成：朝鮮戦争日系人退役軍人会による戦争記念碑設立と顕彰活動について。平成27年9月、韓国にてフィールド調査を実施した。坡州市記念公園には、朝鮮戦争を戦った日系人兵士のみを顕彰する記念碑がある。これはロサンゼルスに活動拠点がある朝鮮戦争日系人退役軍人会によって2002年に建設された。今日、日系二世の退役軍人たちによる顕彰運動は、アメリカ国内だけでなく、朝鮮半島を巻き込むトランスナショナルな記憶を巡る政治となっている。本調査については今後、研究論文としてまとめる予定である。

【2016 年度の研究計画】

- ・米・カリフォルニア州でのインタビュー、資料収集調査の実施（5月、8月）
- ・「冷戦とジェンダー」研究会の立ち上げ（不定期開催、年3回程度予定）
- ・論文執筆、単著執筆と刊行（2016～7年度内を目標）

竹村和子フェミニズム基金助成

日系アメリカ人女性による朝鮮戦争期の従軍経験：ジェンダーとエスニシティの視点から

【研究代表者】 臺丸谷美幸（IGS 特任リサーチフェロー）

【期間】 2015（平成 27）年 7 月～2016（平成 28）年 6 月

【概要】

二世女性の朝鮮戦争参戦

日系アメリカ人の歴史研究において、朝鮮戦争へ従軍した日系二世を扱った研究は、ほぼ存在しない。だが朝鮮戦争期は、冷戦を背景に、米軍でジェンダーとエスニシティを軸とした大幅な軍備再編・人員編成が行われた時期として重要である。日系二世の従軍状況もこの影響を受けている。本研究の目的は朝鮮戦争へ志願した二世女性に着目し、特に二世女性の 1950 年代の社会進出と従軍経験との関係について検討することである。対象地域はアメリカ西部、特にカリフォルニア州に限定する。分析対象は志願した二世女性に加え、比較対象として志願／徴兵経験のある二世男性を扱う。

【2015 年度研究内容・成果等】

二世女性の「再定住」、女性兵士の社会的評価

1. 二世女性による朝鮮戦争従軍経験と「再定住」問題

共著書 *Toward a More Amicable Asia-Pacific Region: Japan's Roles*（『より友好なアジア環太平洋地域を目指して：日本の役割』）を執筆した。“Chapter 2 Experiences of Japanese American Soldiers in the Korean War: Analyzing the Case of a Nisei Woman's Military Service and Resettlement”を担当した。これは朝鮮戦争期、空軍看護部隊の一員であったキヨ・サトウ氏の自伝とインタビュー調査を基に、彼女が空軍へ志願するに至った背景としての、日系人強制収容経験とその後の生活再建と社会参入に触れながら、二世女性の志願と日系人の「再定住」問題について論じたものである。平成 28 年内に刊行予定である。

2. 1950 年代エスニック・メディアにおける二世女性兵士の評価

1950 年代当時、アメリカ本土の日系人コミュニティにおいて、軍隊へ志願した二世女性はどうのように評価されていたのかを明らかにするため、JACL（日系市民協会）の機関誌である『パシフィック・シティズン』や、日系新聞である『羅府新報』などの記事分析を現在進めている。また、平成 27 年 11 月には、ヴァージニア州に所在する、米国女性従軍者記念館（Women In Military Service For America Memorial）での博物館調査、資料収集も実施した。今後、朝鮮戦争期のアメリカ軍人女性におけるアジア系女性、特に日系人女性の位置付けも明らかにしながら、研究論文としてまとめる。

3. 二世男性の事例との比較検討

朝鮮戦争へ従軍した二世女性の位置づけを把握するため、二世男性の従軍者についても比較、検討した。特に二世男性兵士の「市民権」問題を中心に検討を行った。詳細は個人研究プロジェクトと重複するため割愛する。

【2016 年度研究計画】

- ・従軍者の性別の違いによる従軍経験や帰還後の社会生活の変化の差異を考察するため、米・カリフォルニア州でインタビュー、資料収集調査を実施（2016 年 5 月 1 日～13 日）
- ・日系人以外のアジア系アメリカ人女性にも視野を広げ、1950 年代当時の冷戦初期におけるアジア系アメリカ人女性たちの社会進出と従軍の関係について考察する。

2015 年度外部資金獲得状況

研究業績一覧

学会等活動一覧

2015 年度外部資金獲得状況

国内外における競争的研究資金の高い獲得実績

ジェンダー研究所の国際的教育研究拠点形成のための共同研究、連携プロジェクトの活動は、お茶の水女子大学「グローバル女性リーダー育成研究機構」の運営経費により実施されている。しかし、研究所所属の教員及び研究者は、ジェンダー研究センター時代から多くの外部資金を獲得して研究活動を行ってきた。本学文系では数少ない学術振興会基盤研究 A「グローバル金融危機以降におけるアジアの新興/成熟経済社会とジェンダー」（代表：足立真理子 IGS 教授、2011～2014 年度）は、センター時代の外部資金獲得の代表的な実績である。ジェンダー研究所に改組された 2015 年は所属研究者数が 2 名増員となり、さらに多くの外部資金を獲得した。

今年度の実績を概観すると、まず、国内最大の科学研究支援機構、日本学術振興会（JSPS）の研究助成によるものが挙げられる。

研究所教員等研究者が研究代表を務める基盤研究 A「IT 社会の子育てと家族・友人関係：日本、韓国、米国、スウェーデンの国際比較から」（代表：石井クンツ昌子所長、2014～2018 年度）、基盤研究 C「女性大統領と女性の政治的代表性：韓国の朴槿恵を中心に」（代表：申琪榮 IGS 准教授、2014～2017 年度）、基盤研究 C「食の倫理と功利主義：食をめぐる規範・実践・ジェンダー」（代表：板井広明 IGS 特任講師、2012～2017 年度）がある。そのほか、基盤研究 C「女性の政治参画：制度的・社会的要因のサーベイ分析」、厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業の「諸外国の生殖補助医療における法規制の時代的変遷に関する研究」には研究所メンバーが研究分担者として参加し、分担金を獲得した。

さらに、日本学術振興会が日本で研究を行う海外の優秀な研究者を支援する特別研究員奨励費（Yoon, Jiso、受入研究者：申琪榮）、および若手研究者の研究支援を行う竹村和子フェミニズム基金助成（臺丸谷美幸 IGS 特任リサーチフェロー）も受けた。

ジェンダー研究所の所属メンバーの外部資金獲得実績は国内にとどまらない。研究所メンバーと海外の研究者らとの共同研究によって海外の競争的研究資金を獲得しており、今年度は韓国の Academy of Korean Studies から海外研究者向けの研究助成金を受けた。

外部資金の獲得は、研究所が質の高い研究を行うために欠かせないが、単なる研究資金を調達すること以上の意味を持つ。競争的資金への挑戦は、研究所のメンバーらが各自専門領域で優れた成果を目指す動機を付与するとともに、分担者として研究所共通のプロジェクトや国内外の研究ネットワークに参加し、先端研究者らとの交流を進める機会を提供する。

総じて、今年度研究所構成メンバーによる優れた外部資金獲得状況は、そのような好循環に基づき、研究所の研究活動が高く評価された結果と捉え、来年度につなげたい。

競争的外部資金による研究プロジェクト一覧

プロジェクト名称	期間（年度）	担当
科学研究費基盤 A IT 社会の子育てと家族・友人関係：日本、韓国、米国、スウェーデンの 国際比較から 課題番号：26242004	2014～2018	石井
科学研究費基盤 C 女性大統領と女性の政治的代表性:韓国の朴槿恵を中心に 課題番号：26360042	2014～2017	申
科学研究費基盤 C 食の倫理と功利主義：食をめぐる規範・実践・ジェンダー 課題番号：24530214	2012～2016	板井
日本学術振興会特別研究員奨励費 日本の地方政治における女性の政治的代表性の研究	2015～2017	申 ユン
竹村和子フェミニズム基金助成 日系アメリカ人女性による朝鮮戦争期の従軍経験：ジェンダーとエスニ シティの視点から	2015～2016	臺丸谷
Academy of Korean Studies The Role of Political Parties in Promoting Women's Political Representation in Local Legislatures in Korea	2014～2015	ユン 申
科学研究費基盤 C 女性の政治参画：制度的・社会的要因のサーベイ分析 課題番号：15K03287	2015～2017	申 (分担者)
科学研究費基盤 B 利己心の系譜学 課題番号：15H03331	2015～2017	板井 (分担者)
厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業 諸外国の生殖補助医療における法規制の時代的変遷に関する研究	2015	仙波 (分担者)
Social Science Korea East Asian International Relations Theory	2015～2018	申 (分担者)

研究業績一覧

研究者名	詳細
【書籍】	
石井クンツ昌子	2016, “Child Abuse: The History and Current State in Japanese Context,” <i>Family Violence in Japan: A Life-Course Perspective</i>, F. Kumagai and M. Ishii-Kuntz eds., Springer, 49-78. (共著) Sasaki, Takayo and Ishii-Kuntz, Masako, 2016, “Intimate Partner Violence: Domestic Violence from Japanese Perspectives,” <i>Family Violence in Japan: A Life-Course Perspective</i>, F. Kumagai and M. Ishii-Kuntz eds., Springer, 79-101. (共著) 牧野カツコ・石井クンツ昌子, 2015 年 10 月, 「母親と父親」 柏木恵子編, 『日本の親子』 金子書房, 21-44. 2015, “Fatherhood in Asian Contexts,” <i>Handbook of Families in Asia</i>, S. Quah eds., Routledge, 161-174.
足立眞理子	2015 年 4 月, 「第 7 章 経済学における女性の居場所はあるのかーフェミニスト経済学の成立と課題」 八木紀一郎, 有賀裕二, 大坂洋, 大西広, 吉田雅明編, 『経済学と経済教育の未来 日本学術会議<参照基準>を超えて』 桜井書店, 169-184, 308 2016 年 1 月, 「資本主義の変容の契機と開口部」 足立眞理子他編, 『経済原論研究への誘いー小幡理論をめぐって』 響文社, 12-17, 205
申琪榮	2015. Dec. “Governance,” <i>Oxford Handbook of Feminist Theory</i>, Mary Hawkesworth and Lisa Jane Disch eds., Oxford University Press, 304-325. 2015. Oct. “Women's Mobilizations for Political Representation in Patriarchal States: Models from Japan and South Korea,” <i>Gender and Power: Towards Equality and Democratic Governance</i>, Mary Hawkesworth and Mino Vianello eds., Palgrave Macmillan, 344-365.
仙波由加里	2016 年 3 月, 「第 7 章 生殖医療と生命倫理 I 生殖医療の現状と事実 3. 不妊治療ー人工授精と体外受精」 松島哲久, 盛永審一郎, 村松聡編, 『教養としての生命倫理』 丸善出版, 110-112. 2016 年 3 月, 「第 7 章 生殖医療と生命倫理 II 生殖医療の倫理的争点と問題点 3. 生殖家族の懸念と子どもの福祉」 松島哲久, 盛永審一郎, 村松聡編, 『教養としての生命倫理』 丸善出版, 118-119. 2016 年 3 月, 「第 7 章 生殖医療と生命倫理 II 生殖医療の倫理的争点と問題点 4. 身体のリソース化と身体理解」 松島哲久, 盛永審一郎, 村松聡編, 『教養としての生命倫理』 丸善出版, 120-121. 2016 年 3 月, 「コラム: ヒト組織標本の保存と利用をめぐる問題」 松島哲久, 盛永審一郎, 村松聡編, 『教養としての生命倫理』 丸善出版, 122.
臺丸谷美幸	2015, “Experiences of Japanese American Soldiers in the Korean War: Analyzing the Case of a Nisei Woman’s Military Service and Resettlement,” <i>Toward a More Amicable Asia-Pacific Region: Japan’s Roles</i>, Yoneyuki Sugita ed., (Lanham [MD]: University Press of America, 2015), 27-51.
【論文】	
足立眞理子	2016 年 3 月, 「グローバル金融危機以降のアジア経済社会とジェンダーー金融領域・生産領域・再生産領域の接合 序論」, 『ジェンダー研究』 第 19 号, 1-10. 2016 年 3 月, 「金融排除／包摂とジェンダーー金融化された経済へのフェミニスト政治経済分析」, 『ジェンダー研究』 第 19 号, 11-26.

研究者名

詳細

【論文】

- 申琪榮 2016 年 2 月, 「디아스포라이론과 동아시아속의 재일코리안 (ディアスポラ理論と東アジアの中の在日コリアン)」, 『일본비평: Korean Journal of Japanese Studies』 (日本批評) 14 号, 22-49.
- (共著) 金井郁・申琪榮, 2016 年 3 月, 「再生産領域の金融化: 生命保険業の「金融媒介者」論にむけて」, 『ジェンダー研究』 第 19 号, 27-45.
- (共著) 柳赫秀・申琪榮, 2016 年 2 月, 「특집 재일코리안 편집자의 말: ‘사실로서의 재일’과 ‘변하지 않는 일본’의 교차 (特集 在日コリアン編集者の言葉: 「事実としての在日」と「変わらない日本」の交差)」, 『일본비평: Korean Journal of Japanese Studies』 (日本批評) 14 号, 4-19.

【編書】

- 石井クンツ昌子 (共編) Kumagai, Fumie and Ishii-Kuntz, Masako ed., 2016, *Family Violence in Japan: A Life-Course Perspective*, Springer.
- 石井クンツ昌子 (監修) 坂本有芳 (編) 2016 年 3 月, 『キャリアデザインと子育て: 首都圏女性の調査から』, お茶の水ブックレット, お茶の水学術事業会.
- 仙波由加里 2016 Mar, *IGS Seminar Report: Choice and Consent in Prenatal Testing*, Tokyo: IGS, Ochanomizu University.

【書評】

- 石井クンツ昌子 2015 年 7 月, 西村純子『子育てと仕事の社会学』, 『三田社会学』 第 20 号, 170-172.

【学会報告】

- 申琪榮 2015, “The “Comfort Women” Issue as Normative Politics between Japanese and Korean Conservative Governments,” World Congress for Korean Politics and Society, Gyeongju, Korea, August 25-27.
- with Kaoru Kanai, 2015, “Gendered Power Relations in Interactive Service Work in Japanese Life Insurance Companies,” Annual Meeting of International Feminist Economics, Berlin, Germany, July 16-18.
- with Yoon, Jiso, 2015, “Challenges to the Institutionalization of Gender Quotas in the Korean Municipal Elections,” Annual Meeting of European Conference of Politics and Gender, Uppsala, Sweden, June 11-13.
- 板井広明 2015 年 11 月, 「日本における肉食の倫理～人間と動物の共生」 "Ethics of Eating Meat in Japan: the Coexistence of Humans and Animals," International Conference: Animals in Japanese Culture and Religion, The IX Days of Japan (the University of Warsaw, Poland).
- 仙波由加里 2015 年 11 月 8 日, 第 34 回日本医学哲学・倫理学会, 新潟大学, 「AID 出生者のドナー情報アクセス権とドナーのプライバシー権の拮抗—ボランティアレジストリーに期待される効果」.
- 臺丸谷美幸 2015, “Cultural Images of Japanese American Nisei Soldiers in the Korean War: Analysis from 1950s Hollywood Films,” AIA (Asians in America) Symposium, La Salle University, Philadelphia [PA], USA, November 6-7.
- 2015, “How Did 1950s Hollywood Films Represent Japanese American Soldiers on the Korean Battlefield?” American Studies Seminar at Osaka University, Osaka University, November 22.
- 2015 年 6 月, 「日系アメリカ人の朝鮮戦争従軍と市民権問題: 自伝 From Internment, to Korea, to Solitude の分析を中心に—」, 日本移民学会第 25 回年次大会, 早稲田大学所沢キャンパス.

研究者名	詳細
【翻訳】	
足立真理子	2016 年 3 月, 「人種、ジェンダー、権力と、米国のサブプライム抵当担保ローンと差し押さえ危機—メゾ分析」, ギャリー・ディムスキ, ジーザス・ヘルナンデス, リサ・モハンティ著, 足立真理子訳, 『ジェンダー研究』第 19 号, 93-117, <i>Feminist Economics</i> , 2013 Vol.19, No.3 124-151, http://dx.doi.org/10.1080/13545701.2013.791401
【調査報告書】	
仙波由加里	2016 年 3 月, 「米国における第三者のかかわる生殖医療の現状」研究代表者 日比野由里編, 『諸外国の生殖補助医療における法規制の時代的変遷に関する研究』平成 27 年度 厚生労働省 子ども・子育て支援推進調査研究事業報告書, 金沢大学, 69-112. 2016 年 3 月, 「カナダにおける生殖医療の現状—利他的な卵子提供からもたらされる問題」研究代表者 日比野由里編, 『諸外国の生殖補助医療における法規制の時代的変遷に関する研究』平成 27 年度 厚生労働省 子ども・子育て支援推進調査研究事業報告書, 金沢大学, 113-121.
【概説、コメント】	
申琪榮	2015 年 6 月, 「【特集】フェミニズム運動と反貧困運動: コメント 1 社会運動とジェンダー」, 『大原社会問題研究所雑誌』680, 32-38.
【講演、シンポジウム、その他】	
石井クンツ昌子	2015 年 11 月 3 日, "A Comparative Study on Asian Families." Korean Association of Family Relations, Seoul, Korea. 2015 年 11 月 12 日, "Parenting and Grandparenting in Contemporary Japan." Japan Foundation and CA' Foscari University of Venice, Venice, Italy.
申琪榮	2015 年 11 月 2 日, 「ディアスポラ理論と東アジアの中の在日コリアン」ソウル大学 日本研究所主催シンポジウム『東アジアの中の在日コリアン: ディアスポラを超えて』. 2015 年 5 月 29~31 日, "The "Comfort Women" Issue in Japan" The Escalation of Violence Against Women in the MENA Region, ISIS Center for Women and Development, Fez, Morocco. 2015 年 12 月 3 日, 公開講演, "Women's Mobilizations for Political Representation: Japan and South Korea," 国立台湾大学. 2015 年 12 月 4~5 日, 「お茶の水女子大学ジェンダー研究センター」, 『台湾大学女性学研究プログラム創立 30 年記念国際シンポジウム』, 国立台湾大学. 2016 年 3 月 24 日, 「グローバル視点から見た日本軍「慰安婦」問題と韓日合意: 韓日関係の両者関係を超えて」, 『済州平和研究院開院 10 周年記念政策フォーラム』, 済州平和研究院.
板井広明	2015 年 11 月, 「ベンサムにおける利己心」, 科研基盤 B 「利己心の系譜学」研究会 (関西大学). 2015 年 12 月, 「ナッジ再考—自由・自律・責任—」アドバンスト研究セミナー Vol.10 (立命館大学). 2016 年 3 月, 「ベンサム功利主義とナッジ」科研費研究会「功利主義と公共性」(お茶の水女子大学).
臺丸谷美幸	9 月 22 日, ゲスト講師, 「朝鮮戦争を闘った日系アメリカ人—なぜ彼／彼女らは従軍したのか?」, 韓国・光云大学校国際学部「日本研究」(担当: 大熊智之 光云大学校助教授). 11 月 20 日, ゲスト講師, 「1940 -1950 年代における日系アメリカ人のエス ニシティ×ジェンダー×アイデンティティー—日系二世による朝鮮戦争従軍経験」, 大阪大学言語学部「アメリカ歴史・政経演習 II b」(担当: 杉田米行 大阪大学教授).

学会等活動一覧

石井クンツ昌子（所長）

- ・日本学術会議 連携会員／統計データアーカイブ分科会（副会長）
- ・National Council on Family Relations
- ・日本社会学会（理事）／社会学教育委員会（副委員長）／国際発信強化特別委員会
- ・日本家族社会学会（理事）
- ・日本家政学会家族関係部会（役員）／家族関係部会（編集委員）
- ・福井県男女共同参画審議会 会長

足立眞理子（教授）

- ・日本学術会議 連携会員（経済学部会）
- ・経済理論学会（幹事・奨励賞選考委員会委員長）
- ・ラウトレッジ国際奨励賞選考委員会委員
- ・日本フェミニスト経済学会（幹事）
- ・経済学史学会
- ・国際フェミニスト経済学会登録会員
- ・大阪府立大学人間科学研究科女性学研究センター学外研究員

申琪榮（准教授）

- ・International Political Science Association
- ・American Political Science Association
- ・European Consortium for Political Research
- ・International Feminist Economics Association
- ・日本政治学会（分野別研究会「ジェンダーと政治研究会」）
- ・日本比較政治学会
- ・日本フェミニスト経済学会
- ・日本社会政策学会
- ・ソウル大学日本研究所『日本批評』海外編集委員
- ・韓国ジェンダー政治研究所研究委員
- ・ソウル大学 SSK（Social Science Korea）東アジア地域秩序研究会共同研究員

板井広明（特任講師）

- ・経済学史学会（編集委員）
- ・日本イギリス哲学会（幹事）
- ・社会思想史学会
- ・政治思想学会
- ・日本フェミニスト経済学会
- ・日本有機農業学会
- ・中央大学経済研究所（客員研究員）
- ・現代経済思想研究会（世話人）

仙波由加里（特任リサーチフェロー）

- ・日本医学哲学・倫理学会（国際誌編集委員）
- ・日本生命倫理学会
- ・日本臨床倫理学会
- ・日本生殖看護学会
- ・European Society of Human Reproduction and Embryology（ESHRE）

臺丸谷美幸（特任リサーチフェロー）

- ・日本アメリカ学会（JAAS）
- ・日本移民学会
- ・ジェンダー史学会
- ・アジア系アメリカ人研究会（AALA）
- ・情報文化研究会（AIC）（運営委員・学術誌編集担当）

3.

国際シンポジウム・ セミナー

2015 年度主催・共催・後援
国際シンポジウム・セミナー概要

国際シンポジウム詳細

IGS セミナー詳細

他機関主催事業後援詳細

2015 年度主催・共催・後援 国際シンポジウム・セミナー概要

学際的かつ国際的なジェンダー研究の対話の場

2015 年度、IGS 主催のシンポジウムは 5 つ、セミナーや集会は 8 つ開かれた（シンポジウム後援は 1 件）。それぞれのシンポジウムでは、女性のリーダーシップと政治参画、人類学におけるジェンダー概念、社会的再生産をめぐる新自由主義と政策および労働の変容、ジェンダー不平等な社会化の問題が取り上げられた。また、セミナーでも、パレスチナの女性の境遇、クォータ制の国際比較、出生前検査の国際比較、ウーマンリブに始まるフェミニズムの歴史、江戸期における家父長的構造についてと多岐にわたる問題が取り上げられ、それぞれ白熱した議論が行なわれた。

■ 2015 年度シンポジウム・セミナー一覧

◇ 国際シンポジウム等

開催日	イベント名	参照
	女性の政治参画を考える院内集会 台湾はなぜアジアで 2 番目に女性議員が多いのか？ 議席割当と候補者クォータ	52 頁
	国際シンポジウム〔お茶の水女子大学創立 140 周年記念〕 女性のリーダーシップと政治参画 グローバルな視点から Women's Leadership & Political Empowerment from a Global Perspective	54 頁
	国際シンポジウム〔お茶の水女子大学創立 140 周年記念〕 はたして日本研究にとってジェンダー概念は有効なのか？ 人類学の視座から改めて問う Concept of Gender, Valid or Not? Reconsidering from the Field of Anthropology of Japan	56 頁
	国際シンポジウム〔お茶の水女子大学創立 140 周年記念〕 ジェンダーで見る新自由主義・政策・労働 社会的再生産はいかに行われるのか？ Neoliberalism, Policy, and Labor from a Gender Perspective: How do we perform social reproduction?	59 頁
	国際シンポジウム 科学と工学を目指す女性へ Women in Science and Engineering	62 頁

◇ IGS セミナー

開催日	イベント名	参照
	Women in Palestine パレスチナの女性たち	64 頁
	Reserved for Whom? The Electoral Impact of Gender Quotas in Taiwan 誰のための議席割り当てなのか？ 台湾の選挙におけるジェンダークォータの影響 〔第 6 回「政党行動と政治制度セミナーシリーズ」〕	65 頁
	Choice and Consent in Prenatal Testing 出生前検査における選択と同意	67 頁
	Thinking About Care: Before, During and Beyond: An Era of Austerity? ケアと財政緊縮政策：以前・現在・以降	69 頁
	Interviews and Questionnaires on 'Sensitive' Subjects Problems in the Investigation of sexuality or of suicide 「センシティブ」なテーマにかかわる面接調査と質問紙調査 セクシュアリティあるいは自死の研究実践をめぐる諸問題から	70 頁
	映画『何を怖れる』上映会 〔上野千鶴子大学院特別講義〕	70 頁
	いい兄貴ーわるい弟：Gender Dynamics in An Early Modern Family いい兄貴ーわるい弟：近世の家族におけるジェンダーダイナミックス	72 頁
	セロン先生を囲んで、大いに語ろう	73 頁

◇ 他機関主催事業後援

日本学術会議公開シンポジウム

74 頁

均等法は『白鳥』になれたのか：男女平等の戦後労働法制から展望する

2015 年度 国際シンポジウム詳細

女性の政治参画を考える院内集会

「台湾はなぜアジアで 2 番目に女性議員が多いのか? : 議席割当と候補者クオータ」

【日時】2015 年 7 月 30 日 (木) 15:00~17:00

【会場】参議院会館 特別会議室

【基調講演】黄長玲 (国立台湾大学政治学部副教授)

【司会】三浦まり (上智大学法学部教授)

【討論】申琪榮 (IGS 准教授)

【主催】

お茶の水女子大学ジェンダー研究所

「政治代表におけるジェンダーと多様性」研究会 (GDRep)
科学研究費助成事業基盤研究 (C)「女性の政治参画: 制度的・社会的要因のサーベイ分析」(研究代表: 三浦まり、
課題番号 15K03287)

【後援】

政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟

【言語】英語 (同時通訳付き)

【参加者数】59 名

【趣旨】

台湾の女性議員比率は 33.6%、アジアで 2 位、世界で 30 位の高さです。来年の総統選では初の女性総統誕生の可能性も出ています。なぜ台湾ではこれほど女性の政治参画が進んでいるのでしょうか? それは議席割当と候補者クオータを実施しているからです。そこで、クオータ制度研究の第一人者である黄長玲さんをお招きして、台湾の実情をお話しして頂きます。日本と同じ小選挙区比例代表並立制 (国政) と中選挙区制 (地方) を採用している台湾の経験は、日本へも大きな示唆となるでしょう。

【ウェブサイト掲載開催報告】

2015 年 7 月 30 日に参議院議員会館特別会議室において、<女性の政治参画を考える院内集会>「台湾はなぜアジアで 2 番目に女性議員が多いのか? ~議席割り当てと候補者クオータ」が開催された。司会是三浦まり氏が務め、基調講演に黄長玲氏を迎えた。

今日、台湾の国会に当たる立法院での女性議員の割合は 33.6%を占める。黄氏は東アジアの中でも、台湾における女性の国会議員の割合が突出している背景には、ジェンダー・クオータ制度の導入があると指摘した。現在、本制度は台湾の二大政党における党則となっており、最たる特徴として憲法がこれを規定しているという点が挙げられる。本制度が本格的に導入されたのは、

＜女性の政治参画を考える院内集会＞

台湾はなぜアジアで 2 番目に女性議員が多いのか?

～議席割当と候補者クオータ～

台湾の女性議員比率は 33.6%、アジアで 2 位、世界で 30 位の高さです。来年の総統選では初の女性総統誕生の可能性も出ています。なぜ台湾ではこれほど女性の政治参画が進んでいるのでしょうか? それは議席割当と候補者クオータを実施しているからです。そこで、クオータ制度研究の第一人者である黄長玲さんをお招きして、台湾の実情をお話しして頂きます。日本と同じ小選挙区比例代表並立制 (国政) と中選挙区制 (地方) を採用している台湾の経験は、日本へも大きな示唆となるでしょう。

プログラム

司会: 三浦まり (上智大学法学部教授)

基調講演: 黄長玲 (国立台湾大学政治学部副教授、人口ジェンダー研究センター女性研究主任)

討論: 申琪榮 (お茶の水女子大学ジェンダー研究所准教授)

「政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟」役員からのご報告

高橋: 英語 (同時通訳付き)

日時: 2015 年 7 月 30 日 15:00~17:00

会場: 参議院議員会館 特別会議室
(本議事堂地下鉄有明駅 3-1-1)
最寄駅: 有明駅 (有明線) 駅、(国会議事堂) 駅

参加費: 無料
14 時より参議院会館内ロビーにて入場券をお渡しします。
事前申し込み不要です。
問い合わせ先: お茶の水女子大学ジェンダー研究所
gender@cc.osaka.ac.jp

国	女性議員比率 (%)
18 位 東ティモール	35.5%
32 位 台湾	33.6%
33 位 大マリア	29.3%
34 位 フィリピン	27.2%
41 位 シンガポール	25.3%
49 位 パラオ	24.3%
71 位 中国	23.8%
81 位 ベトナム	17.1%
111 位 韓国	16.3%
142 位 インド	12.5%
151 位 オーストラリア	10.4%
154 位 日本	9.5%

※ 2011 年と 2012 年のデータは比較できません

※ 本報告は、お茶の水女子大学ジェンダー研究所、政治分野における女性参画と活躍を推進する議員連盟、IGS 共同で、以下の機関より提供された。本報告は、以下の機関より提供された。本報告は、以下の機関より提供された。

1992 年の民主制選挙の開始以降である。そして 2005 年の憲法改正以降、国政選挙では小選挙区制と比例代表制の並立制度が採用されている。この 2005 年の憲法改正により、全体の議席は 225 議席から 113 議席に減らされた。その内訳は小選挙区が 73 議席、比例代表が 34 議席、先住民用議席が 6 議席となった。そして、そのうち比例代表の 50%は女性の議席として割り当てられているのである。また、地方選挙では「4 分の 1 クォータ制度」が採用されている。これはある党の獲得議席が 4 議席以上の場合、最低 1 議席は女性でなければならないというものである。また、政府の委員会では「性別中立クォータ制度」が採用されている。これは男女を問わず議席数の少ない性別へこれを適応するシステムである。最後に、黄氏は今日話題となっている台湾の総統選における女性候補者の選出に触れ、もはや台湾においては女性が重要な政治的ポストに就くことは当然であると結んだ。

講演終了後、申氏からのコメントがなされた。申氏は日本の現状から、台湾から学ぶべき重要な点について指摘した。台湾におけるクォータ制度導入の際、いかなる過程があったのかを知ること、日本においてクォータ制度を導入するための政治的「チャンスの窓口」を掴むこと、そして、その際の女性運動の担う役割や、野党の重要性、さらに制度構築から政治文化を変革していくことの可能性について言及した。

次にフロアとの質疑応答では、国政と地方レベルでのクォータ制度導入の違いや、先住民クォータ議席制度に対しての質問が出された。また議員連盟を代表し、中川正春氏（現衆議院議員）は、日本の国会におけるジェンダー・クォータ制度の推進にこれからも尽力したいと述べた。黄氏は、とかく世間においては女性議員を輩出することの「メリット」が問われがちだが、「男性議員のメリットはなにか」と反問し、クォータ制度は「メリット」のためでなく、ジェンダー平等の実現であるのだと締めくくった。

始終、黄氏の力強く熱意のある語りが印象的であり、登壇者だけでなく聴者からも活発な議論が飛び交う有意義な会であった。



（記録担当：臺丸谷美幸 IGS 特任リサーチフェロー）

国際シンポジウム「女性のリーダーシップと政治参画：グローバルな視点から」

〔お茶の水女子大学創立 140 周年記念シンポジウム〕

【日時】 2015 年 10 月 12 日（月・祝） 13：00～18：00

【会場】 共通講義棟 2 号館 102 号室

【総司会】 申琪榮（IGS 准教授）

【司会】 足立眞理子（IGS 教授）

小林誠（お茶の水女子大学教授）

【パネリスト】

モナ・リナ・クルック（ラトガース大学准教授・米）「政治分野におけるジェンダー・クオータの現実と神話」

スティール・若希（東京大学准教授）「世界における女性の政治的エンパワーメントの支援措置と戦略」

黄長玲（国立台湾大学副教授・台湾）「クオータ制で当選した台湾の女性議員の実績」

スーザン・フランセスカ（カルガリー大学教授・加）「女性が代表するものは何か：ジェンダーと閣僚任命」

クレア・アネスリー（サセックス大学教授・英）「女性閣僚を増やす方法とその重要性」

李珍玉（西江大学社会科学研究所シニアリサーチフェロー・韓）「韓国初的女性大統領の象徴的代表性」

【ディスカッサント】 三浦まり（上智大学教授）

大山礼子（駒澤大学教授）

【挨拶】 室伏きみ子（お茶の水女子大学長）

中川正春（衆議院議員、政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟会長）

田中愛治（早稲田大学政治経済学術院教授/世界政治学会理事長）

【閉会の辞】 猪崎弥生（お茶の水女子大学グローバル女性リーダー育成研究機構長/副学長）

【主催】 ジェンダー研究所

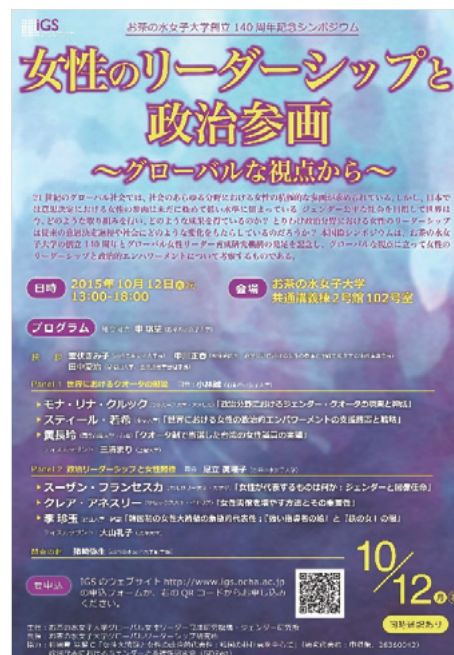
【共催】 グローバルリーダーシップ研究所

【言語】 英語（同時通訳あり）

【参加者数】 146 名

【趣旨】

21 世紀のグローバル社会では、社会のあらゆる分野における女性の積極的な参画が求められている。しかし、日本では意思決定における女性の参画は未だに極めて低い水準に留まっている。ジェンダー公平な社会を目指して世界は今、どのような取り組みを行い、どのような成果を得ているのか？ とりわけ政治分野における女性のリーダーシップは従来の意思決定過程や社会にどのような変化をもたらしているのだろうか？ 本国際シンポジウムは、お茶の水女子大学の創立 140 年とグローバル女性リーダー育成研究機構の発足を記念し、グローバルな視点に立って女性のリーダーシップと政治的エンパワーメントについて考察するものである。



【ウェブサイト掲載開催報告】

2015 年 10 月 12 日にお茶の水女子大学にて、グローバル女性リーダー育成研究機構・IGS 主催の国際シンポジウム「女性のリーダーシップと政治参画～グローバルな視点から～」が開催された。

本シンポジウムは、本学創立 140 周年記念国際シンポジウムの一つであり、国内外から著名な研究者を迎え、グローバルな視点に立って女性のリーダーシップと政治的エンパワーメントについて考察を行ったものである。開会時には、本学の室伏きみ子学長、世界政治学会理事長の田中愛治教授、「政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟」（通称「クオータ議連」）会長の中川正春衆議院議員からそれぞれ開会の挨拶があった。

第一部「世界におけるクオータの潮流」では、小林氏（本学）の司会のもと、クルック氏（アメリカ）、スティール氏（東京大学）、黄氏（台湾）の 3 名が登壇し、三浦氏（上智大学）から各報告者へのコメントと質問があった。クルック氏は、国会議員に占める女性割合（世界平均）がこの 20 年間で約 2 倍になったこと、その原動力の一つがジェンダー・クオータの導入であり、現在、世界 130 以上もの国や地域で実施されていることを紹介した。各国のクオータ制に関する実証研究から、クオータ制反対派の「神話」を批判的に検証し、クオータ制が女性の政治的過少代表性の改善だけでなく、民主主義そのものの発展に寄与していることを主張した。スティール氏は「どちらの集団も支配しない」という「共同権限」の観点から自由概念を再検討し、民主的な非支配／共同権限を完全な平等（50/50）と固定せず、どちらかの集団が 40-60%を占めるという段階的な基準を設けることを提唱した。黄氏は、台湾のジェンダー・クオータ（議席割り当て制）について、クオータで選出された女性議員のキャリアパスや政策審議や政策発案などの業務能力、特定の政策に対する態度などについて男女別、政党別の比較・検討を行なった。三浦氏は、女性の政治参画に関する日本の状況を「まさに『ベリギャル』である」と称した上で、各報告者に学術的な知見からの具体的なアドバイスを求めつつ、「日本がクオータ制導入の例外になるはずがない」と力強く述べた。

第二部「政治リーダーシップと女性閣僚」では、足立氏（本学）の司会のもと、フランセスカ氏（カナダ）、アネスリー氏（イギリス）、李氏（韓国）の 3 名が登壇し、大山氏（駒澤大学）が各報告者へのコメントと質問を行った。フランセスカ氏は、ジェンダー平等は、数字目標の達成だけでは達成されず、女性がより権力のあるポジション（例えば、財務大臣）に就くことが重要であると指摘した。アネスリー氏は、内閣におけるジェンダーバランスの向上において、ブラックスボックスとなっている現行の内閣人事の非公式ルールが女性にとって不利に作用していることを指摘し、より透明な選考過程を導入し、新しい閣僚人事の公式ルールを適用することによって、女性閣僚数が増える見込みは大きいと述べた。李氏は、韓国初の女性大統領、パク・クネの政治的代表性（特に、象徴的代表性）を取り上げ、有権者がパク大統領を政治リーダーとして、そして「女性」としてどのように捉えているのかを分析した。大山氏は、日本の歴代および現在の女性閣僚と日本の内閣の特徴を紹介した上で、政党が女性の政治参画を進める努力を長年怠ってきたことを指摘し、政党の民主化や、閣僚人事の解明の重要性、反対勢力への対応などについて質問とコメントを述べた。

総合司会の申氏（本学）は、パネル・ディスカッションのまとめとして、パリテ（男女 50%ずつ）が現在のグローバル・スタンダードであること、ジェンダー・クオータが女性だけでなく、男性や社会全体にとって良いことであり、全員が当事者であることを指摘し、今後もジェンダー平等や女性リーダー育成の研究と実践を積み重ねていくことを会場全員と確認した。

閉会には、本学の猪崎副学長と、「クオータ議連」事務局長の行田邦子参議院議員からそれぞれ挨拶があり、盛会のうちに本シンポジウムは閉幕した。



（記録担当：大木直子 グローバルリーダーシップ研究所特任講師）

国際シンポジウム「はたして日本研究にとってジェンダー概念は有効なのか？：人類学の視座から改めて問う」〔お茶の水女子大学創立 140 周年記念シンポジウム〕

【日時】2015 年 11 月 14 日（土）13:30～16:30

【会場】共通講義棟 2 号館 102 号室

【報告者】

マリー・ピコーネ（IGS 特別招聘教授／社会科学高等研究院准教授・仏）「胎児の死と中絶をめぐるジェンダー化の諸相：ヨーロッパの実践的変容と日本の水子供養の対比的考察から」

松岡悦子（奈良女子大学教授）「ジェンダーなのか文化なのか：文化人類学にとっての難問」

加藤恵津子（国際基督教大学教授）「〈男〉〈女〉〈その他〉：ポストコロニアルな日本をジェンダー・カテゴリー化する」

【ディスカッサント】

新ヶ江章友（大阪市立大学准教授）

熊田陽子（日本学術振興会特別研究員 SPD）

【司会・コーディネーター】 棚橋訓（お茶の水女子大学教授/IGS 研究員）

【開会の辞】猪崎弥生（お茶の水女子大学副学長／グローバル女性リーダー育成研究機構長）

【閉会の辞】足立真理子（IGS 教授）

【主催】ジェンダー研究所

【共催】グローバルリーダーシップ研究所

【言語】英語・日本語（同時通訳あり）

【参加者数】63 名

【趣旨】

人類学にもその出自の重要な一端があるジェンダー概念。ジェンダー概念に依拠した（と主張する）研究がさまざまなテーマにおいて増殖してきたが、ジェンダー概念とは何なのかが問いかけられることなく使われ続け、無定義概念化の様相すら呈しているのではないだろうか。一方、現在の日本はジェンダー／セクシュアル・マイノリティをめぐる、教育、法、社会制度などの見直し作業の只中にもある。こうした現状をふまえて、本シンポジウムは、マリー・ピコーネ博士（お茶の水女子大学特別招聘教授／社会科学高等研究院・仏）を基調報告者に迎え、ジェンダー概念の有効性／賞味期限／無効性について足元の日本研究の視座から問いかけ、あえて立ち止まって考えなおす作業を試みるものである。



【ウェブサイト掲載開催報告】

2015 年 11 月 14 日、お茶の水女子大学設立 140 周年記念国際シンポジウム「はたして日本研究にとってジェンダー概念は有効なのか？：人類学の視座から改めて問う」が開催された。シンポジウムでは、棚橋訓氏（お茶の水女子大学）が司会を務め、マリー・ピコーネ氏（お茶の水女子大学／社会科学高等研究所・仏）、松岡悦子氏（奈良女子大学）、加藤恵津子氏（国際基督教大学）が発表した。その後、ディスカッサントの新ヶ江章友氏（大阪市立大学）、熊田陽子氏（日本学術振興会）による問題提起と発表者による応答、さらに 60 名を超える一般参加者を交えた全体討論が行われた。

ピコーネ氏からは、「胎児の死と中絶をめぐるジェンダー化の諸相：ヨーロッパの実践的変容と日本の水子供養の対比的考察から」と題し、日本の水子供養とヨーロッパにおける胎児の死にまつわる認識や儀礼行為との比較とそれぞれの通時的变化に関する考察が提示された。発表の目的は、ジェンダー概念と深く関わる再生産領域の「伝統の創造」を検証することである。ピコーネ氏は、水子供養を 1950-1995 の第一期と、1995-現在の第二期に区分し、第一期の水子供養は仏教団体を中心に行われ、動機の中には崇りや恨み、罪の意識といった否定的感情と家族への厄災への恐怖があったと分析した。他方、第二期の水子供養については、より多様なアクターが関わる、女性が自らの悲しみを吐露することやそこから得られる癒しが重視される行為になった、と分析した。またフランスでは、従来は歴史的に堕胎や流産を女性の罪とみなすカトリック教会の見解が中心であったが、近年では医療従事者による世俗的なグリーフケアが重視され、悲しみを受けとめることに肯定的な意味付けがされるという変化がみられるという。ピコーネ氏は、日本とフランス、双方の事例において、胎児を失った女性たちへのケアという発想が僧侶や医師の認識を変化させ、また時系列的には、女性の心理的負担を軽減する方向に向かっていると指摘した。

松岡氏は「ジェンダーなのか文化なのか：文化人類学にとっての難問」と題した発表で、文化人類学とジェンダー概念のそれぞれにおいて問題化される権力関係を整理した上で、インドネシア、バングラデシュ、韓国、台湾、日本におけるリプロダクションの事例考察から、ジェンダー概念の有効性を検討した。問われたのは、文化人類学が拠って立つ文化相対主義とジェンダー概念に内包される社会変革への希求との関係性と、文化人類学におけるジェンダー概念の意義である。松岡氏はまずジェンダー概念が西欧起源の思考様式であること、目を向けるべき格差の要因はジェンダーに限られないこと、ジェンダーがスペクトラムであるという 3 つの問題を提示しつつも、文化人類学とジェンダーのアプローチには、現場の視点（女性の視点）や文脈を重視することに共通点があると指摘した。そして、女性の身体をアリーナにしつつ医療・政策・資本主義・家父長制が重なる事象として、非西欧世界のリプロダクションを事例に挙げ、ジェンダー概念が弱者にとってのエンパワメントや、抑圧的な文脈を理解するための手段になりうること、グローバル化の中で様々な問題をめぐり共通のルールが求められる現在において、その重要性が一層高まるであろうことを指摘した。

加藤氏は「〈男〉〈女〉〈その他：_____〉：ポストコロニアルな日本をジェンダー・カテゴリー化する」という発表で、現時点においてジェンダーが、階層的関係を内包した非平等な事象であるが故に、現代日本の文化人類学的研究ではジェンダー概念が有効であると主張した。加藤氏によれば、女性をめぐる過度なセクシュアリティの重視は、西欧世界から見た日本をめぐるセクシュアリティの重視と同じ構造を持つ。すなわち、男性ではない女性、もしくは西欧ではない日本と

いう、否定形によって階層の下位に配置されるものにセクシュアリティの強調がみられるのである。また、同じ構図において、女性に並び男性でないもの、つまり性別でいうところの〈その他〉である性的マイノリティもまた、男性を基点とした「〜でないもの」として下位に位置づけられている。加藤氏はここに、コロニアルな征服者の眼差しと、否定によって相手の優位に立つ〈男〉の眼差しが交差する、と指摘する。加藤氏は、こうした階層的非対称性を明らかにし、そうした階層性に敏感であることを促すものであるが故に、日本をフィールドとする文化人類学者にとってジェンダー概念は有効であり、必要であるとする。

これらの発表に対し、新ヶ江氏は、ジェンダー研究に、ジェンダーという事象を対象にした研究とジェンダーを分析概念として用いる研究の二つがあると指摘し、対象としてジェンダーを描くことに不可避に持ち込まれる権力の再生産と当事者性の問題があるとした。また同じくディスカッサントの熊田氏からは、ジェンダーが持つ階層性を逆に資源として生きる女性の捉え方や、否定形による属性の定義とセクシュアリティや性の間の関連性が非西欧世界で持つ汎用性について疑問が呈された。

休憩をはさんで行われた全体討論では、当初の時間を 30 分延長し活発な議論が行われた。フロアからは、ジェンダー概念の核心をつく鋭い指摘もあった。とりわけ、ジェンダー概念とジェンダー公正との関わりにおける柔軟性こそ、ジェンダー概念が優れた学術概念たりえる、との指摘に応える形で、文化人類学におけるジェンダーに関わる現状と可能性が改めて整理された。それにより、ジェンダーが規範的と分析的という二つの側面を併せ持つ概念であること、現在の日本の学界状況においては、セクシュアリティを対象にした研究がジェンダー研究に埋もれた状況にあり、今後セクシュアリティ研究のさらなる発展が必要であること、現在の日本社会が経験するめまぐるしい変化を捉える上でジェンダーが有効な切り口の一つであろうこと、の 3 点が確認された。

(記録担当：鳥山純子 日本学術振興会特別研究員 PD)

【成果刊行】IGS Project Series 2 『はたして日本研究にとってジェンダー概念は有効なのか？：人類学の視座から改めて問う』



国際シンポジウム「ジェンダーで見る新自由主義・政策・労働：社会的再生産はいかに行われるのか？」〔お茶の水女子大学創立 140 周年記念シンポジウム〕

【日時】2015 年 12 月 1 日（火）18:10～21:10

【会場】共通講義等 2 号館 201 号室

【報告】

スーザン・ヒメルヴァイト（英・オープン大学名誉教授）
「新自由主義化における危機と社会的再生産の規範の変容」

上野千鶴子（立命館大学特別招聘教授・東京大学名誉教授）「新自由主義とジェンダー：日本の経験」

定松文（恵泉女学園大学教授）「仕事創出と女性間格差」

【ディスカッサント】

足立真理子（IGS 教授）

伊田久美子（大阪府立大学教授）

【総合司会・コーディネーター】足立真理子（IGS 教授）

【討論司会】斎藤悦子（お茶の水女子大学准教授/IGS 研究員）

【開会挨拶】猪崎弥生（お茶の水女子大学副学長）

【閉会の辞】石井クンツ昌子（IGS 所長）

【主催】ジェンダー研究所

【共催】グローバルリーダーシップ研究所

【後援】大阪府立大学女性学研究センター

【言語】英語・日本語（同時通訳あり）

【参加者数】134 名

【趣旨】

人間・商品・貨幣の国境をまたぐ諸活動としてのグローバル化の進展が、労働力の女性化や国際移動の女性化など、ジェンダーと深い関係があることは、今日では広く認知されるようになりました。さらに、均衡・緊縮財政、労働市場を含む市場の規制緩和、貿易・投資の自由化、多国籍企業の台頭、そして国際金融市場の膨張と投機化など、グローバル化を促進した新自由主義的諸政策は、規律、効率、競争という市場原理に適合するよう自己の管理を促す、統治のテクノロジーであることも指摘されています。

2008 年のグローバル金融危機は、瞬く間に実体経済と人々の暮らしを直撃し、格差の拡大や、雇用の不安定化、若年層の失業、こどもの貧困などの懸念される事態を顕在化させました。危機への対応としての金融緩和と成長戦略重視のなかで、家庭責任とケア負担への根本的な対処が見いだせたとはいえないのが現状です。私たちはどこに向かおうとしているのか。責任ある応答を行ない、人々が生き暮らし、共に繋がる生活を再生産していくために、ジェンダーの視点を通し



て、知と実践のためのシンポジウムを開催します。

第1報告は、無償家事労働の労働概念化への理論的業績で世界的に名高いスーザン・ヒメルヴァイトさん、第2報告は上野千鶴子さん、第3報告は定松文さんが行います。

貴重な議論の機会となるよう、ふるってご参加ください。

【ウェブサイト掲載開催報告】

2015年12月1日（火）にお茶の水女子大学にて、グローバル女性リーダー育成研究機構ジェンダー研究所主催による「ジェンダーで見る新自由主義・政策・労働—社会的再生産はいかに行なわれるのか？」というテーマで国際シンポジウムが開催された。午後6時過ぎからの開催ではあったが、134名の参加者を迎え、活発な議論が行われた。総合司会は、足立真理子（本学）が主として、本シンポジウムの開催趣旨が説明された。

最初の登壇者であるスーザン・ヒメルヴァイト氏（英・オープン大学）は「新自由主義化における危機と社会的再生産の規範の変容」という題目で報告した。先進諸国において、社会的再生産に対する国家の関与は、社会的再生産を確実に維持しながら女性の就労を可能にするための様々なケア支援を含んできた。しかし、近年、厚いケア支援によりジェンダー平等に貢献してきた福祉国家でも、福祉プログラムの拡大に制限を加えるようになってきている。社会的再生産費用の多くを民営化する政策は、国家の支援をとりわけ必要とするシングルマザーなどを貧困に陥れる危険を高めてきた。そして、金融危機がさらにこの傾向を推し進め、財政再建のための緊縮策が、社会的再生産における国家の役割をさらに削減した。新自由主義政策では、国家が負担するケアの水準を下げ、ケアを受けられる人を制限し、ケアの責任を家族に負わせることになった。これによって女性のアンペイド労働がさらに増え、女性の雇用機会と収入を削減し、その結果、女性が多く負担するようになったのである。ヒメルヴァイト氏は、新自由主義下の財政再建を名目とする緊縮策の本当の目的は、社会的再生産に関する規範と基準そのものを変容させることにあるのであり、それこそが新自由主義の政治的目的であると指摘した。

ヒメルヴァイト氏の報告を受けて、次の登壇者である上野千鶴子氏（立命館大学・東京大学）は「新自由主義とジェンダー：日本の経験」という題目で報告した。上野氏は、アベノミクスの新3本の矢のひとつである「安心につながる社会保障（介護離職ゼロ）」について懸念を示した。新自由主義政策が男女平等の推進と雇用の規制緩和を同時に行ってきた理由は、少子化により女性を日本に残された最後の資源とみなし、女性を、子どもを産み育て、介護も担い、さらに賃金労働にもつく、都合のよい働き手とするためであったと分析した。その結果増えたのが非正規雇用であり、女性労働者の6割が非正規労働についている。非正規雇用者の賃金は正規雇用の場合の3分の1にも満たず、労働市場でも一人前には扱われない。こうした状況は正規雇用につける女性とそうでない女性の間にも格差をもたらしている。労働形態による不公平感の解消には（1）労働時間の短縮、（2）年功序列の廃止、（3）同一労働同一賃金の確立が必要だが、政府はこれとは反対の規制緩和をいっそう進めている。最後に上野氏は、人間の生命を育てその死を看取る労働（再生産労働）が、労働の中でも最下位におかれ、その値段が安いのはなぜかという根源的問題はなお解決されていないと提起した。

上野氏の報告を受けて、最後の登壇者である定松文氏（恵泉女学園大学）は「仕事創出と女性間格差」という題目で報告した。定松氏は国家戦略特区に指定されている神奈川県と大阪府が取り組んでいる、外国人の家事労働者雇用のための法整備をあげて、この特区法が女性を「雇う女

性」「雇えない女性」「下支えする外国人女性」の3つに分断することに言及した。また日本の雇用政策の歴史的変遷データを示しながら説明し、日本の労働行政の大きな転換点は1986年の派遣法施行であり、バブル崩壊にはじまった金融危機とデフレの長期化といった低成長期において、雇用の調整弁として派遣労働者が利用されてきたという。そして1996年の労働派遣法の改正を境に、正規雇用と非正規雇用の格差が女性間の格差を生みだし、経済エリート側の女性と搾取される側の女性を分断してきたという。定松は「人材」をキーワードに、人が使い捨ての材料とされ、こうした労働政策が、ジェンダー格差や学歴の格差よりも、女性間格差を広げていると指摘した。

討論では、斎藤悦子氏（本学）が司会を務めた。討論者の足立眞理子氏（本学）は、ヒメルヴァイト氏の「新自由主義下の緊縮財政政策は規範の変容を正当化するための観念である」という議論を評価し、これが、新自由主義における国家統治の技法であることを指摘した。また、フェミニスト経済学において、ジェンダー平等政策を推進する場合、デフレーションや財政緊縮策が、ジェンダー平等に負の効果を与えることについては、一定の合意がなされているが、経済成長そのものの是非については、どう考えているのかについて質問した。上野氏へは日本の近未来予測を問い、日本におけるジェンダー格差の階級化に対する認識の欠如について質問した。定松氏へは、派遣労働に着目した理由、派遣法と雇用機会均等法制定の同時代性、外国人家事労働者に対する市民モニタリングについて質問した。

次に伊田久美子氏（大阪府立大学）は、新自由主義が女性主体へいかなる影響を及ぼしたかという問いを立て、ヒメルヴァイト氏、上野氏の議論を受け、ネオリベラルな社会変化とジェンダー平等実現の共時性、共犯性を指摘した。さらに定松氏へは、なぜジェンダー間格差ではなく、女性間格差により注目するのかと質問した。

登壇者からの応答では、ヒメルヴァイト氏は緊縮財政政策が、政策的には一貫性はないが、イデオロギー的にはあることは多くの事例から実証できると述べた。また、経済成長の是非については今後の検討課題とし、加えて新自由主義政策は女性の問題解決を生み出さないことを主張した。

上野氏は、近未来予測については、現政権は女性の格差拡大を是認していると批判し、階層を問わず少子化が進むことを予測した。さらに今後の日本では、階級間格差だけでなく人種、国籍という変数が登場するだろうと指摘した。そして今後、女性が分断され連帯が益々難しくなることに懸念を示した。

定松氏は、派遣に焦点を当てた理由は、人材派遣会社が蓄積する資本に着目したためであり、均等法との関連は今後の課題であると述べた。そしてジェンダー間格差の大きさには同意するが、今後懸念される女性間の格差拡大についても考察することの重要性を主張した。また最後に外国人労働力の搾取に対する懸念と市民モニタリングの重要性を強調した。

討論者と登壇者双方の熱意とこの問題解決に対する真摯な姿勢が印象的な会であった。



（記録担当：仙波由加里・臺丸谷美幸 IGS 特任 RF）

国際シンポジウム「科学と工学を目指す女性へ」

【日時】2016年1月18日（月）18:10～20:20

【会場】お茶の水女子大学本館306号室

【基調講演】

キャロル・セロン（カリフォルニア大学アーバイン校教授）
「固執は文化：職業的ソーシャライゼーションと性差別の再生産」

【パネリスト】

加藤美砂子（お茶の水女子大学教授）「理系学会における女性比率」

鷹野景子（お茶の水女子大学教授）「進路選択における母親の意識の影響に関する調査研究の紹介」

【司会】アン・ウォルソール（IGS 特別招聘教授）

【開会閉会の辞】石井クンツ昌子（IGS 所長）

【主催】ジェンダー研究所

【共催】グローバルリーダーシップ研究所

【参加者数】19名

【趣旨】

近年、日本の女性就労率は、特に20代後半や30代前半の層で、確実に上昇してきました。しかし、職場における男女格差は未だ根強く残っています。教育や看護分野の職業に就くのは女性が多いですが、女性が圧倒的に多い職種の賃金や社会的ステータスは低いのが現状です。反対に、理工学系の職業に就くのは男性が多く、これらの職業における収入やステータスは女性が多い職業よりも高いことが報告されています。社会科学系の先行研究では、このような男女格差を規定する要因として、職場環境・制度や個人の資質に注目したものが多くあります。

本シンポジウムでは、キャロル・セロン博士（カリフォルニア大学アーバイン校教授・学部長）を基調報告者としてお招きし、科学や工学の分野における男性中心の文化がいかに女性が専門家になる社会化のプロセスに影響し、その結果、これらの領域の女性たちがどのように不利な立場に陥るかについてお話しいただきます。このように専門分野における価値観や文化に焦点を当て、女性の専門家としての社会化プロセスを検討したセロン教授の研究は女性の活躍に関する独創的な視点を提供してきました。

基調講演後に、本学の加藤美砂子教授（生物）からは日本の理系各分野における女性の進出について、鷹野景子教授（化学）からは女性の進路選択への家族（特に母親）からの影響についてご報告いただきます。フロアからの質問やコメントを受けて、登壇者全員のパネルディスカッションに十分な時間を取りますので、ふるってご参加ください。シンポジウムのトピックは理系・工学系女性の専門家になる社会化プロセスですが、セロン教授のご専門は社会学ですので、女性の職場における活躍についての学際的な議論が期待できます。理系、工学系に限らず、文系、社会科学系の皆さんも大いに歓迎します。



【ウェブサイト掲載開催報告】

2016 年 1 月 18 日（月）、お茶の水女子大学にて、ジェンダー研究所主催による国際シンポジウム「科学と工学を目指す女性へ」が開催された。本シンポジウムは、本学ジェンダー研究所特別招聘教授アン・ウォルソール氏と石井クンツ昌子ジェンダー研究所長が企画立案を担当した。基調講演には、カリフォルニア大学アーバイン校のキャロル・セロン教授をお招きし、パネリストとして、本学の鷹野景子理学部化学科教授、加藤美砂子理学部生物学科教授にご登壇いただいた。



キャロル・セロン氏の基調講演タイトルは、「固執は文化：職業的ソーシャライゼーションと性差別の再生産」。アメリカの大学の工学系学生を対象とした調査から、工学の分野における男性中心の文化が、男女の学生が専門家となるソーシャライゼーションのプロセスにいかに関与しているかを明らかにした。大学入学時、学生は、男女とも同じスタート地点に立っているが、実習や知識の習得、インターンシップなどの過程で、女性は男性支配的な理工系職業における性差別の影響を受け、排除されたり、補助的役割など不利な立場へと追いやられる。そのため、自身の職業的適性についての自信を喪失したり、理工系の職業に魅力を感じられなくなり、結果的に、理工系専門職領域の外へと押し出されるという傾向がみられる。職業的ソーシャライゼーションが性差別の再生産の原因になっている、ということである。

続いて加藤美砂子氏が「理系学会における女性比率」のタイトルで、男女共同参画学協会連絡会による「連絡会加盟学協会における女性比率に関する調査」の結果に基づき、日本の理系各分野における女性の進出について発表した。理系学会を、建築系、情報・工学系(工学系と呼ぶ)、数学・物理・化学・地学系(理学系と呼ぶ)、生物・医薬・農学系(生物系と呼ぶ)、複合領域の5つに分類し、各分野の女性比率を比較すると、2%から24%の開きがある。女性比率が高いのは、生物系の学会であり、工学系は低い。ただし建築系は、大きくくりでみれば工学系だが、例外的に女性比率が高い。また、近年の変化として、多くの学会で女性比率の増加がみられると報告した。

鷹野景子氏は、「進路選択における母親の意識の影響に関する調査研究の紹介」と題し、お茶の水女子大学の卒業生を対象とした調査の結果を発表した。鷹野氏によると、子どもの理系への進学に賛成か否かは、子どもの性別による差はないが、進学する学部についての意見や、理系への進学が良いと思う理由に、明らかな違いがある。母親が女子に対して進学を望むのは、1位薬学部、2位医学部、3位理学部であるが、男子に望むのは、1位工学部、2位理学部、3位医学部であった。また理系への進学が良いと思う理由では、「資格や免許が取れる」「仕事と家庭の両立」の比率が、女子については高かった。また、母親が理系だと、子どもが理系に進学することを肯定的に捉える傾向があり、子どもの実際の進学先も、理系の学部が多い、といった報告がなされた。

その後のディスカッションでは、聴衆も交えて、科学・工学分野の女性比率を高めたり、女性に不利に働くソーシャライゼーションのあり方を改善するにはどうしたらよいかといった点に焦点をあてた質疑応答が行われた。悪天候という条件もあってか参加人数は少なかったが、この問題に深い興味を持つ方が集まり、活発な討論となった。

記録担当：吉原公美（IGS 特任リサーチフェロー）

2015 年度 IGS セミナー詳細

IGS セミナー「パレスチナの女性たち」

【日時】2015 年 6 月 26 日（金）18：20～19：50

【会場】本館 1 階 125 教室

【講師】

アリア・アサリ（アン＝ナジャーフ大学教育科学教員養成学部長・パレスチナ）

【司会・コーディネーター】

小玉亮子（お茶の水女子大学教授／IGS 研究員）

【主催】ジェンダー研究所

【共催】大学院「ジェンダー理論文化学」（担当：小玉亮子）
社会理論研究会 2015

【言語】英語

【参加者数】49 名

【趣旨】

パレスチナのアン＝ナジャーフ大学教育科学教員養成学部長である、アリア・アサリ先生をお迎えしての公開講義です。パレスチナの女性たちの現状についてのお話を伺えるまたとない機会ですので、是非会場に足をお運びください。大学院の講義ですが、学部生、学外の方の参加も歓迎します。講義は英語ですが、質疑応答での日本語の質問は英語通訳します。

【ウェブサイト掲載開催報告】

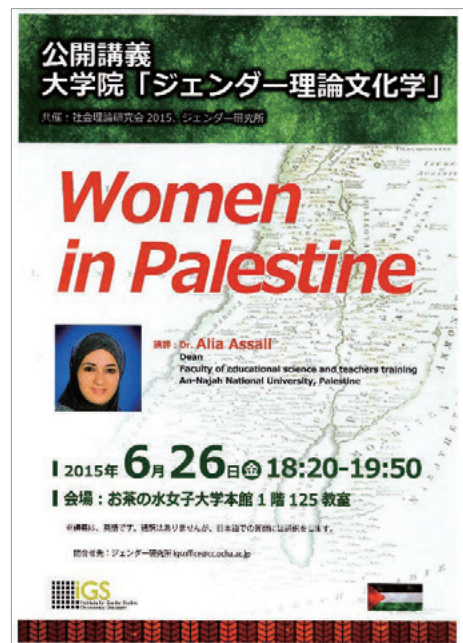
6 月 26 日に、パレスチナのアン＝ナジャーフ大学教育科学教員養成学部長である、アリア・アサリ先生をお迎えしての公開講義「Women in Palestine」が実施されました。

講義では、古い伝統を守りつつも、近代化という変化が進んでいるパレスチナ社会での、女性の社会的役割や、経済状態、政治参加、就労、教育などについての詳しい説明がありました。女性の権利への認識は向上して教育レベルも上がり、大学生の 54%を女子学生が占めるまでになっているが、結婚後は家庭に入るなど、家父長制を基本とする習慣の継続傾向は強く、女性が経済や政治活動で前面に出てくるようになるまでには、さらなる変化が必要とのことでした。

講義に続いての質疑応答では、そうした伝統を重んじる社会で、学内唯一の女性の学部長を勤め、妻そして母としての家庭内での役割を果たしながら、フェミニストであり、女性運動のリーダーでもあるという、アサリ先生ご自身の状況についてのお話を伺うことも出来ました。また、現在のパレスチナの政治状況や人々の生活、文化やアイデンティティについても、日本との比較を交えながらお話いただき、日本のニュース番組などでは、ただ紛争地域として紹介されてしまいがちな、パレスチナとその地域の人々を、より身近に知る機会となりました。

会場が満席になるほどの人数にお集まりいただきましたが、イスラム過激派の台頭など現在進行中の難しい問題についても、言葉を選びつつはききとご自身の意見を述べるアサリ先生の姿勢から、参加者の皆さんが学ぶことも多くあったのではないかと思います。

（記録担当：吉原公美 IGS アカデミック・アシスタント）



IGS セミナー「誰のための議席割り当てなのか？台湾の選挙におけるジェンダークオータの影響」〔第 6 回「政党行動と政治制度セミナーシリーズ」〕

【日時】2015 年 7 月 31 日（木）15:00～17:00

【会場】人間文化棟 6 階 604 大会議室

【講師】黄長玲（国立台湾大学政治学部副教授）

【司会】申琪榮（IGS 准教授）

【討論】

スティー爾・若希（東京大学社会科学研究所准教授）

三浦まり（上智大学法学部教授）

【主催】

「政治代表におけるジェンダーと多様性」研究会
(GDRep)

お茶の水女子大学ジェンダー研究所

科学研究費助成事業基盤研究 (C)「女性の政治参画：制度的・社会的要因のサーベイ分析」(研究代表：三浦まり、課題番号 15K03287)

【言語】英語

【参加者数】13 名

【趣旨】

Since the 1990s, gender quotas in elections have become a global phenomenon. One of the issues raised about gender quotas concerns the qualifications of quota women. Previous study on the French Parity Law's experience shows quota women are as competent as or even more competent than non-quota women or non-quota men. The comparison, however, is about average qualifications among these groups since the French electoral system is proportional representation. Under proportional representation, it is impossible to know whom a quota woman actually replaced.

Concerning qualifications, if there is a comparison between a woman who obtains the seat and the man she unseats, then the comparison could offer a better insight into this issue. Taiwan's electoral system allows such comparisons because Taiwan used reserved seats with a SNTV-MMD (single non-transferrable vote with multi-member district) electoral system in its local elections.

Based on the outcomes of Taiwan's recent three local elections, this paper provides a direct comparison of qualifications between women who are elected through reserved seats and the men they unseated. The results show that the majority of women elected through the reserved seats have equal or better qualifications than the men they unseated. Also, increasing reserved seats or gender quotas enhance not only women's political participation but also political competition.

第 6 回「政党行動と政治制度」研究会
2015 年度 第 2 回 IGS セミナー

Reserved for Whom?

The Electoral Impact of Gender Quotas in Taiwan
誰のための議席割り当てなのか？
台湾の選挙におけるジェンダークオータの影響

日時：2015 年 7 月 31 日（金）15:00～17:00
場所：お茶の水女子大学 人間文化研究棟 6 階大会議室
* 参加は無料です。

Speaker: Huang, Chang-Ling (Taiwan National University)
黄長玲 (国立台湾大学政治学部教授、人口ジェンダー研究センター女性研究主任)

Moderator: KI-young Shin (Ochanomizu University)
申琪榮 (お茶の水女子大学社会学部准教授)

Discussants: Jackie Steele (Tokyo University), Mari Miura (Sophia University)

Abstract
Since the 1990s, gender quotas in elections have become a global phenomenon. One of the issues raised about gender quotas concerns the qualifications of quota women. Previous study on the French Parity Law's experience shows quota women are as competent as or even more competent than non-quota women or non-quota men. The comparison, however, is about average qualifications among these groups since the French electoral system is proportional representation. Under proportional representation, it is impossible to know whom a quota woman actually replaced.
Concerning qualifications, if there is a comparison between a woman who obtains the seat and the man she unseats, then the comparison could offer a better insight into this issue. Taiwan's electoral system allows such comparisons because Taiwan used reserved seats with a SNTV-MMD (single non-transferrable vote with multi-member district) electoral system in its local elections.
Based on the outcomes of Taiwan's recent three local elections, this paper provides a direct comparison of qualifications between women who are elected through reserved seats and the men they unseated. The results show that the majority of women elected through the reserved seats have equal or better qualifications than the men they unseated. Also, increasing reserved seats or gender quotas enhance not only women's political participation but also political competition.

定員 50 名 参加費：無料
申し込み：メールでお申し込みください。件名：「7/31 セミナー参加申し込み」。メール本文に
お名前、ご連絡先を明記して、igs-office@cc.ocha.ac.jp 宛にお送りください。

主催：「政党行動と政治制度」研究会、お茶の水女子大学ジェンダー研究所
科学研究費助成事業基盤研究 (C)「女性の政治参画：制度的・社会的要因のサーベイ分析」(研究代表：三浦まり、課題番号：15K03287)

【ウェブサイト掲載開催報告】

2015年7月31日に、2015年度第2回IGSセミナー／第6回「政党行動と政治制度セミナーシリーズ」が開催された。黄長玲氏による「誰のための議席割り当てなのか？—台湾の選挙におけるジェンダークオータの影響」と題する報告が行われた。司会は申琪榮氏が務めた。

黄氏からは台湾の地方選挙で採用されているクオータ制度の一つである、議席割り当て制度(Reserved Seats)に関する報告がなされた。議論の中心は、議席割り当て制度の詳細と、議席を獲得した女性たちの政治家としての資質に関するものであった。例えばフランスで導入しているパリテは、候補者名簿を男女同数にする制度であるため、パリテの効果で当選した女性がどの男性候補者を代替したのかがわからない。そのため、当選した女性議員とそのため落選した男性議員を直接比較検討することは不可能である。しかし、台湾の地方選挙制度の場合はSNTV-MMD制度(単記非移譲式大選挙区制度)を採用しており、当選者は4名毎に女性となるため、4人目の女性の代わりに落選した男性が存在する。つまり、当選／落選した男性と女性の間で比較検討が可能となるのである。黄氏によれば、直近3回の地方選挙での結果をみると議席割り当てによって選ばれた女性は、落選した男性よりも同等か、それ以上により良い政治家としての資質を持つことが判明した。さらに黄氏は、議席割り当てやクオータ制度による議席の増加は女性の政治参画を促すだけでなく、全体的な政治的競争を高める効果があり、これはクオータ制度に異議を唱える勢力に対しても説得力があると述べた。

討論では、スティール・若希氏と三浦まり氏から、それぞれ黄氏の報告に対する応答がなされた。スティール氏からは、台湾においてSNTV制度が採用された理由とその歴史的背景、無所属の候補者や小規模政党所属の候補者へ台湾の議席割り当て制度が与えるインパクトについてなどについて質問がなされた。三浦氏からは、黄氏が議席を獲得した女性の政治家としての資質を図る際の指標として「教育、社会参画、政治的経験」の三つの要素を挙げた点をさらに掘り下げる質問が出た。三浦氏はまた台湾におけるこのクオータ制度を「議席割り当て」(“Reserved Seats”)と翻訳することの妥当性についての議論を提示した。フロアからの質疑応答では、クオータ／非クオータでの政治家としての資質の差異についてや、クオータ制度による議席獲得者の当選以後の扱いは非クオータ選出者と同等であるのか否か、クオータ制度による議席獲得者の要職への着任状況などについて、様々な質問が出された。会場は熱気に包まれ、さながら大学のゼミのような自由な雰囲気の中で多くの議論が交わされた。

(記録担当：臺丸谷美幸 IGS 特任リサーチフェロー)

IGS セミナー「出生前検査における選択と同意」

【日時】2015 年 11 月 18 日（水）18:15～20:45

【会場】人間文化創成科学研究科棟 408 号室

【スピーカー】

キャサリン・ミルズ（モナシュ大学准教授・オーストラリア）

「Choice and Consent in Prenatal Testing in Australia」

柘植あづみ（明治学院大学教授）

「What do women want to choose in prenatal testing in Japan?」

【コメンテーター】

デ アウカンタラ マルセロ（お茶の水女子大学准教授）

【コーディネーター・総合司会】

仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

【主催】お茶の水女子大学ジェンダー研究所

【言語】英語

【参加者数】9 名

【趣旨】

日本でも 2013 年 4 月より、新型出生前検査（NIPS）が導入されました。その導入にあたっては、安易な中絶につながるのではないかなど、様々な議論がございました。本セミナーでは、オーストラリア・モナシュ大学のキャサリン・ミルズ先生を迎えて、出生前検査と選択的中絶の問題について討論いたします。ミルズ先生には、オーストラリアにおける出生前検査と中絶の問題についてご報告いただき、明治学院大学の柘植あづみ先生には日本の出生前検査についてご説明いただきます。そしてお茶の水女子大学のデ アウカンタラ マルセロ先生からは、この問題の法的側面についてコメントをいただく予定です。

【ウェブサイト掲載開催報告】

2015 年 11 月 18 日（水）にお茶の水女子大学にて、ジェンダー研究所主催の IGS セミナー「Choice and Consent in Prenatal Testing（出生前検査における選択と同意）」が開催された。本セミナーはすべて英語で行われ、その主要なテーマは、妊娠している女性が出生前検査を受検するか否かの選択や、検査で胎児に障がいのある可能性が提示された場合、女性たちの産む・産まない選択は本当に自律的決定であるかという問題であった。セミナーではモナシュ大学のキャサリン・ミルズ氏と明治学院大学の柘植あづみ氏が、それぞれオーストラリアと日本の出生前検査の現状を踏まえ、検査に関する問題を提起し、その後、お茶の水女子大学のデ アウカンタラ マルセロ氏が 2 人の報告を踏まえて法學研究者の立場からコメントした。参加者は 9 名であったが、深いディスカッションができた。

第一スピーカーのキャサリン・ミルズ氏は、バイオエシックスやフェミニズムの視点から妊婦の出生前検査に関する女性たちの自己決定に言及した。オーストラリアの特に超音波検査実施の現状を例にあげ、標準化（Normalizing）、選択装置（Apparatus of Choice）をキーワードに話をす



めた。人が何かを選択するとき、文化や社会環境に大きく影響を受けるが、出生前検査に関しては、障がいに対する差別や偏見と結びついている。超音波検査は妊婦や胎児にとって非侵襲的であるため、これが出生前検査であることを自覚しないまま妊婦たちが受検している点も問題として提示した。最近、オーストラリアでも NIPT (Non-invasive Prenatal Testing—新型出生前検査) が導入され、これも妊婦の血液の採取だけで検査が可能で非侵襲的なために、検査が普及しつつある。しかし少なくとも、NIPT では実施前にインフォームドコンセントやカウンセリングがあるが、超音波検査にはこれらが無い。ミルズ氏はフーコーの著作をあげ、18 世紀以降のバイオポリティクスの本質や、とくに規律権力 (disciplinary power) に言及した。生権力の基本的な考え方は、個人や全体の健康やウェルビーイングを維持・促進することに関心をむけた生殖の権力 (reproductive power) や生殖行動の社会化であり、ある状態を病理化することと関連する。ミルズ氏は超音波検査が標準化のための医療技術であり、これで障がいの可能性がわかった場合、妊婦に一定の選択をさせるための装置 (apparatus of choice) が作動しているという。つまり妊婦の障がいに対する思いが、妊婦の選択や自律というような道徳的原則、もしくは倫理原則と妊婦を密接に結びつけ、障がい児排除の方向へとむかわせているというのだ。

この議論を受けて、次に明治学院大学の柘植あづみ氏が日本の状況について説明した。日本では超音波検査以外の出生前検査 (羊水穿刺等) の実施件数は他の先進国に比較すると非常に低い。日本の出生前検査の第一人者、佐藤のデータによればアメリカでは母体血清マーカー検査は日本の 167 倍、ドイツでも羊水穿刺が日本の 10 倍も実施されている。1999 年の調査では、日本の妊婦全体の 3 パーセントしか母体血清マーカーによる出生前検査を受けていないと報告されたが、旧厚生省と産婦人科医は 1999 年、妊婦に積極的に母体血清マーカーという出生前検査のことを知らせなくてもいいという声明をだした。これは国や産科医たちが障がいのある胎児の中絶が増加することを懸念したからである。日本では NIPT が 2013 年から導入されたが、35 歳以上の妊婦しかこれを利用できない。導入前には、妊産婦の年齢が高くなっている日本で、この検査は優生思想による安易な中絶に結びつくとその賛否が議論された。日本では現在年間約 20 万件弱の中絶が実施されているが、出生前検査の結果の中絶はわずかにすぎない。おそらく 1~2% ほどではないか。2013 年に NIPT が導入されてから、検査の実施件数は 7700 件であり、そのうちの 0.6% しか NIPT で陽性反応がでない。にもかかわらず、この検査で中絶があたかも増えるという考え方がでてくることに対し、柘植は疑問を呈した。その後、柘植氏は日本の出生前検査が優生思想と深く結びつき、堕胎の罪で中絶が刑法で禁止されているのに、優生保護法や母体保護法と関連を持って、すすめられてきた経緯を紹介した。

これら二人の報告を受けて、デ アウカンタラ マルセロ氏が法の専門家としてコメントをした。デ アウカンタラ氏は出生前検査に関連する過去にあった 2 つの事例をあげて、いずれ医師が Wrongful Life 訴訟 (生まれないほうがよかったと提訴) を避けるために、出生前検査を提示するようになる可能性があるという。最初の事例は 1997 年に京都で 39 歳でダウン症の子どもを出産した女性とその夫が起こした裁判である。女性は年齢的な不安から妊娠 20 週目に医師に羊水検査を希望する旨を伝えたが、医師は中絶ができなくなる妊娠 22 週目以降にしか結果がでないため、羊水検査は無意味だと検査の提供を拒否した。裁判では、この医師の主張が認められ、女性と夫は敗訴した。もう一例は 2011 年に欧州人権裁判所でおこった裁判で、ターナー症候群の子どもを出産したポーランド人の女性が、医師が中絶可能な期間に検査について情報提供を怠ったた

めに、障がいのある子どもを産んで個人と家族の生活権が侵されたと訴えた。女性はポーランドの裁判所にも訴え、最終的に欧州人権裁判所に持ち込まれ、この裁判では女性が勝訴したという事例をあげた。出産・育児は個人的なことだが、それが優生思想等と結びつき、女性の選択や決定が操作されている点が明らかになった。

(記録担当：仙波由加里 IGS 特任リサーチフェロー)

【成果刊行】IGS Project Series 1 『Choice and Consent in Prenatal Testing』



IGS セミナー「ケアと財政緊縮政策：以前・現在・以降」

【日時】2015 年 11 月 20 日（金）15:00～18:00

【会場】人間文化創成科学研究科棟 408 室

【講師】

スーザン・ヒメルヴァイト（英・オープン大学名誉教授）

【討論】

サイモン・モハン（ロンドン大学クイーン・メアリー名誉教授）

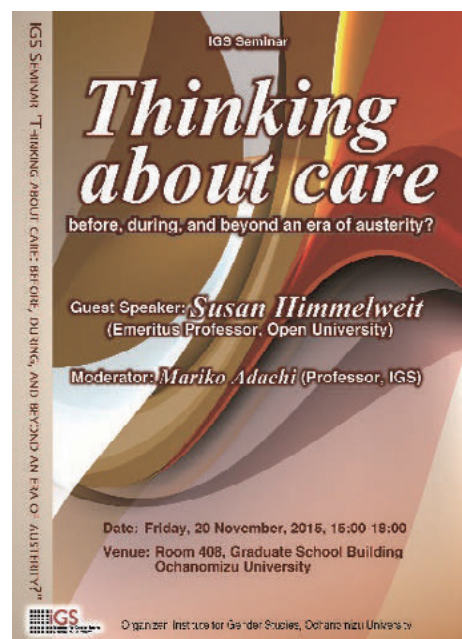
伊藤誠（東京大学名誉教授）

【モデレーター】足立真理子（IGS 教授）

【主催】ジェンダー研究所

【言語】英語

【参加者数】13 名



IGS セミナー「“センシティブ”なテーマにかかわる面接調査と質問紙調査：セクシュアリティあるいは自死の研究実践をめぐる諸問題から」

【日時】11月27日（金）13:20～14:50

【会場】共通講義棟3号館2階208室

【講師】

マリー・ピコーネ

（社会科学高等研究院准教授・仏/IGS 特別招聘教授）

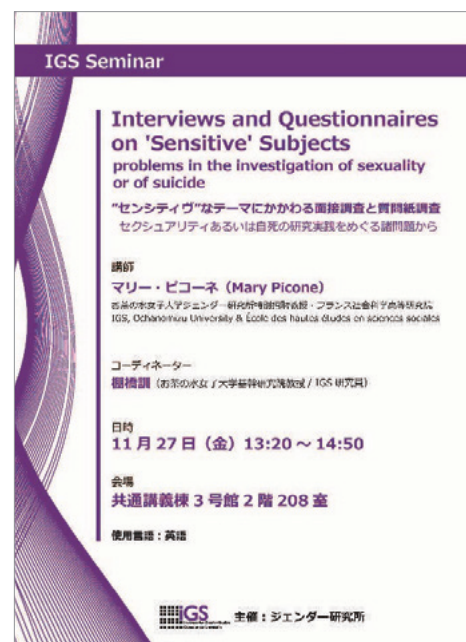
【コーディネーター】

棚橋訓（お茶の水女子大学基幹研究院教授/IGS 研究員）

【主催】ジェンダー研究所

【言語】英語

【参加人数】38名



IGS セミナー「ドキュメンタリー映画『何を怖れる』上映会」

〔上野千鶴子大学院特別講義〕

【日時】2015年12月4日（金）13:30～16:00

【会場】共通講義等2号館201教室

【上映作品】

『何を怖れる：フェミニズムを生きた女たち』

松井久子監督（2014年）

【講師】

上野千鶴子（お茶の水女子大学客員教授、東京大学名誉教授、立命館大学特別招聘教授、認定NPO法人ウィメンズアクションネットワーク（WAN）理事長）

【司会・コーディネーター】

小川真理子（お茶の水女子大学基幹研究院リサーチフェロー）

【主催】ジェンダー研究所

【参加者数】102名



【ウェブサイト掲載開催報告】

2015 年 12 月 4 日（金）、IGS セミナー／上野千鶴子先生大学院特別講義「ドキュメンタリー映画『何を怖れる？フェミニズムを生きた女たち』上映会が開催された。本作品は、1970 年代、ウーマンリブが産声をあげてから 40 数年にわたる、日本のフェミニズムの歴史と、現在も続くさまざまな女たちの活動を映像で綴るドキュメンタリー映画である。上映会は、お茶の水女子大学の卒業生や在学生からの、本学での上映会を是非開催したいという要望を受け、ジェンダー研究所の主催により実現した。先に本作を観賞していた者たちには、フェミニズムについての貴重なドキュメンタリーであるこの映像を、本学の学部生、大学院生、教員や地域の方々など、多くの人に観賞していただきたいという強い気持ちがあった。

当日の会場には 100 名を超える幅広い世代の参加者が集い、大変熱気に包まれた上映会となった。映画鑑賞後には、映画の出演者のおひとりでもある上野千鶴子さんと会場の参加者とのトーク・セッションを行なった。上野さんの軽妙なトークや映画の撮影秘話に笑いが起こったり、神妙な面持ちになったりと興味深く聴く参加者の姿が印象的であった。参加者からは、様々な質問や感想が挙げられた。映画の中で初めてフェミニストの肉声を聞けて嬉しかったという方から、出演者たちの話に自分のフェミニストとして生きてきた人生を重ね合わせて観られた方まで実にさまざまであった。多くの参加者は、映画に大変勇気づけられた、エンパワーされた、という感想を持っていた。一方で、若い世代の一部からはフェミニズムに対して実感を伴わないが、フェミニズムの運動があったからこそ今の女性の状況を享受できているのだとあらためて気づかされたという意見もみられた。

参加者はほとんどが女性であったが若干の男性の参加者もいらした。上映会後に提出していただいた感想用紙には、男性参加者はどのような感想を持ったのか聴いてみたかったという意見もあった。今後はより多くの男性にも本作品を観賞していただき、女性たちの置かれた状況やフェミニズムのこれからについて多くの人が発展的に議論する場を設けていくことが重要だと感じた。また、上野さんの「女性は弱者に対する想像力で繋がることができる」、「無位無冠の女の強さ」という言葉に励まされた参加者が多くいた。「ようやく本作品を観ることが出来て感謝している」という意見も複数いただいた。今回、本学で上映会が実現したことは主催者側にとっても大きな財産となった。最後に上映会開催においてご尽力いただいた関係者の皆さまに感謝を申し上げたい。



（記録担当：小川真理子 本学リサーチフェロー）

IGS セミナー「いい兄貴—わるい弟：gender dynamics in an early modern family」

【日時】 2015 年 12 月 16 日（水） 14:00～16:00

【会場】 お茶の水女子大学本館 127 号室

【講師】

アン・ウォルソール（カリフォルニア大学アーバイン校
名誉教授／IGS 特別招聘教授）

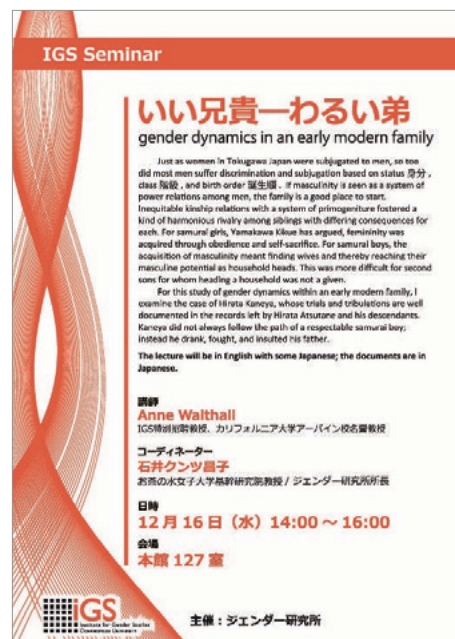
【コーディネーター】

石井クンツ昌子（お茶の水女子大学教授／IGS 所長）

【主催】 ジェンダー研究所

【言語】 英語

【参加者数】 17 名



【趣旨】

Just as women in Tokugawa Japan were subjugated to men, so too did most men suffer discrimination and subjugation based on status 身分, class 階級, and birth order 誕生順. If masculinity is seen as a system of power relations among men, the family is a good place to start. Inequitable kinship relations with a system of primogeniture fostered a kind of harmonious rivalry among siblings with differing consequences for each. For samurai girls, Yamakawa Kikue has argued, femininity was acquired through obedience and self-sacrifice. For samurai boys, the acquisition of masculinity meant finding wives and thereby reaching their masculine potential as household heads. This was more difficult for second sons for whom heading a household was not a given.

For this study of gender dynamics within an early modern family, I examine the case of Hirata Kaneya, whose trials and tribulations are well documented in the records left by Hirata Atsutane and his descendants. Kaneya did not always follow the path of a respectable samurai boy; instead he drank, fought, and insulted his father.

【ウェブサイト掲載開催報告】

2015 年 12 月 16 日（水）、アン・ウォルソール IGS 特別招聘教授による IGS セミナー「いい兄貴—わるい弟：gender dynamics in an early modern family」が開催された。ウォルソール先生は、日本の近世史をご専門とされる歴史学者で、現在は、長くお勤めになられたカリフォルニア大学アーバイン校の名誉教授とされている。

講義では、武家社会の家父長制により生み出されている兄弟間格差や、次男以下の男性は成人し一家を構えた後も、父親と長兄の従属的立場から逃れることが出来ない構造について、平田篤胤の息子鋺胤とその長男延胤（いい兄貴）、次男鋺弥（わるい弟）の関係を、当事者たちが書き残している書簡類から読み解いていく方法により解説がされた。歴史学の方法論に関する言及もあり、西洋の歴史学では、長く、人間の行動は合理的であることを前提に研究が進められてきたが、

近年、感情というものに目を向けるようになり、そうした感情面についての理解を深めるためには、手紙などの書簡類を研究することが重要とのことである。



質疑応答では、この延胤・鍬弥兄弟のケースは、幕末という時代や、彼らの在所である当時の秋田藩の政治状況、特に秀才の評判が高かった兄と勉強が出来ず武芸を得意とした弟という極端な違いが、この兄弟の関係のありように大きく影響していたのではないかという意見や、長男が全ての権益を相続する構造は近年まで見られる現象であるとの指摘などが出された。参加者には、家族社会学を専門とする方も多く、社会学においても、感情について語りはじめたのはここ 20 年ほどのことであると、研究分野間の類似性が指摘された。

(記録担当：吉原公美 IGS 特任アソシエートフェロー)

セロン先生を囲んで、大いに語ろう

【日時】2016 年 1 月 18 日 (月) 14:00~16:00

【会場】人間文化研究科棟 408 号室

【講師】

キャロル・セロン (カリフォルニア大学アーバイン校教授)

【趣旨】

国際シンポジウム「科学と工学を目指す女性へ」(2016 年 1 月 18 日 18:10~) で基調講演をしていただく、キャロル・セロン先生を囲み、インフォーマルなディスカッションの機会を設けます。シンポジウムでは直接お話をすることが難しいと思いますので、このセッションにふらつてご参加ください。シンポジウムの内容は理系女性の活躍についてですが、セロン先生ご自身は社会学のご専門ですので、理系のみならず文系の学生・院生の皆さんのご参加も歓迎します。このインフォーマルなセッションでは特別なトピックはありませんので、皆さんのご関心のあることをお聞きください。日本語でも英語でも結構です。

セロン先生を囲んで
大いに語ろう

日時：2016.1.18 14:00~16:00
会場：人間文化研究科棟 408 室

キャロル・セロン (Carol Seron)
カリフォルニア大学アーバイン校教授
専門分野：社会学、特に、専門社会学
領域：Gender, Time, Space, International Labor
and Family and Gender, etc. フェミ
ニズムの歴史と社会学の発展について
の著書：The Making of the American Woman
The Making of the American Woman
The Making of the American Woman
The Making of the American Woman

2015 年度 他機関主催事業後援詳細

日本学術会議公開シンポジウム

「均等法は白鳥になれたのか：男女平等の戦後労働法制から展望する」

【日時】 2015 年 10 月 25 日（日）13：30～17：00

【会場】 日本学術会議講堂（東京メトロ千代田線「乃木坂」駅 5 出口）

【主催】 日本学術会議社会学委員会・ジェンダー研究分科会

【共催】 フォーラム・「女性と労働 21」

【後援】 大阪府立大学女性学研究センター

お茶の水女子大学ジェンダー研究所

認定 NPO 法人ウィメンズアクションネットワーク（WAN）

総合女性史研究会

働く女性の全国センター

奈良女子大学アジア・ジェンダー文化学研究センター

京都橘大学女性歴史文化研究所

城西国際大学ジェンダー・女性学研究所

一橋大学ジェンダー社会科学研究センター（CGraSS）

【趣旨】

控えめな立法だった 1985 年均等法から 1997 年の改正強化により、同法は「みにくいアヒルの子から白鳥になった」とも称された。しかしこんにち、大多数の女性は、均等待遇とは無縁に非正規・パート・派遣などとして働いており、女性の貧困、子どもの貧困が憂慮されている。2015 年 8 月に女性活躍推進法が制定されたことは、均等法体制をどのように変えるのだろうか。

【プログラム】

- ・コーディネータ：大沢 真理（日本学術会議連携会員、東京大学教授）
- ・開会挨拶：遠藤 薫（日本学術会議第一部会員、ジェンダー研究分科会委員長、学習院大学教授）
- ・報告者：
 - 1) 上野 千鶴子（日本学術会議連携会員、立命館大学特別招聘教授）
 - 2) 中野 麻美（弁護士、フォーラム・「女性と労働 21」共同代表、派遣労働者ネットワーク理事長）
 - 3) 小林 洋子（厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課長）
- ・コメンテータ：
 - 1) 村尾 祐美子（東洋大学准教授）
 - 2) 松田 康子（情報労連、労働政策審議会雇用均等分科会前委員）
- ・総括コメント：小宮山 洋子（小宮山洋子政策研究会、元厚生労働大臣）

4.

特別招聘教授 プロジェクト

2015 年度特別招聘教授
プロジェクト概要

マリー・ピコーネ特別招聘教授

アン・ウォルソール特別招聘教授

2015 年度 特別招聘教授プロジェクト概要

世界レベルの研究者が国際的・学際的な知見をダイレクトに提供

ジェンダー研究所の重要な事業の一つとして「特別招聘教授プロジェクト」がある。このプロジェクトの主な目的は、グローバルな視野から本学の教育研究活動の一層の推進及び活性化を図ることである。具体的には、海外の著名な研究者を招聘し、高水準の研究プロジェクトの実施、国際シンポジウムの企画・登壇を含む国際的な研究ネットワークの構築、大学院生を対象としたセミナー等での講義による国際レベルのジェンダー研究教育プログラムの実施をしていただいた。

2015 年度は、マリー・ピコーネ氏（仏・社会科学高等研究院准教授）とアン・ウォルソール氏（カリフォルニア大学アーバイン校名誉教授）の 2 名を招聘した。

ピコーネ氏は人類学と宗教学が専門であり、ジェンダー視点を重視しながら日本の宗教・民間医療・生物医学の相互作用過程に関する研究成果を発信し続けてきた世界的に高い評価を得ている研究者である。本学採用期間中（2015 年 10 月 1 日～11 月 30 日）には、1980～90 年代と現在の水子供養の比較および、現代における閻魔堂の地獄表象の研究プロジェクトの一環として、東京および近畿地方の寺社へのフィールドワークを実施した。また、新しく、献体慰霊についての調査も開始し、篤志献体に関する普及啓発に関わる事業運営の中核を成す医師等へのインタビュー調査ならびに篤志献体事業を運営する公益財団等に関する資料調査を行った。

ピコーネ氏には 2015 年 11 月 14 日開催の、お茶の水女子大学設立 140 周年記念国際シンポジウム「はたして日本研究にとってジェンダー概念は有効なのか？：人類学の視座から改めて問う」において「Gendered Attitudes towards Fetal Death and Abortion: Recent Changes in Practices and Imposed Attitudes in Europe versus *Mizuko Kuyo* in Japan（胎児の死と中絶をめぐるジェンダー化の諸相：ヨーロッパの実践的変容と日本の水子供養の対比的考察から）」の研究発表を行っていただいた。

また、2015 年 11 月 27 日には「Interviews and Questionnaires on ‘Sensitive’ Subjects: Problems in the Investigation of Sexuality or of Suicide（センシティブなテーマにかかわる面接調査と質問紙調査：セクシュアリティあるいは自死の研究実践をめぐる諸問題から）」と題する大学院生対象のジェンダー研究所セミナーを実施し、ピコーネ氏自身の研究テーマにおける課題を実例に挙げて、調査実践に関する講義を行った。

ウォルソール氏の専門は近世日本の社会史である。日本の近世末期から明治・近代国家成立における社会的変動とそこに生きる歴史主体との関係を、ジェンダー秩序・編成の視点を組み込んだ、新たな歴史研究の視座を提示することにより、世界的に評価されている研究者である。とくに、明治期の女性史、大衆的記憶、農村起業家と家族イデオロギーなどの研究が著名である。本学採用期間中（2015 年 11 月 4 日～2016 年 1 月 19 日）の研究プロジェクトは「Faith, Politics, and Affection: A Social History of the Hirata

Atsutane Family (信仰、政治、愛情：平田篤胤一家の社会史)」であり、平田神社から国立歴史民族博物館に寄贈された大量の文献を基に、日本のナショナル・アイデンティティ言説への貢献で知られる平田篤胤一家の個人的な関心事や家族の変遷、政治とのかかわりなどについて、代々木の平田神社で毎月開催されている「平田国学研究会」へ出席し、多くの一次資料を読み翻訳した。また、東京中央図書館で戊辰戦争の際の槍術戦に関する資料を調査した。

ウォルソール氏は 2016 年 1 月 18 日に開催された国際シンポジウム「科学と工学を目指す女性へ (Women in Science and Engineering)」を企画し、進行役も務めた。この国際シンポジウムではカリフォルニア大学アーバイン校のキャロル・セロン教授を招聘し、パネリストとして、本学の鷹野景子理学部化学科教授、加藤美砂子理学部生物学科教授が登壇した。また、2015 年 12 月 6 日には、ジェンダー研究所セミナーおよび 2016 年 1 月 12 日には比較歴史学コースゼミにおいて「いい兄貴-わるい弟：Gender Dynamics in an Early Modern Family」と題して研究プロジェクト成果を基に、武家家族内の男性間格差についての講義を行った。

両氏とも、熱心に職務をこなし、シンポジウムやセミナーでは、進行中のプロジェクトからの成果を発表してくれるなど、最先端の知見を本学の教育現場で披露してくれた。また、ウォルソール氏は、シンポジウム企画にあたり、本学でも力を入れている理系女子をテーマに取り上げて、本学のジェンダー教育に多大な貢献をした。

両氏と国際シンポジウムおよびジェンダー研究所セミナー参加者との間で活発な意見が交換され、非常にポジティブな感想も多かった。世界レベルの研究者との直接的な意見交換により学びを深化させる機会を提供できたことは、将来を担う若手研究者にとって、今後の研究指針を手にする貴重な機会となったであろうと評する。

本特別招聘教授プロジェクトを通じて、当初の期待以上の成果がもたらされ、本学におけるジェンダー研究に、グローバルかつ学際的な最先端の知見を提供し、同時に、教育研究活動の活性化をもたらすことができた。

マリー・ピコーネ特別招聘教授

【招聘事業目的と期待される成果】

特別経費（国立大学機能強化分）によるジェンダー研究所実施事業の目的は、学術的かつ学際的なジェンダー研究を推進するとともに、日本及びアジアにおけるネットワークを構築し、男女共同参画社会の実現に資することにある。グローバル女性リーダー育成研究機構に設置されたジェンダー研究所は、日本におけるジェンダー研究の国際的研究拠点として、高水準の研究プロジェクトの実施と、国際的な研究ネットワークの構築を推進する。特別招聘教授はこの両方に寄与する者であり、本学におけるジェンダー研究に、グローバルで学際的な最先端の知見を提供し、教育研究活動の活性化をもたらすことが期待される。

マリー・ピコーネ博士はオックスフォード大学において日本社会の死生観をテーマに博士号を取得して以来、米・英・仏・日の世界トップレベルの研究機関を拠点に一貫して日本研究に従事し、ジェンダー視点を重視しながら日本の宗教・民間医療・生物医学の相互作用過程に関する研究成果を発信し続け、世界的に高い評価を得ている著名な研究者である。最先端の学際的知見を有する同博士の採用により、本学ジェンダー研究の世界発信・世界展開の活性化とそれに連動した本学の教育研究活動のグローバルな活性化が十二分に期待される。

【マリー・ピコーネ博士プロフィール】



オックスフォード大学博士（人類学）。1990 年より仏・社会科学高等研究院准教授。米・プリンストン大学での教職、米・カリフォルニア大学バークレー校、国際日本文化研究センター、京都大学での客員研究員を経験。1980 年代から、日本におけるフィールドワーク調査を多数実施。医療人類学と宗教研究を融合し、特に、貧困、精神医学的实践、自殺等を含む社会問題をめぐって表出する死に対する態度の研究を進めている。近年の主な論文に‘Suicide and the Afterlife: Popular Religion and the Standardisation of “Culture” in Japan’（2012 年）、‘L’amour de la nature au Japon, mémoire culturelle ou stéréotype ?’（2014 年）など。

【採用期間】2015 年 10 月 1 日～11 月 30 日

【職務内容およびその支援】

ピコーネ博士に依頼した業務は、1) ジェンダー研究所における研究プロジェクトの推進、2) 国際シンポジウムでの基調報告およびその内容を論文として提出、3) 大学院生を対象とした IGS セミナーでの講義の 3 項目である。

採用期間中の業務支援については、同じく人類学を専門とする棚橋訓教授（基幹研究院／文教育学部／ジェンダー研究所・研究員）が研究面での協力者となり、セミナーおよび国際シンポジウムのコーディネーターとして企画運営に携わったほか、ジェンダー研究所スタッフが事務業務の支援および棚橋教授の補佐を担当した。

【プロジェクト概要】

1) 研究プロジェクト「*Mizuko Kuyô* in Japan from 1980 to the Present: A Comparative Perspective (1980 年代以降の日本における水子供養：比較研究の視点から)」の実施

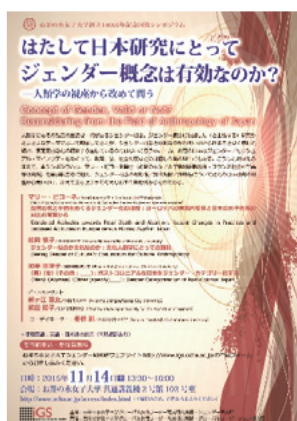
継続的に進めている、80～90 年代と現在の水子供養の比較および、現代における閻魔堂の地獄表象の研究プロジェクトの一環として、東京および近畿地方の寺社へのフィールドワークを実施。また、新しく、献体慰霊についての調査も開始し、篤志献体に関する普及啓発に関わる事業運営の中核を成す医師等へのインタビュー調査ならびに篤志献体事業を運営する公益財団等に関する資料調査を行った。



2) ジェンダー研究所主催国際シンポジウムにおける研究報告

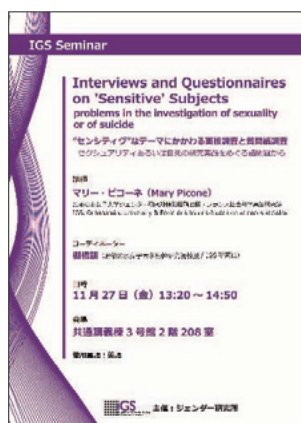
2015 年 11 月 14 日（土）開催の、お茶の水女子大学設立 140 周年記念国際シンポジウム「はたして日本研究にとってジェンダー概念は有効なのか？：人類学の視座から改めて問う（Concept of Gender, Valid or Not? Reconsidering from the Field of Anthropology of Japan）」（コーディネーター：棚橋訓 基幹研究院・教授／ジェンダー研究所・研究員）において、1) の研究成果を含めた研究発表「Gendered Attitudes towards Fetal Death and Abortion: Recent Changes in Practices and Imposed Attitudes in Europe versus *Mizuko Kuyô* in Japan (胎児の死と中絶をめぐるジェンダー化の諸相：ヨーロッパの実践的変容と日本の水子供養の対比的考察から)」を行った。本シンポジウムは、ピコネ博士の上記基調報告を中心に組織されたものであり、その成果は『IGS Project Series 2 はたして日本研究にとってジェンダー概念は有効なのか？：人類学の視座から改めて問う』として 2016 年 3 月に刊行された。

【参照：本報告書 56～58 ページ「国際シンポジウム「はたして日本研究にとってジェンダー概念は有効なのか？」」】



3) 大学院生対象 IGS セミナー講義

2015 年 11 月 27 日 (金) に「Interviews and Questionnaires on 'Sensitive' Subjects: Problems in the Investigation of Sexuality or of Suicide (“センシティブ”なテーマにかかわる面接調査と質問紙調査：セクシュアリティあるいは自死の研究実践をめぐる諸問題から)」(コーディネーター：棚橋訓) と題する大学院生対象の IGS セミナーを実施し、ピコーネ博士自身の研究テーマにおける課題を実例に挙げて、調査実践に関する講義を行った。



【プロジェクト成果】

本プロジェクトの各種事業を通じて、本学コミュニティのみならず、広くジェンダー研究・日本研究・人類学研究に携わる学外の研究者コミュニティに対しても、当初期待したとおりの十分な知的活性化を推進することができた。

国際シンポジウムに参集した学内外の多くの研究者がピコーネ博士との研究交流を通じて、当該分野の最先端の研究成果に関する知見を得ることができた。基調報告ではピコーネ博士の先端的な研究成果に基づく知見が披歴され、その共有を契機として、予定時間をはるかに超過するほどの極めて活発な質疑応答が繰り返された。また、学術研究におけるジェンダー概念の有用性と今後の可能性を再考するという、当該シンポジウムの挑戦的なテーマは、人類学に限らず多数の分野のジェンダー研究者の関心を集め、学際的な意見交換の場を作り出すという、ネットワークングの面でも大きな成果を残した。

38名の大学院生ならびに学部生が聴講した IGS セミナーでは、国際的に活躍する研究者本人からジェンダー研究や人類学研究が「臨床的な現場」において直面する諸問題に関する高度に実践的な内容の講義が行われ、さらに、それに続く質疑応答では学部生からの発言も含む極めて活発な意見交換がなされた。世界レベルの研究者との直接的な意見交換によって学びを深化させる機会が提供されたことは、将来を担う若手研究者にとって、今後の研究指針を手にする絶好の契機となったと評して良いであろう。

また、ピコーネ博士の研究プロジェクトの実施に際しては、本学博士後期課程大学院生1名と学部4年生1名が調査助手の任にあたったが、実際の調査研究とデータ分析の現場における世界レベルの研究者との協働の経験は極めて有意義な実践的教育効果を果たすものであった。

以上の諸点の成果が示すとおり、当初の期待のとおり、本特別招聘教授プロジェクトを通じて、本学におけるジェンダー研究に、グローバルかつ学際的な最先端の知見を提供し、同時に、教育研究活動の活性化をもたらすことができた。

アン・ウォルソール特別招聘教授

【招聘事業目的と期待される成果】

グローバル女性リーダー育成研究機構に設置されたジェンダー研究所は、日本におけるジェンダー研究の国際的研究拠点として、高水準の研究プロジェクトの実施と、国際的な研究ネットワークの構築を推進する。特別招聘教授はこの両方に寄与する者であり、本学におけるジェンダー研究に、グローバルで学際的な最先端の知見を提供し、教育研究活動の活性化をもたらすことが期待される。

アン・ウォルソール博士は、日本の近世末期から明治・近代国家成立における社会的変動とそこに生きる歴史的主体との関係を、ジェンダー秩序・編成の視点を組み込んだ、新たな歴史研究の視座を提示することにより、世界的に評価されている研究者である。とくに、明治期の女性史、大衆的記憶、農村企業家と家族イデオロギーなどの研究で著名である。グローバル時代の今日、本学において、ジェンダー視点を導入する日本・アジアの社会認識への新たな知見提供と、最先端の教育研究活動への貢献という期待を、十分に果たすことができると考えられる。

【アン・ウォルソール博士プロフィール】



シカゴ大学博士（日本史）。1991年からカリフォルニア大学アーバイン校歴史学部教授を務め、現在は名誉教授。専門は近世日本の社会史。最近は女性史およびジェンダー史を研究。代表的な著作は、*The Weak Body of a Useless Woman: Matsuo Taseko and the Meiji Restoration*, “Shipwreck! Akita’s Local Initiative, Japan’s National Debt, 1869-1872”, “Do Guns have Gender? Technology and Status in Early Modern Japan”, “Devoted Wives/Unruly Women: Invisible Presence in the History of Japanese Social Protest”。

【採用期間】 2015 年 11 月 14 日～2016 年 1 月 19 日

【プロジェクト概要】

- 1) 研究プロジェクト「Faith, Politics, and Affection: A Social History of the Hirata Atsutane Family（信仰、政治、愛情：平田篤胤一家の社会史）」の実施

平田神社から国立歴史民俗博物館に 2002 年に寄贈された大量の文献を基に、日本のナショナル・アイデンティティ言説への貢献で知られる平田篤胤一家の、個人的な関心事や家族の変遷、政治とのかかわりなどについて読み解く研究プロジェクト。代々木の平田神社で毎月開催されている「平田国学研究会」へ出席し、多くの一次資料を読み翻訳した。また、東京中央図書館で戊辰戦争の際の槍術戦に関する資料を調査した。この研究成果論文は 2018 年 3 月刊行の『ジェンダー研究』第 21 号に掲載予定。

2) 大学院セミナー等講義

2015年12月16日(水) 大学院セミナーおよび1月12日(火) 比較歴史学コースゼミにて、「いい兄貴ーわるい弟：Gender Dynamics in an Early Modern Family」と題し、1)の研究プロジェクト成果を基に、武家家族内の男性間格差についての講義を行った。



3) ジェンダー研究所主催国際シンポジウムの企画

2016年1月18日(月)開催の、国際シンポジウム「科学と工学を目指す女性へ(Women in Science and Engineering)」を、石井クンツ昌子ジェンダー研究所所長と共に企画。基調講演には、カリフォルニア大学アーバイン校のキャロル・セロン教授を招聘し、パネリストとして、本学の鷹野景子理学部化学科教授、加藤美砂子理学部生物学科教授に登壇を依頼した。

[参照:本報告書 62～63 ページ「国際シンポジウム「科学と工学を目指す女性へ」]



【プロジェクト成果】

国際シンポジウムおよび大学院セミナーを企画した石井クンツ昌子教授(基幹研究院人間科学系/ジェンダー研究所・所長)をはじめとするジェンダー研究所所属研究者や、在職期間中に開催された国際日本学コンソーシアムに参加した学内外の研究者がウォルソール博士との研究交流を持つことが出来た。教育面では、歴史学のセミナー講義に社会学系の院生が多く出席したことで、両分野の研究方法論について、学際的な意見交換がなされる場面も見られた。国際シンポジウムでは、基調講演で米国での理系女子学生に焦点を当てた最新の社会学的調査研究の報告がなされ、パネリストからは日本国内の理系女子学生・研究者についての調査報告がなされるなど、理系・社会学系双方からの関心が寄せられる、学際的かつ国際的で先進的な企画が実現された。また、国際シンポジウムのため来日したキャロル・セロン教授と本学院生や研究者とのディスカッション・セッションも別途企画され、国際的に活躍する研究者と直接に、各々の研究についての意見交換をする機会が提供された。

5.

国際研究ネットワーク

2015 年度

国際研究ネットワーク構築概要

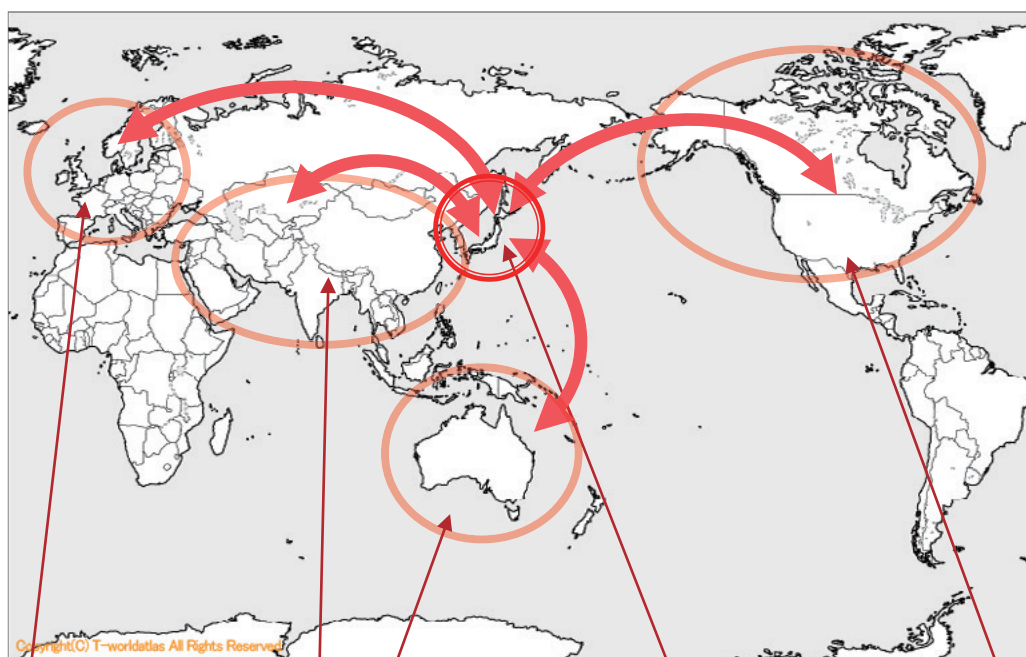
- 1) 国際的な共同研究・研究交流
- 2) フェローシップ受入

2015 年度国際研究ネットワーク構築概要

5 カ国、10 箇所の研究機関との国際研究・交流ネットワーク

ジェンダー研究所は日本のジェンダー研究のハブとして、国内・海外の研究機関及び研究者らと広くネットワークを構築し、共同研究にも積極的に取り組んでいる。2015 年は、アジア、ヨーロッパ、アメリカの 5 カ国、10 箇所の研究機関及び研究チームと研究交流を行った。また、フェローシップを獲得して来日する、海外の若手研究者の受入も行っている。共同研究の成果は、国際シンポジウムや出版物を通じて広く社会に還元していきたい。

ジェンダー研究所を拠点とする国際ジェンダー研究ネットワークイメージ



ヨーロッパ	アジア・オセアニア	日本国内	北米
ストラスブール大学 アルザス・欧州日本学研究所 パリ第 2 大学パリ政治学院 European Consortium for Political Research 《招聘研究者》 クレア・アネスリー (サセックス大学・英) スーザン・ヒメルヴァイト (オープン大学・英) サイモン・モハン (ロンドン大学クイーン・メア リー・英) マリー・ピコーネ (社会科学高等研究院・仏) 《受入フェロー》 アメリ・コーベル (パリ政治学院・仏)	韓国ジェンダー政治研究所 ソウル大学日本研究所 ソウル大学政治外交学部 ソウル大学アメリカ研究所 光云大学国際学部 台湾国立大学女性学研究プ ログラム アジア工科大学院大学(AIT) 《招聘研究者》 李珍玉(西江大学・韓国) 黄長玲(国立台湾大学・台湾) アリア・アサリ (アン＝ナジャーフ大学・パ レスチナ) キャサリン・ミルズ (モナシュ大学・オーストラリア)	ジェンダー関連学協会コンソ ーシアム 「フェミニスト経済学」研究会 GDRep 研究会 《招聘研究者》 伊田久美子(大阪府立大学) 伊藤誠(東京大学) 上野千鶴子(立命館大学／ 東京大学) 大山礼子(駒澤大学) 加藤恵津子(国際基督教大学) 熊田陽子(学振特別研究員 SPD／首都大学東京) 定松文(恵泉女学園大学) 新々江章友(大阪市立大学) スティール若希(東京大学) 柘植あづみ(明治学院大学) 松岡悦子(奈良女子大学) 三浦まり(上智大学)	スタンフォード大学 日米女性政治学者シンポジウム 《招聘研究者》 スーザン・フランセスカ (カルガリー大学・カナダ) アン・ウォルソール (カリフォルニア大学アーバ イン校・米) モナ・リナ・クルック (ラトガース大学・米) キャロル・セロン (カリフォルニア大学アーバ イン校・米) 《受入フェロー》 ユン ジソ(カンザス大学・米)

1) 国際的な共同研究・研究交流

■ 国際的な共同研究・研究交流等

【アジア・オセアニア】

- 韓国 韓国ジェンダー政治研究所

【担当】 申琪榮（IGS 准教授）

・研究委員就任、フェミニスト制度主義について研究会実施。

- 韓国 ソウル大学日本研究所

【担当】 申琪榮（IGS 准教授）

・学術雑誌『日本批評』海外編集委員

・『日本批評』特集号『東アジアの中の在日コリアン：ディアスポラを超えて』ゲストエディター及び同テーマの国際シンポジウムの企画。

・共同研究プロジェクト『思想と言説』共同研究員

- 韓国 ソウル大学政治外交学部

【担当】 申琪榮（IGS 准教授）

・Social Science Korea 「East Asian International Relations Theory」

東アジアの国際関係理論構築研究、ジェンダー、日本地域担当。

- 韓国 ソウル大学アメリカ研究所

【担当】 臺丸谷美幸（IGS 特任リサーチフェロー）

・9月23日 同研究所を訪問。チョ・チョルオン所長、チョン・サンジュン教授、イ・ドンシン准教授と研究交流、意見交換。

- 韓国 光云大学国際学部

【担当】 臺丸谷美幸（IGS 特任リサーチフェロー）

・9月22日 同大学同学部にて講義を実施。

- 台湾 台湾国立大学女性学研究プログラム

【担当】 申琪榮（IGS 准教授）

・「台湾大学女性学研究プログラム創立 30 年記念国際シンポジウム」にて「お茶の水女子大学ジェンダー研究センター」について報告、アジア諸国のジェンダー研究プログラムについて情報共有。

- タイ アジア工科大学院大学（AIT）環境資源開発研究科「ジェンダーと開発」専攻

【担当】 日下部京子（AIT 教授）、足立眞理子（IGS 教授）、申琪榮（IGS 准教授）、

板井広明（IGS 特任講師）

・AIT ワークショップの実施

【ヨーロッパ】

○ European Consortium for Political Research

【担当】 申琪榮（IGS 准教授）

- ・機関メンバーシップ。本学関係者は ECPR 主催学会等の参加費割引、各種電子リソースへのオンラインアクセスなどの特典がある。

○ フランス ストラスブール大学外国語・外国文化学部日本学学科、アルザス・欧州日本学研究所

【担当】 足立真理子（IGS 教授）、サンドラ・シャール（ストラスブール大学）

- ・国際シンポジウム『日本におけるモダン文化の諸相：伝統・混合・イノベーション「モダン再考：戦間期日本の都市・身体・ジェンダー」』をストラスブール大学で開催。
- ・共同研究成果を単行本にて刊行（フランス語版）。

○ フランス ストラスブール大学外国語・外国文化学部日本学学科

【担当】 足立真理子（IGS 教授）

- ・ストラスブール大学外国語・外国文化学部日本学学科サンドラ・シャール氏（講師）訪問（2015 年 7 月）、2017 年 3 月の国際シンポジウムについて協議。

○ フランス パリ第 2 大学パリ政治学院

【担当】 板井広明（IGS 特任講師）

- ・「ナッジ・プロジェクト」責任者の一人であるアン・ブルノン教授との「ナッジ」に関する共同研究

【北米】

○ アメリカ スタンフォード大学

【担当】 仙波由加里（IGS 特任リサーチフェロー）

- ・クレイマン研究所(ジェンダー研究所)において進められている研究プロジェクトについて情報入手

■ 国内外関連研究会・連携研究等

○ 「フェミニスト経済学」研究会

〈コーディネーター〉 足立真理子（IGS 教授）、伊田久美子（大阪府立大学教授）

○ 政治代表におけるジェンダーと多様性研究会（Gender, Diversity and Representation（GDRep））

〈コーディネーター〉 申琪榮（IGS 准教授）

〈メンバー〉 三浦まり（上智大学教授）、スティール若希（東京大学准教授）

- ・セミナー・シリーズ「政党行動と政治制度セミナーシリーズ」実施

○ 国内の女性学・ジェンダー研究センターとのネットワーク

- ・ジェンダー関連学協会コンソーシアムへの参加 ほか

○ 日米女性政治学者シンポジウム（Japan-America Women Political Scientists Symposium (JAWS)）

【担当】 申琪榮（IGS 准教授）、田中洋美（明治大学准教授）、武田宏子（名古屋大学教授）

岩本美砂子（三重大大学教授）、メリッサ・デックマン（ワシントンカレッジ教授）、

ジュリー・ドーラン（マカレスター大学教授）、マリアン・パリー（デラウェア大学名誉教授）ほか

- ・日米女性研究者ネットワーク

■2015 年度招聘研究者

【アジア・オセアニア】

李珍玉（西江大学・韓国）
黄長玲（国立台湾大学・台湾）
アリア・アサリ（アン＝ナジャーフ大学・パレスチナ）
キャサリン・ミルズ（モナシュ大学・オーストラリア）

【ヨーロッパ】

クレア・アネスリー（サセックス大学・イギリス）
スーザン・ヒメルヴァイト（オープン大学・イギリス）
サイモン・モハン（ロンドン大学クイーン・メアリー・イギリス）
マリー・ピコーネ（社会科学高等研究院・フランス）

【北米】

スーザン・フランセスカ（カルガリー大学・カナダ）
アン・ウォルソール（カリフォルニア大学アーバイン校・アメリカ）
モナ・リナ・クルック（ラトガース大学・アメリカ）
キャロル・セロン（カリフォルニア大学アーバイン校・アメリカ）

【日本国内】

伊田久美子（大阪府立大学）
伊藤誠（東京大学）
上野千鶴子（立命館大学／東京大学）
大山礼子（駒澤大学）
加藤恵津子（国際基督教大学）
熊田陽子（日本学術振興会特別研究員 SPD／首都大学東京）
定松文（恵泉女学園大学）
新ヶ江章友（大阪市立大学）
スティー爾若希（東京大学）
柘植あづみ（明治学院大学）
松岡悦子（奈良女子大学）
三浦まり（上智大学）

2) フェローシップ受入

○ 日本学術振興会外国人特別研究員

ユン ジソ (カンザス大学準教授)

【受入担当】 申琪榮 (IGS 准教授)

【受入期間】 2015 (平成 27) 年 8 月 10 日～2017 (平成 29) 年 8 月 9 日

【研究テーマ】 日本の地方政治における女性の政治的代表的性の研究

IGS に来た動機、研究テーマ、2015 年の研究成果、2016 年にむけての抱負

東アジアの女性と政治参加に興味があり 2015 年 8 月から 2 年間、日本学術振興会外国人特別研究員として来日し、お茶の水女子大学において、日韓の比較研究を行っている。お茶の水大学 IGS は、日本におけるジェンダー研究の最高峰であり、こちらに所属しながら研究することになった。主な研究テーマは、クオータ制度が行なわれている韓国と行われていない日本を比較し、女性の政治参加を拡大するために導入された制度が、女性の政治的代表的性や意識改革にどのような影響を与えるのかを分析することである。

2015 年には、日本語文献を収集、国内の専門家と研究交流を行った。さらに東京都議会に注目し、2000 年代以来の東京都議会の選挙結果、本会議・委員会会議の政策発言を分析した。具体的に、地方議会で議論されている女性利益・政策はなにか、誰が議会でそのような利益・政策を代弁するのかを研究した。2016 年にむけての研究課題は、韓国のソウル市議会と日本の東京都議会との比較を通じ、比較研究を深めていきたいと思っている。

○ 国際交流基金日本研究フェローシップ

アメリ・コーベル (パリ政治学院)

【受入担当】 足立真理子 (IGS 教授)

【受入期間】 2015 (平成 27) 年 7 月 1 日～2016 (平成 28) 年 4 月 30 日

【研究テーマ】 日本における国際結婚：政治学の視点から

IGS に来た動機、研究テーマ、2015 年の研究成果、2016 年にむけての抱負

IGS に来た動機は、ジェンダー研究が専門で、日本の事情に詳しい教授の下で研究するためでした。2011 年に、一橋大学の伊藤るり先生の下で研究させていただいた際に IGS のことを知り、次の留学先はお茶の水女子大学の IGS と決めていました。

博士論文では、外国籍配偶者の呼び寄せに関する諸規定に焦点を当て、ジェンダーバイアスを検討しています。先行研究で示されたように、政策に明らかな性差別の内容が含まれない程度の「中立性」は、扶養家族の責任を担う男性像が、未だに政策の指向対象となっている現実を隠しています。外国籍配偶者向けの在留資格の交付条件もその例の一つです。

2015 年の冬から 2016 年の春にかけて、入国手続き専門の取次行政書士事務所二カ所において参与観察を行いました。更に、10 人以上の行政書士及び 2 人の元入国管理局の職員にインタビュー調査を行いました。

6.

教育プロジェクト

- 1) 国際教育交流プログラム
「AIT ワークショップ」
- 2) 大学院特別講義
- 3) 専任教員担当講義

1) 国際教育交流プログラム「AIT ワークショップ」

■AIT ワークショップ

開発とジェンダーの問題をグローバルに研究する教育プログラム

15 年目を迎える国際教育交流プログラム

AIT ワークショップは、2001 年に本学ジェンダー研究センター（2015 年度からジェンダー研究所）所属教員と、アジア工科大学院大学（Asian Institute of Technology、通称 AIT）「ジェンダーと開発」専攻の、日下部京子教授らの尽力によって始められた、国際教育交流プログラムである。

大学院博士前期課程「開発・ジェンダー論コース」において、開発とジェンダーという核となる主題に関して、ジェンダーの理論的枠組みを習得するとともに、フィールドワークを通して開発の現場での知見を得、それらを総合する学びの場を提供するために開始された。

第 3 回までの実績により、2004 年 12 月には、本学とアジア工科大学院大学との間で、「ジェンダーと開発分野」に関する大学間学術交流協定が結ばれた（当協定は 2009 年に交流領域の拡充が図られ、2013 年には、2004 年の協定で 1 か月以内だった交換留学生制度が 1 年以内に改訂され細目も定められた）。

第 4 回以降は、この協定に基づき、ジェンダー研究センター（研究所）と AIT 環境資源開発研究科により、タイ AIT で実施されるワークショップへの本学博士前期課程院生を主とする派遣と、AIT 大学院生の日本国内での研修受入による、大学院生を主体とした研究交流事業を、ほぼ毎年実施している。

2012 年度からは、AIT ワークショッププログラムが、ジェンダー研究センターが従来提供してきた大学院博士前期課程科目「国際社会ジェンダー論演習」として単位認定が始まった。2013 年度はサマープログラムを活用して AIT 院生の日本国内研修を実施し、2014 年度からは大学院前期課程科目「フィールドワーク方法論」を国内事前研修として取り入れ、以上の経緯を経て、本年度で 14 回目を迎えた。

グローバルなフィールドでの理論的検討と実践的学習

本教育プログラム（「国際社会ジェンダー論演習」）の目的は、開発とジェンダーにかかわるグローバルな課題群の分析方法や視座、海外におけるフィールド調査の基礎を、実践的に学習することにある。

大学院講義の事前学習（関連機関での調査）、調査して得た知見の英語によるプレゼンテーション、報告書作成という一連の調査研究の研修を通して、修士論文作成のための技能を習得する。加えて、英語によるインタビュー、プレゼンテーション、論文執筆の訓練機会にもなる。

このような充実したプログラムを通して、参加者は開発の問題をジェンダー視点から考察することの意義を、皮膚感覚と理論的観点からより深く把握することができるようになる。また AIT に集まるアジア各国の院生の熱意ある議論スタイルや問題関心の多様さから刺激を受け、研究手法や語学のブラッシュアップへの動機づけを得る。

その結果、研究者としての議論の組み立て方や調査方法、研究アプローチについて際立った効果が参加者には見られるのであり、本プログラムは比類のない教育効果をもっていると言える。

■AIT ワークショップ過年度実績

実施年度	研修テーマ
2001	Gender and Development ジェンダーと開発
2002	Gender, Work and Globalization ジェンダー、労働、グローバリゼーション
2003	Women, Globalization and Home-based Work 女性、グローバリゼーション、在宅労働
2004	Female Migrant Workers' Rights in Thailand タイにおける女性移動労働者の権利 【協定締結】
2005	Gender and Development in Thailand: Labor rights and violence against women タイにおけるジェンダーと開発：労働者の権利と女性に対する暴力
2006	〔実施せず〕
2007	Gender, Rights and Empowerment ジェンダー、権利、エンパワメント
2008	Thailand-Japan Interactive Research Actions by Using Gender Perspectives ジェンダー視点によるタイ・日本相互研究
2009	Gender and Policy: Through Thailand-Japan Interactive Analysis ジェンダーと政策：タイと日本の相互分析を通して
2010	Gender and Social Change: Comparative Analysis of Thailand and Japan ジェンダーと社会改革：タイと日本の比較分析
2011	Gender and Disaster ジェンダーと災害〔特別プログラム：本学でのシンポジウム開催〕
2012	Sexuality セクシュアリティ
2013	Global Justice, Women's Health and Prostitution グローバル・ジャスティス：女性の健康と売春
2014	1) Sexuality, 2) Gender and Poverty, 3) Education and Empowerment 1) セクシュアリティ、2) ジェンダーと貧困、3) 教育とエンパワメント
2015	Labor, Sexuality and Empowerment 労働、セクシュアリティ、エンパワメント

2015 年度 AIT ワークショップ

「労働、セクシュアリティ、エンパワメント」をテーマに実施

【概要】

「Labor, Sexuality and Empowerment」をテーマにした 2015 年度の AIT ワークショップは、国内事前研修（大学院博士前期課程科目「フィールドワーク方法論」4/8～7/22）、AIT 院生 4 名の受入（5/11～5/18）、タイ AIT での研修（8/16～8/24）、研修報告会（11/30）、報告書作成というプログラムで行なわれた。

日本とタイでのフィールドワーク実践によって、参加院生のフィールドワーク力は鍛えられ、その過程での調査や討議によって各自の研究テーマの深化に大きく貢献したものとなった。

【プログラム統括】 申 琪榮（ジェンダー研究所准教授）

板井広明（ジェンダー研究所特任講師）

【コーディネーター】 張 瑋容（博士後期課程・ジェンダー学際研究専攻）

【履修生】 大類由貴（博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 開発・ジェンダー論コース）

佐々木奈摘（博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 開発・ジェンダー論コース）

高橋加織（博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 地理環境学コース）

松木香凛（博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 開発・ジェンダー論コース）

【AIT からの研修生】 Rajan Parajuli（博士課程）

Desiree Michelle Barcelon-Soreda（修士課程）

Le Nguyen Lan Chi（修士課程）

Yin Yin Min（修士課程）

◇全プログラム日程

日程	内容
4/8（水）～7/22（水）	フィールドワーク方法論（全 15 回） 講師：大橋史恵（武蔵大学准教授）
5/11（月）～5/18（月）	AIT 院生 4 名来日研修
8/16（日）～8/24（月）	タイ AIT 研修
11/30（月）	タイ研修報告会 
～1 月	報告書作成

国内事前研修

2015 年度の AIT ワークショップは「労働、セクシュアリティ、雇用 (Labor, Sexuality and Empowerment)」をテーマに、博士前期課程ジェンダー社会科学専攻の 4 名が参加した。ワークショップのコーディネーターを担ったのは張瑋容（博士後期課程ジェンダー学際専攻）である。

大学院科目での国内事前研修は 4/8（水）～7/22（水）に全 15 回行なわれた、大橋史恵講師（武蔵大学准教授）による「フィールドワーク方法論」である。資料の探し方や扱い方、細かな研究倫理の問題等をはじめ、論文における引用の仕方や文献リストの作り方、フィールドワークのプランニングや実践における注意点といった基礎的事項が講じられた。佐藤郁哉『フィールドワークの技法：問いを育てる、仮説をきたえる』、新曜社、2002 年も利用しつつ、フィールドワーク実習として、アジア女性資料センターを 2 度訪問している。

研究交流研修

5/11（月）～5/18（月）には、Rajan Parajuli（博士課程）、Desiree Michelle Barcelon-Soreda（修士課程）、Le Nguyen Lan Chi（修士課程）、Yin Yin Min（修士課程）の 4 名が AIT から来日して研修を行なった。IGS を含めたお茶大内の施設や男女共同参画センター横浜（フォーラム）などの訪問、上記「フィールドワーク方法論」クラスでの研究発表や棚橋訓ゼミ（大学院）参加、アジア女性資料センターと代々木タイフェスティバルでのフィールドワークなどを行なった。

8/16（日）～8/24（月）は上記 4 名の院生がタイにある AIT での研修にのぞんだ。タイに滞在中は、JICA Thailand Office、Thanyaporn Reception Home for Girls、ILO Asia and the Pacific in Thailand、End Child Prostitute in Asian Tourism (ECPAT)、EMPOWER Foundation、Plan International Thailand、Thai Transgender Alliance (TGA)、Forward Foundation を訪問・調査し、AIT 授業 Gender and Development: Principles and Concepts に出席し、AIT での研究報告会をこなした。

研修報告会

11/30（月）12 時 20 分～14 時には板井広明ジェンダー研究所特任講師のコーディネートのもと、ユン・ジソ カンザス大学准教授も参加して、研修報告会を開いた。参加院生 4 名が各 15 分ほどの報告と 5～10 分ほどの質疑応答を行なった。いずれの院生も、取材先の個人情報の保護や取材のまとめ方など、前期に受講した「フィールドワーク方法論」の授業で得たことが大いに役に立ったと述べており、またタイの JICA 事務所や現地のシェルター、セックスワーカー向けのエンパワー事務所、持続可能な開発に基づく支援を行なう施設などを見学し、修士論文を書く上で必要な取材をある程度行なうことで、それぞれの研究対象の問題点などを明確化するのに、このワークショップは役立ったとのことだった。同世代の AIT の学生とのジョイント・セミナーは、さまざまなアプローチや知見を得られて、刺激的だったようである。

研修報告会での報告をもとにして、現地での調査や授業風景などの画像、現地情報などを取り入れた報告書を 2016 年 1 月には完成させた。

◇フィールドワーク方法論（全 15 回）講師：大橋史恵（武蔵大学准教授）

回	実施日	内容
1	4/8	オリエンテーション
2	4/15	資料調査の方法について
3	4/22	AIT ワークショップのテーマ確定
4・5	5/13	AIT 生との交流 *研究発表：13:00～16:00（2 コマ連続） * アジア女性資料センターでの聞き取り：17:00～18:00
6	5/16	AIT 生とのフィールドワーク（代々木タイフェスティバル）
7	5/27	文献講読（1） 佐藤郁哉『フィールドワークの技法：問いを育てる、仮説をきたえる』、新曜社、2002 年）
8	6/3	文献講読（2）
9	6/10	文献講読（3）
10	6/17	質的フィールドワークの技法（1）
11	6/24	質的フィールドワークの技法（2）
12	7/1	日本でのフィールドワーク準備
13・14	7/15	日本でのフィールドワーク アジア女性資料センター
15	7/22	AIT 派遣生の資料調査発表

◇AIT 生来日研修

実施日	内容
5/11（月）	到着、歓迎会
5/12（火）	ジェンダー研究所、 大学附属図書館、 グローバル協力センター訪問 ジェンダー研究所にて 
5/13（水）	フィールドワーク方法論クラスにて研究発表 フィールドワーク：アジア女性資料センター
5/14（木）	グローバルリーダーシップ研究所訪問 江戸東京博物館見学
5/15（金）	男女共同参画センター横浜（フォーラム）訪問 棚橋ゼミ（大学院）出席
5/16（土）	フィールドワーク：代々木タイフェスティバル
5/17（日）	送迎会
5/18（月）	帰国

◇タイ研修日程（8/16～24）

日程	訪問先等
8/16（日）	バンコク着
8/17（月）	JICA Thailand Office 調査 Thanyaporn Reception Home for Girls 調査
8/18（火）	ILO Asia and the Pacific in Thailand 調査 End Child Prostitute in Asian Tourism (ECPAT) 調査 EMPOWER Foundation 調査
8/19（水）	Plan International Thailand 調査 Thai Transgender Alliance (TGA) 調査 Forward Foundation 調査
8/20（木）	AIT 授業 Gender and Development: Principles and Concepts 出席 アユタヤ見学
8/21（金）	研究報告会  日下部京子先生と
8/22（土）	自由行動
8/23（日） ～8/24（月）	帰国

2) 大学院特別講義

■上野千鶴子(本学客員教授／立命館大学特別招聘教授／東京大学名誉教授)大学院特別講義

基礎から応用まで ジェンダー研究者への道を拓く講義を提供

2015年度は、大学院ジェンダー学際研究専攻の企画にジェンダー研究所が協力することにより、人文社会系大学院特別講義講師として、上野千鶴子東京大学名誉教授を招聘した。

全7回の講義では、基礎から応用まで、幅広い内容の密度の濃い講義が行われ、前期および後期大学院生、研究生が積極的に参加した。大学院講義の一環として、日本学術会議シンポジウム「均等法は『白鳥』になれたのか」、IGS 国際シンポジウム「ジェンダーで見る新自由主義・政策・労働」、IGS セミナー『何を怖れる』上映会への参加も組み込まれた。

受講者は、上野氏が登壇するシンポジウムを拝聴または指定文献購読後、各自考えたことをレポート形式でまとめ、講義内で発表、それに対して上野氏がリプライや補足説明を行ったり、映像や文献を基にそれぞれの専門分野や研究テーマ、フィールドを踏まえて議論を行なうなど、内容は多岐にわたった。

『何を怖れる』上映会後には、各自が社会運動と研究との関係やこれまでの歩みに触れる等、フェミニズムの捉え方や世代間での継承についても語り合う貴重な機会となった。

全体を通して受講生自らが主体的に考える内容となっており、それぞれがジェンダーの視点を通して考察を深めていくための重要な示唆を得ることができたといえる。ジェンダー研究者への道を拓く有意義な機会を提供することができたと言えよう。

2015年度 大学院特別講義 提供プログラム

上野千鶴子(本学客員教授／立命館大学特別招聘教授／東京大学名誉教授)大学院特別講義

講義日	主題
2015.10.25	日本学術会議シンポジウム「均等法は『白鳥』になれたのか」
2015.10.28	シンポジウムフォローアップ講義
2015.12.01	IGS 国際シンポジウム「ジェンダーで見る新自由主義・政策・労働」
2015.12.03	シンポジウムフォローアップ講義
2015.12.04	IGS セミナー『何を怖れる』上映会とフォローアップ講義
2016.01.27	ドキュメンタリー『日本人は戦後何を考えてきたのか』視聴およびフォローアップ講義
2016.01.28	文献講読『女たちのサバイバル作戦』上野千鶴子著

3) 専任教員担当講義

《人間文化創成科学研究科博士後期課程ジェンダー学際研究専攻》

足立真理子（教授）

ジェンダー政治経済学（前期）
フェミニスト経済学（前期）
ジェンダー政治経済学演習（後期）
フェミニスト経済学演習（後期）
ジェンダー学際研究論文指導（通年）
ジェンダー学際研究報告（基礎）（通年不定期）
ジェンダー学際研究報告（発展）（通年不定期）

申琪榮（准教授）

比較政治論（前期）
比較政治論演習（通年不定期）
ジェンダー学際研究論文指導（通年不定期）
ジェンダー学際研究報告（基礎）（通年不定期）
ジェンダー学際研究報告（発展）（通年不定期）

《人間文化創成科学研究科博士前期課程ジェンダー社会科学専攻》

足立真理子（教授）

ジェンダー社会経済学（前期）
開発ジェンダー論特論（前期）
ジェンダー基礎論（前期）
国際社会ジェンダー論（後期集中）
ジェンダー社会経済学演習（後期）
国際社会ジェンダー論演習（後期集中 [AIT ワークショップ]）

申琪榮（准教授）

フェミニズム理論の争点（前期）
開発ジェンダー論特論（前期）
フェミニズム理論の争点・演習（後期・サバティカル）
ジェンダー社会科学論（通年）

《学 部》

足立真理子（教授）

文教育学部 グローバル化と経済（1 学期）
文教育学部 グローバル文化学総論（前期）

申琪榮（准教授）

ジェンダー8 政治・政策とジェンダー（前期）

7.

学術成果の発信

- 1) 学術雑誌『ジェンダー研究』
- 2) プロジェクト報告書
IGS Project Series による
成果刊行

1) 学術雑誌『ジェンダー研究』

■『ジェンダー研究』概要

ジェンダー学の先端成果、知の構築

ISSN 1345-0638	
お茶の水女子大学ジェンダー研究所年報	
ジェンダー研究	第19号
<i>Journal of Gender Studies</i>	(通巻36号)
■特集「グローバル金融危機以降のアジア経済社会とジェンダー——金融領域・生産領域・再生産領域の機軸」	
序論	足立真理子 1
金融排除／包摂とジェンダー——金融化された経済へのフェミニスト政治経済分析	足立真理子 11
生命保険業における金融媒介者の役割——再生産領域の金融化論にむけて	金井 郁・甲 筑華 27
高齢社会における生産・再生産領域のインターフェイス	斎藤 悦子 47
——介護保険制度下の雇員賃付与サービスのジェンダー分析	
グローバル金融危機以降の日米経済企業の国際移動とジェンダー	長岡 華子 65
——第二次移民先・バンラダシの現状と展望	
■雑記	
人格、ジェンダー、権力と、米国のサプライチェーン抵抗運動と然し押さえる危機	キョーコ・スチゴゾク・アストロノフ
——メソ分析	足立真理子／訳 93
■投稿論文	
BOEビシネスと農村女性のエンパワーメント	藤田 洋子 119
——バンラダシ農村女性を対象とした「生活改善と党」のプロジェクトに関する一考察	市川 恭子 137
学歴ミスマッチの持続性に関する男女別調査分析の困難比較	
産後ケア利用者の移行のジェンダー差に関する研究	中西 啓香 157
——学歴ミスマッチを対象としたパネルデータを用いた分析	
日本における科学技術分野の女性研究者支援政策——2006年以降の動向を中心に	柳田 美穂・大坪 久子 175
	小川眞理子・河野 龍子
	尾形 香枝
■研究ノート	
「性同一性障害」概念の普及に伴うトランスジェンダー解釈の変化	吉澤 京助 193
■書評	
小川眞理子著	
「ドメスティック・バイオレンスと民間セクター——被害当事者支援の機軸と展開」	鈴木直美子 203
Emma Dalton著	
<i>Women and Politics in Contemporary Japan</i>	尹 智昭 207
Kyoko Stigodok著	
<i>Migrant Citizenship From Below: Family, Domestic Work, and Social Activism in Irregular Migration</i>	小ヶ谷千穂 213
歴史学研究会・日本史研究会編	
「歴史学」問題を／から考える——軍事性暴力と日常世界」	土野 瑞穂 217
スーザン・マン著、小沢正子、ワシントン・グループ監訳、秋山洋子、飯橋暁子、大橋史恵訳	
「他から読む中国統一男女関係・風土・同性愛」	李 小蘇 221
斎藤真理子著	
「イスラーム復興とジェンダー——現代エジプト社会を生きる女性たち」	島田 純子 225
■ジェンダー研究所参観(平成27年度)	
■編集方針・投稿規程	
■編集後記	
260	
2016年3月	
お茶の水女子大学ジェンダー研究所	

本研究所が発行しているレフェリー付きの学術雑誌。編集長は足立真理子 IGS 教授（第 11 号より第 19 号現在）。前身は『女性文化資料館報』（1979-1987 年）、『女性文化研究センター年報』（1988-1996 年）。1998 年 3 月に『年報ジェンダー研究』第 1 号を創刊以後、年刊。

本誌は寄稿論文、投稿論文、研究ノート、書評、ジェンダー研究所の事業報告、彙報などから構成される。投稿資格は本学教職員と現役学生、卒業生、研究所関係者に限定されるが、外部審査を経た投稿論文、書評は非常に高い質を誇っており、巻頭に掲載される世界第一級のジェンダー学研究者による寄稿論文も特筆に値する。

■『ジェンダー研究 19 号』（2016 年 3 月刊行）の概要

特集：グローバル金融危機以降のアジア経済社会とジェンダー

第 19 号では、巻頭特集として「グローバル金融危機以降のアジア経済社会とジェンダー：金融領域・生産領域・再生産領域の接合」を掲載した。これは科学研究費基盤研究 A（23241084、代表足立真理子 IGS 教授）の成果であり、「フェミニスト経済学の主要な射程に含まれていなかった＜金融領域＞のグローバル化とジェンダーの諸関係を、グローバル金融危機以降のアジア経済社会において、方法的かつ実証的に分析」した 4 本の論文（足立、金井・申、斎藤、長田）で構成されている。足立による翻訳は G.ディムスキ他著「Race, Gender, Power, and the US Subprime Mortgage and Foreclosure Crisis: A Meso Analysis」の邦訳を掲載。投稿論文は厳正な審査を経た 4 本を掲載した。バングラデシュを対象とした「BOP ビジネスと農村女性のエンパワーメント」（藤掛）、「学歴ミスマッチの持続性に関する男女別実証分析の日蘭比較」（市川）、「理数系教科選好度の推移のジェンダー差に関する研究」（中西）、「日本における科学技術分野の女性研究者支援政策」（横山ほか）と、地域研究、社会学、教育学、科学史など多彩な領域を扱っている。研究ノートは 1 本、『『性同一性障害』概念の普及に伴うトランスジェンダー解釈の変化』（吉澤）を掲載、今後の研究発展が期待される。書評は社会学、政治学、歴史学、地域研究など幅広い研究領域から投稿 2 本（鈴木、尹 [ユン]）依頼 4 本（小ヶ谷、土野、李、鳥山）を掲載した。

今年はジェンダー研究所として初めの年にあたり、研究所の初年度号として、十分読み応えのある仕上がりとなっている。

『ジェンダー研究』第 19 号（2016 年 3 月刊行）目次

■ 特集「グローバル金融危機以降のアジア経済社会とジェンダー：金融領域・生産領域・再生産領域の接合」

序論	足立真理子	1
金融排除／包摂とジェンダー：金融化された経済へのフェミニスト政治経済分析	足立真理子	11
生命保険業における金融媒介者の検討：再生産領域の金融化論にむけて	金井郁・申瑛榮	27
高齢社会における生産・再生産領域のインターフェイス：介護保険制度下の福祉用具貸与サービスのジェンダー分析	斎藤悦子	47
グローバル金融危機以降の日系縫製企業の国際移転とジェンダー：第二次移転先・バングラデシュの現状と課題	長田華子	65

■ 翻訳

人種、ジェンダー、権力と、米国のサブプライム抵当担保ローンと差し押さえ危機：メゾ分析	ギャリー・ディムスキ、 ジーザス・ヘルナンデス、 リサ・モハンティ著 足立真理子／訳	93
--	---	----

■ 投稿論文

BOP ビジネスと農村女性のエンパワーメント：バングラデシュ農村女性を対象とした「生活改善と美」のプロジェクトに関する一考察	藤掛洋子	119
学歴ミスマッチの持続性に関する男女別実証分析の日蘭比較	市川恭子	137

理数系教科選好度の推移のジェンダー差に関する研究: 学齢児童生徒を対象としたパネルデータを用いた分析	中西啓喜	157
日本における科学技術分野の女性研究者支援政策: 2006 年以降の動向を中心に	横山美和・大坪久子 小川眞里子・河野銀子・ 財部香枝	175
■ 研究ノート		
「性同一性障害」概念の普及に伴うトランスジェンダー解釈の変化	吉澤京助	193
■ 書評		
小川真理子著『ドメスティック・バイオレンスと民間シェルター: 被害当事者支援の構築と展開』	鈴木亜矢子	203
Emma Dalton 著 <i>Women and Politics in Contemporary Japan</i>	尹智炤	207
Kyoko Shinozaki 著 <i>Migrant Citizenship From Below: Family, Domestic Work, and Social Activism in Irregular Migration</i>	小ヶ谷千穂	213
歴史学研究会・日本史研究会編『「慰安婦」問題を／から考える: 軍事性暴力と日常世界』	土野 瑞穂	217
スーザン・マン著、小浜正子、リンダ・グローブ監訳、秋山洋子、板橋暁子、大橋史恵訳『性から読む中国史: 男女隔離・纏足・同性愛』	李小妹	221
嶺崎寛子著『イスラーム復興とジェンダー: 現代エジプト社会を生きる女性たち』	鳥山純子	225
■ ジェンダー研究所彙報(平成 27 年度)		229
■ 編集方針・投稿規程		248
■ 編集後記		250

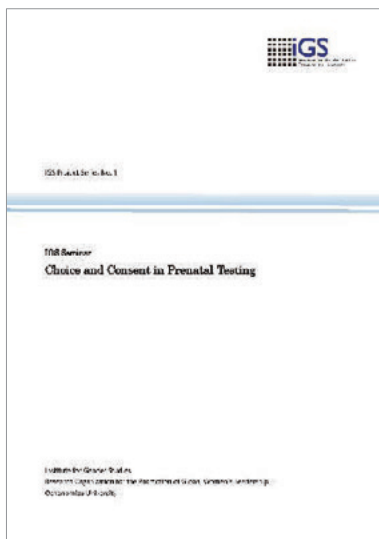
《第 19 号編集委員会》

編集委員長	足立眞理子（ジェンダー研究所教授）
編集委員	猪崎弥生（ジェンダー研究所所長（2015.4.1～2015.9.30））
	石井クンツ昌子（ジェンダー研究所所長（2015.10.1～））
	申琪榮（ジェンダー研究所准教授）
	天野知香（基幹研究院文化科学系教授）
	荒木美奈子（基幹研究院人間科学系 准教授）
	水野勲（基幹研究院人間科学系教授）
	森義仁（基幹研究院自然科学系教授）
編集事務局	臺丸谷美幸（ジェンダー研究所特任リサーチフェロー）

2) プロジェクト報告書 IGS Project Series による成果刊行

2015 年度より、IGS セミナー、国際シンポジウム、特別招聘教授プロジェクト、研究・教育プロジェクト等、各事業の成果発信シリーズとして IGS Project Series の刊行を開始した。本シリーズは、冊子の形態での刊行のほか、ウェブサイト上でオンライン公開する。今年度は、IGS セミナー成果 1 冊、国際シンポジウム成果 1 冊、特別招聘教授プロジェクト成果 1 冊の計 3 冊の刊行であった。セミナー、シンポジウム開催数に比して少なめの刊行数となってしまったことから、次年度は、セミナー、シンポジウム開催後の早い時期に原稿作成、編集を進め、各事業成果をできるだけ早く公開するとともに、刊行数の増加に務めたい。

IGS Project Series 1 IGS Seminar “Choice and Consent in Prenatal Testing”



【目次】

1. Seminar Details
2. Forward
3. Catherine Mills (Monash University)
“Choice and Consent in Prenatal Testing in Australia”
4. Azumi Tsuge (Meiji Gakuin University)
“What do women want to choose in Prenatal Testing in Japan”
5. Commentator: Marcelo de Alcantra (Ochanomizu University)
“Prenatal Testing from Legal Perspective”
6. Questions and Answers
7. Seminar Report on IGS website
8. Power Point Slides Catherine Mills
Azumi Tsuge
9. Poster
10. Photo Gallery

IGS Project Series 2 国際シンポジウム「はたして日本研究にとってジェンダー概念は有効なのか？」



【目次】

- 実施概要報告
シンポジウムの記録
趣旨説明：棚橋 訓
研究報告
マリー・ピコーネ「胎児の死と中絶をめぐるジェンダー化の諸相」
松岡悦子「ジェンダーなのか文化なのか」
加藤恵津子「〈男〉〈女〉〈その他：____〉」
ディスカッサントによるコメント
コメント 1： 新ヶ江章友
コメント 2： 熊田陽子
質疑応答
「IGS 通信」掲載開催報告：鳥山純子
聴衆から寄せられた感想抜粋

8.

文献収集・資料整理・
公開

ジェンダー研究所蔵文献・資料概要

40 年以上にわたって続けられている女性に関する文献・資料の収集

ジェンダー研究所は、文部省令の定める国立大学の学内共同教育研究施設として、1975 年に本学に設置された「女性文化資料館」を始祖としている。

「女性文化資料館」は、日本の教育機関の中で初めて、女性の文化的・社会的活動、その特性、風俗・習慣及び女子教育など、女性に関する文献や資料を広く収集し、研究者の共同利用に供することを目的とする資料館であった。

この資料館が発展・改組を重ね、今日のジェンダー研究所へと至る 40 年の間、女性学研究、ジェンダー研究の文献・資料の収集・蓄積は、絶え間なく続けられてきた。その成果として、2015 年度現在、ジェンダー研究所は、書籍約 25,000 冊、雑誌約 340 種という、女性に関する膨大な知の集積ともいえる蔵書を有するに至っている。これらの蔵書は、お茶の水女子大学附属図書館の専門コーナーに配架され、学内外から OPAC（Online Public Access Catalog）で検索することができ、手続きを経れば学外の者でも利用可能である。

■附属図書館専用書架での蔵書貸出・閲覧



《図書館利用案内》

○開館日

- ・ 月～金 8:45～21:00
(授業のない日は 17:00 まで)
- ・ 土 9:00～17:00
(夏・冬・春期休業期間中は閉館)
- ・ 日 12:00～17:00
(毎週ではありません。図書館カレンダーでご確認ください)

○閉館日

日曜日、国民の祝日、
夏・冬・春期休業期間中の土曜日、蔵書点検、大学夏季一斉休業日、年末年始、
微音祭当日、創立記念日、入学試験日当日、卒業式等

■お茶の水女子大学デジタルアーカイブズでの資料公開

<http://archives.cf.ocha.ac.jp/>

お茶の水女子大学デジタルアーカイブズでは、本学を卒業し、女性の先駆的研究者として活躍した保井コノ、黒田チカ、湯浅年子、辻村みちよの研究業績をまとめた資料目録などが公開されている。

これらの資料は、女性文化資料館時代の 1981 年の文部省特定研究「女性高等教育とその成果に関する総合的研究」における 2つのプロジェクト、「Ⅲ婦人研究者の活動状況に関する調査研究—自然科学分野を中心に—」「Ⅳ女性文化に関する文献・資料の収集及び調査研究」の中で、それぞれのご遺族の協力を得て収集した遺品のうち、研究関連のものを整理し、長い時間を掛けて目録化したものである。(デジタルアーカイブズ化は 2007～2009 年に実施)



■蔵書・研究者に関する情報提供

附属図書館収蔵文献・資料のほかに、ジェンダー研究所内では、購入雑誌・寄贈雑誌の最新号、研究所の過去の成果刊行物、事業の記録、特別招聘教授執筆の書籍のほか、全国のジェンダー研究施設や男女共同参画団体の定期刊行物を閲覧することができる。

ジェンダー研究所では、研究者及びジェンダーに関心を持つ方々に、これらの文献や資料、研究所に蓄積された知識を広く活用してもらうため、メールや電話による外部からの問い合わせ、訪問依頼にも随時対応している。



9.

ウェブサイトでの
情報発信

ジェンダー研究所ウェブサイトの新設

日英両言語による事業活動全般についての情報発信

2015 年度の新研究所設置にあたり、ウェブサイトを新設し、日本語・英語での情報発信を推進している。サイト上で研究所事業活動についての各種案内を掲載するほか、ツイッターを連動させて最新情報の配信をしている。

日本語ウェブサイト <http://www2.igs.ocha.ac.jp/> トップページ画像



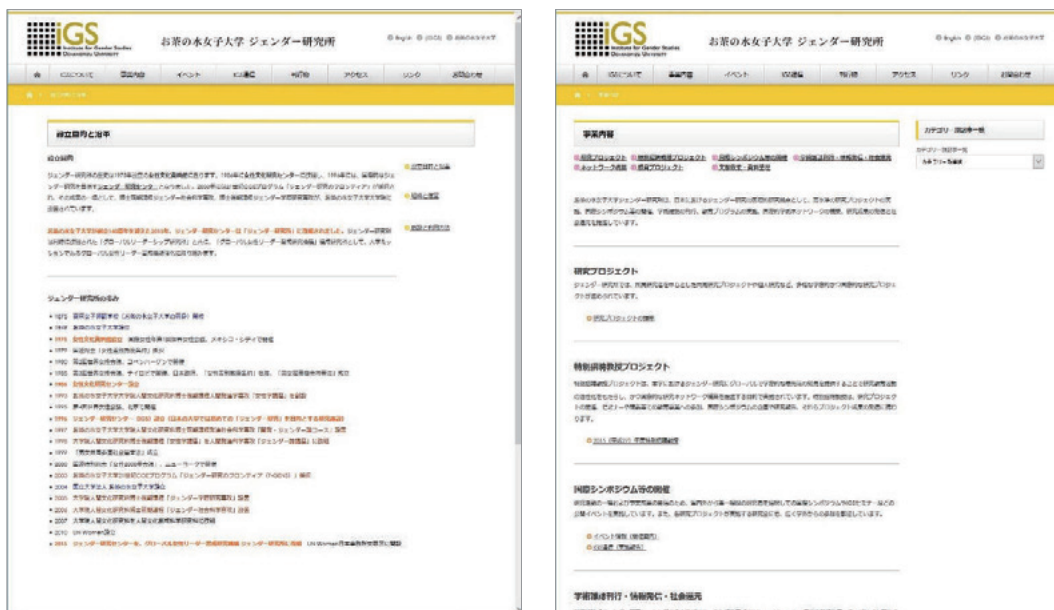
英語ウェブサイト <http://www2.igs.ocha.ac.jp/en/> トップページ画像



充実した情報発信

サイト上では、研究所基本情報（設立目的、沿革、組織、アクセス、問合案内）や、事業内容および研究プロジェクトの一覧など、ジェンダー研究所活動全般にわたる、充実した内容の情報を提供している。特に力を入れて発信しているのは、シンポジウムやセミナーの開催案内とその実施報告である。定期刊行学術雑誌『ジェンダー研究』については、その全巻がオンラインで閲覧できる。また、ジェンダー研究センター時代のウェブサイトも維持されており、ジェンダー研究センターや 21COE「ジェンダー研究のフロンティア」などの過去の事業成果へもアクセス可能である。

○研究所基本情報（設立目的と沿革、事業内容）



○シンポジウム・セミナー開催案内、実施報告（イベント、IGS 通信）



○「ジェンダー研究」オンライン閲読（刊行物）



○旧 IGS サイト（ジェンダー研究センター、F-GENS）



10. 社会贡献

社会貢献概要

男女共同参画社会の実現に向けた研究成果の社会還元

ジェンダー研究所では、一般公開でのシンポジウム・セミナー開催や成果刊行などで、研究教育事業成果の社会還元を進めているほか、個々の所属研究者は、行政機関等が開催する一般向け男女共同参画関連講座の講師受託や、高校生等の校外学習活動への協力など、男女共同参画分野での社会貢献に積極的に取り組んでいる。

■男女共同参画センター等での講演

- 石井クンツ昌子－神奈川県立かながわ男女共同参画センター講演「地域や職場、家庭に見る男女共同参画：男女共同参画の総論」（2015年5月20日）
- －福井県みらいきりりプログラム講演「ワーク・ライフ・バランス」（2015年7月22日）
- －筑西市男女共同参画人材育成セミナー講演「女性の就労と男性の家事・育児参加：男女共同参画社会を目指して」（2015年10月30日）
- －葛飾区区民大学講義「ママのための女性学：子育て中でも自分らしく」（2016年1月15日）

- 申琪榮－練馬区男女共同参画センターえーる公開講演
「女性の政治参画を考える：クォータ制を実施した東アジアと日本を比較する」
(2015年6月6日)

講演会 「女性の政治参画を考える」
クォータ制を実施した東アジアと日本を比較する

講師 申琪榮さん
（東京の大学でジェンダー研究を専攻）

日本は、2012年3月、国会で初めて女性の政治参画を促進するための法律（男女共同参画法）を施行しました。この法律は、女性の政治参画を促進するための重要な一歩です。しかし、実際の参画はまだまだ少ないです。本講演では、クォータ制を導入した東アジアの国々（中国、韓国、台湾）と日本を比較し、女性の政治参画を促進するための効果的な政策について検討します。また、クォータ制の導入による課題や今後の展望についても触れます。

会場 練馬男女共同参画センターえーる 2階 会議室
当日はえーるフェスティバルを開催中です
日時 2015年 6月6日（土） 10:30～12:00

- －福岡市アジア女性センター公開講演、「女性と政治：今、私たちはどこに立っているのか」
(2015年9月25日)
- －福岡県男女共同参画センターあずばる基調講演「女性の政治参画とジェンダー・クォータ」
(2015年11月29日)

- 仙波由加里－第33回すまいる親の会・AIDで子を持つ親およびAIDを検討するカップルのためのセミナー
－講演「ボランティアレジストリーというシステム：海外の状況」（2015年11月23日）

■海外講演・講義

石井クンツ昌子－Korean Association of Family Relations 基調講演「A Comparative Study on Asian Families」韓国・ソウル（2015 年 11 月 3 日）

－Japan Foundtatin & CA’ Foscari University of Venice, Being Young in Ageing Societies－
Japan and Europe 招待講演「Parenting and Grandparenting in Contemporary Japan」イタ
リア・ヴェニス（2015 年 11 月 12 日）

■地方公共団体男女共同参画事業への参与

石井クンツ昌子 福井県男女共同参画審議会会長

■校外学習活動への協力

石井クンツ昌子 法政大学高等学校 3 年生卒業論文のための日本社会のジェンダー課題に関するインタビュー（2016 年 2 月 8 日, 高校生校外学習協力）

資料

- ① 構成メンバー
- ② 協力研究者一覧
- ③ 研究プロジェクト一覧
- ④ 国際シンポジウム・セミナー一覧
- ⑤ 国内外共同研究・研究交流一覧
- ⑥ 国立大学法人お茶の水女子大学
ジェンダー研究所規則
- ⑦ 国立大学法人お茶の水女子大学
特別招聘教授に関する規則
- ⑧ 『ジェンダー研究』編集方針・
投稿規程
- ⑨ ジェンダー研究所ウェブサイト
プライバシー・ポリシー

【資料】①構成メンバー

【所長】

猪崎弥生(副学長(学術情報・広報担当)兼附属図書館長)
石井ケンツ昌子(基幹研究院人間科学系・生活科学部教授)

《任期》

2015(H27)年4月1日～2015(H27)年9月30日
2015(H27)年10月1日～2017(H29)年3月31日

【専任教員】

足立真理子(ジェンダー研究所教授)
申琪榮(ジェンダー研究所准教授)

2015(H27)年4月1日～
2015(H27)年4月1日～

【研究員】

小玉亮子(基幹研究院人間科学系・生活科学部教授)
棚橋訓(基幹研究院人間科学系・文教育学部教授)
斎藤悦子(基幹研究院人間科学系・生活科学部准教授)

2015(H27)年7月1日～2017(H29)年3月31日
2015(H27)年7月1日～2017(H29)年3月31日
2015(H27)年7月1日～2017(H29)年3月31日

【特別招聘教授】

マリー・ピコーネ(仏・社会科学高等研究院准教授)
アン・ウォルソール(米・カリフォルニア大学アーバイン校名誉教授)

2015(H27)年10月1日～2015(H27)年11月30日
2015(H27)年11月14日～2016(H28)1月19日

【客員研究員】

舘かおる(本学名誉教授)

2015(H27)年4月1日～2016(H28)年3月31日

【研究協力】

戒能民江(本学名誉教授)

【日本学術振興会外国人特別研究員】

ユン ジソ(カンザス大学准教授)

2015(H27)年8月10日～2017(H29)年8月9日

【研究協力員】

金井郁(埼玉大学准教授)
堀芳枝(恵泉女学園大学准教授)

2015(H27)年4月1日～2016(H28)年3月31日
2015(H27)年4月1日～2016(H28)年3月31日

【特任講師】

板井広明

2015(H27)年11月1日～2016(H28)年3月31日

【特任リサーチフェロー】

臺丸谷美幸
仙波由加里
吉原公美

2015(H27)年8月1日～2016(H28)年3月31日
2015(H27)年9月16日～2016(H28)年3月31日
2016(H28)年2月1日～2016(H28)年3月31日

【特任アソシエイトフェロー】

吉原公美 [特任リサーチフェロー就任]

2015(H27)年9月1日～2016(H28)年1月31日

【技術補佐員】

板井広明 [特任講師就任]

2015(H27)年4月1日～2015(H27)年10月31日

【アカデミック・アシスタント】

梅田由紀子
滝美香
吉原公美 [特任アソシエイトフェロー就任]

2015(H27)年4月1日～2016(H28)年3月31日
2015(H27)年6月16日～2016(H28)年3月31日
2015(H27)年4月1日～2015(H27)年8月31日



所長 石井クンツ 昌子

基幹研究院人間科学系・教授

生活科学部生活社会科学講座

博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 生活政策学コース

博士後期課程ジェンダー学際研究専攻 ジェンダー論領域

専門分野：家族社会学、ジェンダー社会学、社会心理学

所属学会：日本学術会議 連携会員／統計データアーカイブ分科会(副会長)

National Council on Family Relations

日本社会学会(理事)／社会学教育委員会(副委員長)／国際発信強化特別委員会

日本家族社会学会(理事)

日本家政学会家族関係部会(役員)／(編集委員)

福井県男女共同参画審議会(会長)

《主な著書・論文・報告書》

- 2016 石井クンツ昌子(監修)坂本有芳(編)『キャリアデザインと子育て：首都圏女性の調査から』お茶の水ブックレット
お茶の水学術事業会 2016 年 3 月
- 2016 石井クンツ昌子「はじめに」石井クンツ昌子(監修)坂本有芳(編)『キャリアデザインと子育て：首都圏女性の調査から』お茶の水ブックレット お茶の水学術事業会 Pp.4-5. 2016 年 3 月
- 2016 Kumagai, Fumie and Ishii-Kuntz, Masako (Eds.) *Family Violence in Japan: A Life-Course Perspective*. Springer.
- 2016 Ishii-Kuntz, Masako. “Child Abuse: The History and Current State in Japanese Context” In F. Kumagai and M. Ishii-Kuntz, *Family Violence in Japan: A Life-Course Perspective*. Springer. Pp. 49-78.
- 2016 Sasaki, Takayo and Ishii-Kuntz, Masako. “Intimate Partner Violence: Domestic Violence from Japanese Perspectives” In F. Kumagai and M. Ishii-Kuntz, *Family Violence in Japan: A Life-Course Perspective*. Springer. Pp.79-101.
- 2015 牧野カツコ・石井クンツ昌子「母親と父親」柏木恵子(編)『日本の親子』金子書房 Pp.21-44.
- 2015 Ishii-Kuntz, Masako. “Fatherhood in Asian Contexts.” In S. Quah (Ed.), *Handbook of Families in Asia*, Routledge. Pp.161-174.
- 2015 石井クンツ昌子 書評 西村純子『子育てと仕事の社会学』三田社会学

《主な講演・報告等》

- 2016 キッザニア東京 パネリスト 3 月 12 日
- 2016 San Diego State University Lecture “Sexuality in Japanese Society Sociological Analysis.” 2 月 17 日
- 2016 葛飾区 区民大学 講義「ママのための女性学：子育て中でも自分らしく」1 月 15 日
- 2015 Japan Foundation & CA’ Foscari University of Venice, Being Young in Ageing Societies – Japan and Europe, “Parenting and Grandparenting in Contemporary Japan.” Venice, Italy 招待講演 11 月 12 日
- 2015 Korean Association of Family Relations, “A Comparative Study on Asian Families.” Seoul, South Korea 基調講演 11 月 3 日
- 2015 筑西市 男女共同参画人材育成セミナー 講演「女性の就労と男性の家事・育児参加：男女共同参画社会を目指して」10 月 30 日
- 2015 福井県 みらいきりプログラム 講演「ワーク・ライフ・バランス」7 月 22 日
- 2015 神奈川県立かながわ男女共同参画センター「地域や職場、家庭に見る男女共同参画：男女共同参画の総論」講演 5 月 20 日

《競争的資金》

- ・科学研究費基盤研究 A「IT 社会の子育てと家族・友人関係：日本、韓国、米国、スウェーデンの国際比較から」、2014～2018 年度、研究代表者



専任教員(教授) 足立 真理子

博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 開発・ジェンダー論コース

博士後期課程ジェンダー学際研究専攻 ジェンダー論領域

専門分野: 経済理論、国際経済学、フェミニスト経済学

所属学会等: 日本学術会議連携会員(経済学部会)

経済理論学会(幹事)

経済学史学会

日本フェミニスト経済学会(幹事)

国際フェミニスト経済学会

大阪府立大学女性学研究センター学外研究員

主な業績

《書籍》

- 2015 「経済学に女性の居場所はあるのか:フェミニスト経済学の成立と課題」『経済学と経済教育の未来 日本学術会議<参照基準>を超えて』八木紀一郎ほか編、桜井書店、2015年4月
- 2016 「資本主義の変容の契機と開口部」『経済原論研究への誘い:小幡理論をめぐる』足立真理子他編 響文社 2016年1月

《雑誌・論叢》

- 2016 「グローバル金融危機以降のアジア経済社会とジェンダー:金融領域・生産領域・再生産領域の接合序論」『ジェンダー研究 第19号(ジェンダー研究所年報 通巻36号)』所収
- 2016 「金融排除／包摂とジェンダー:金融化された経済へのフェミニスト政治経済分析」『ジェンダー研究 第19号(ジェンダー研究所年報 通巻36号)』所収
- 2016 翻訳:ギャリー・ディムスキ、ジーザス・ヘルナンデス、リサ・モハンティ著、足立真理子訳「人種、ジェンダー、権力と、米国のサブプライム抵当担保ローンと差し押さえ危機:メゾ分析」『ジェンダー研究 第19号(ジェンダー研究所年報 通巻36号)』所収 in *Feminist Economics* No.3 2013



専任教員(准教授) 申 琪榮

博士後期課程ジェンダー学際研究専攻 ジェンダー論領域

博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 開発・ジェンダー論コース

生活科学部生活社会科学講座

専門分野: 比較政治学(東アジア)、ジェンダーと政治、フェミニズム理論、最近の研究分野は、政治分野におけるジェンダー・クオータと代表性、比較女性運動、ジェンダー主流化政策など。

所属学会等: International Political Science Association, American Political Science Association, European Consortium for Political Research, International Feminist Economics Association, 日本政治学会(分野別研究会「ジェンダーと政治研究会」)、日本比較政治学会、日本フェミニスト経済学会、日本社会政策学会、ソウル大学日本研究所『日本批評』海外編集委員、韓国ジェンダー政治研究所研究委員

《主な論文・共著》

- 2016 「디아스포라이론과 동아시아속의 재일코리안 (Diaspora theory and Zainichi Koreans in the Context of East Asian Politics)」『일본비평: Korean Journal of Japanese Studies』14 호, pp. 22-49.
- 2016 「再生産領域の金融化: 生命保険業の「金融媒介者」論にむけて」(Financialization of Reproductive Sphere and Financial Brokers in Life-insurance Industry)、『ジェンダー研究』第 19 号、27-45 頁(金井郁と共著)
- 2016 「トランスナショナル公共圏と市民連帯」(Transnational Public Sphere and Solidarity Network) 杉田孝夫、中村孝文編、おうふう政治ライブラリーシリーズ『市民社会論』、おうふう出版社
- 2015 “Mixed Effects of Legislative Quotas in South Korea,” *Politics & Gender*, Vol. 11 No.1 March pp. 186-195 (with Jiso Yoon)
- 2015 “Governance,” *Oxford Handbook of Feminist Theory* edited by Mary Hawkesworth and Lisa Jane Disch, Oxford University Press, 304-325
- 2015 “Women's Mobilizations for Political Representation in Patriarchal States: Models from Japan and South Korea,” *Gender and Power: Towards Equality and Democratic Governance*, M. Hawkesworth and M. Vianello eds. Palgrave Macmillan, pp. 344-365.

《主な学会報告》

- 2015 “The “Comfort Women” Issue as Normative Politics between Japanese and Korean Conservative Governments” World Congress for Korean Politics and Society, August 25-27, Gyeongju, Korea
- 2015 “Gendered Power Relations in Interactive Service Work in Japanese Life Insurance Companies” International Association for Feminist Economics, Berlin, Germany, July 16-18 (with Kaoru Kanai)
- 2015 “Challenges to the Institutionalization of Gender Quotas in the Korean Municipal Elections” European Conference of Politics and Gender, Uppsala, Sweden, June 11-13 (with Jiso Yoon)

《主な公開講演・シンポジウム報告》

- 2016 済州平和研究院、『済州平和研究院開院 10 周年記念政策フォーラム』、「グローバル視点から見た日本軍「慰安婦」問題と韓日合意: 韓日関係の両者関係を超えて」、2016.3.24
- 2015 国立台湾大学、『台湾大学女性学研究プログラム創立30年記念国際シンポジウム』「お茶の水女子大学ジェンダー研究センター」、2015.12.4-5.
- 2015 福岡市、福岡県男女共同参画フェスティバル、基調講演「女性の政治参画とジェンダー・クオータ」2015.11.29
- 2015 ソウル大学日本研究所国際シンポジウム『東アジアにおける在日コリアン』『ディアスポラ理論と在日コリアン』2015.11.2
- 2015 練馬区男女共同参画センターえーる、公開講演「女性の政治参画を考える: クオータ制を実施した東アジアと日本を比較する」、2015.6.6.

《競争的資金(国内・海外)》

- ・科学研究費基盤研究 C「女性大統領と女性の政治的代表性: 韓国の朴槿恵を中心に」、2014～2017 年度、研究代表者
- ・科学研究費基盤研究 C「女性の政治参画: 制度的・社会的要因のサーベイ分析」研究代表者: 三浦まり(上智大学)、2015～2017 年度、研究分担者
- ・Academy of Korean Studies “The Role of Political Parties in Promoting Women’s Political Representation in Local Legislatures in Korea” 研究代表者: ユン ジソ(カンザス大学)、2014～2015 年度、研究分担者
- ・Social Science Korea. “East Asian International Relations Theory” 研究代表者: Jae Sung Chun (Seoul National University)、2015～2018 年度、研究分担者



特任講師 板井 広明

専門分野：社会思想史、経済学史、食の倫理とジェンダー

所属学会等：経済学史学会(編集委員)

日本イギリス哲学会(幹事)

社会思想史学会

政治思想学会

日本フェミニスト経済学会

日本有機農業学会

主な担当業務：研究プロジェクト「リベラル・フェミニズムの再検討」ほか

国際教育プログラム「AIT ワークショップ(国際社会ジェンダー論演習)」

ウェブサイト等による情報発信・広報

情報機器・ネットワーク管理

主な業績

《学会等報告》

- 2015 「日本における肉食の倫理：人間と動物の共生」"Ethics of Eating Meat in Japan: the Coexistence of Humans and Animals", International Conference: Animals in Japanese Culture and Religion, The IX Days of Japan, 2015 年 11 月 17 日、The University of Warsaw, Poland
- 2015 「ナッジ再考：自由・自律・責任」アドバンス研究セミナーVol.10、2015 年 12 月 11 日(金)、立命館大学人間科学研究所
- 2016 「ベンサム功利主義とナッジ」(科学研究費基盤研究B、横浜国大「功利主義と公共性」23330067)、2016 年 3 月 5 日(お茶の水女子大学)

《競争的資金》

- ・科学研究費基盤研究C「食の倫理と功利主義：食をめぐる規範・実践・ジェンダー」、2012～2016 年度、研究代表者
- ・科学研究費基盤研究B「利己心の系譜学」研究代表者：太子堂正称(東洋大学)、2015～2017 年度、研究分担者



特任リサーチフェロー 仙波 由加里

専門分野: 倫理学、バイオエシックス、ジェンダー、
生殖技術に関連する倫理的問題

所属学会等: 日本医学哲学・倫理学会(国際誌編集委員)

日本生命倫理学会

日本臨床倫理学会

日本生殖看護学会

European Society of Human Reproduction and Embryology (ESHRE)

主な担当業務: 研究プロジェクト「第三者の関わる生殖医療で出生する子どもの福祉と社会における多様な家族のあり方の受容との関係性」

研究プロジェクト「卵子提供を検討しているカップルへの情報提供に関する研究」

研究プロジェクト「諸外国の生殖補助医療における法規制の時代的変遷に関する研究」

IGS セミナー「出生前検査における選択と同意」コーディネーター

国際シンポジウム「ジェンダーで見る新自由主義・政策・労働」運営担当 ほか

主な業績

《著書・論文》

- 2016 仙波由加里、2016、第7章 I 生殖医療と生命倫理 「3. 不妊治療:人工授精療の倫理的争点と問題点」「3. 生殖家族の懸念と子どもの福祉」「4. 身体のリソース化と身体理解」「コラム:ヒト組織標本の保存と利用をめぐる問題」松島哲久、盛永審一郎、村松聡編『教養としての生命倫理』丸善出版、東京、110-111、112-113、118-119、122。
- 2016 Yukari Semba ed., 2016, IGS Seminar Report “Choice and Consent in Prenatal Testing,” IGS, Ochanomizu University, Tokyo.
- 2016 仙波由加里、2016、「米国における第三者のかかわる生殖医療の現状」69-112、「カナダにおける生殖医療の現状:利他的な卵子提供からもたらされる問題—」113-121、研究代表者 日比野由里『厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業「諸外国の生殖補助医療における法規制の時代的変遷に関する研究」』金沢大学、金沢。

《学会発表・講演》

- 2015 「AID 出生者のドナー情報アクセス権とドナーのプライバシー権の拮抗:ボランティアレジストリーに期待される効果」2015 年 11 月 8 日(日) 第 34 日本医学哲学・倫理学会大会で報告(査読あり)

《その他》

- 2015 第 27 回日本生命倫理学会年次大会、一般演題 II、「生殖医療と倫理」座長、2015 年 11 月 28 日

《競争的資金》

- ・厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業「諸外国の生殖補助医療における法規制の時代的変遷に関する研究」(平成 27 年度)研究代表者:日比野由里(金沢大学)、研究協力者



特任リサーチフェロー 臺丸谷 美幸

専門分野: ジェンダー学、アメリカ史(アジア系アメリカ人史)、アメリカ研究

所属学会: 日本アメリカ学会(JAAS)

日本移民学会

ジェンダー史学会

アジア系アメリカ人研究会(AALA)

情報文化研究会(AIC)(運営委員・学術誌編集担当)

主な担当業務: 年報『ジェンダー研究』編集事務局

研究プロジェクト「朝鮮戦争期の日系アメリカ人兵士と市民権を巡る諸問題」

研究プロジェクト「日系アメリカ人女性による朝鮮戦争期の従軍経験」

IGS 主催国際シンポジウム運営担当

主な業績

《著書・論文》

- 2015 Miyuki Daimaruya “Experiences of Japanese American Soldiers in the Korean War: Analyzing the Case of a Nisei Woman’s Military Service and Resettlement.” In *Toward a More Amicable Asia-Pacific Region: Japan’s Roles*, Edited by Yoneyuki Sugita(Lanham[MD]:University Press of America, 2015),pp27-51.(平成 27 年 12 月刊行)

《学会発表・講演等》

- 2015 “Cultural Images of Japanese American Nisei Solders in the Korean War: Analysis from 1950s ’Hollywood Films” AIA (Asians in America) Symposium, 7 November 2015, La Salle University (Philadelphia[PA],) 7 November, 2015 (査読あり)
- 2015 “How Did 1950s Hollywood Films Represent Japanese American Soldiers on the Korean Battlefield?” American Studies Seminar at Osaka University, 大阪大学、平成 27 年 11 月 22 日(招待講演)
- 2015 「日系アメリカ人の朝鮮戦争従軍と市民権問題: 自伝 *From Internment, to Korea, to Solitude* の分析を中心に」、日本移民学会第 25 回年次大会、早稲田大学所沢キャンパス、平成 27 年 6 月 28 日(査読あり)

《競争的資金》

- ・竹村和子フェミニズム基金助成、研究課題「日系アメリカ人女性による朝鮮戦争期の従軍経験:ジェンダーとエスニシティの視点から」2015 年度、研究代表者



研究員 棚橋 訓

基幹研究院人間科学系・教授

文教育学部人間社会科学科教育科学コース

博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 開発・ジェンダー論コース

博士後期課程ジェンダー学際研究専攻 ジェンダー論領域

専門分野: 文化人類学、オセアニア地域研究、ジェンダー文化論、
セクシュアリティ研究

主な担当業務:

ジェンダー研究所運営委員会メンバー

マリー・ピコーネ特別招聘教授プロジェクトコーディネーター

国際シンポジウム「はたして日本研究にとってジェンダー概念は有効なのか? : 人
類学の視座から改めて問う」司会・コーディネーター



研究員 小玉 亮子

基幹研究院人間科学系・教授

生活科学部発達臨床心理学講座

博士前期課程人間発達科学専攻

博士後期課程人間発達科学専攻

専門分野: 子ども社会学、教育学

主な担当業務:

ジェンダー研究所運営委員会メンバー

IGS セミナー「Women in Palestine」コーディネーター



研究員 斎藤 悦子

基幹研究院人間科学系・准教授

生活科学部生活社会科学講座

博士前期課程ジェンダー社会科学専攻 生活政策学コース

博士後期課程ジェンダー学際研究専攻 ジェンダー論領域

専門分野: 生活経済学、生活経営学、企業文化論

主な担当業務:

ジェンダー研究所運営委員会メンバー

研究プロジェクト「社会的企業とジェンダー」メンバー

国際シンポジウム「ジェンダーで見る新自由主義・政策・労働: 社会的再生産はい
かに行われるのか?」討論司会

【事務系スタッフ】



特任リサーチフェロー 吉原 公美

主な担当業務:

ジェンダー研究所事務局統括
ジェンダー研究所・グローバルリーダーシップ研究所特別招聘教授招聘事務
ジェンダー研究所特別招聘教授業務活動支援
ジェンダー研究所全体予算管理
各種報告書・報告データ作成
国際シンポジウム等運営 ほか



アカデミック・アシスタント 梅田 由紀子

主な担当業務:

文献収集・資料整理・附属図書館収蔵資料管理
AIT ワークショップ事務補佐
研究所事業事務
シンポジウム等運営事務・マニュアル作成
会計処理
書類作成・書類整理 ほか



アカデミック・アシスタント 滝 美香

主な担当業務:

研究所事業事務
シンポジウム等運営事務
会計処理
書類作成・書類整理 ほか

【資料】②協力研究者一覧

氏名・所属	協力事業*	参照
【アジア・オセアニア】		
李珍玉 西江大学・韓国	(シ) 女性のリーダーシップと政治参画	54 頁
黄長玲 国立台湾大学・台湾	(シ) 台湾はなぜアジアで 2 番目に女性議員が多いのか？	52 頁
	(セ) 誰のための議席割り当てなのか？	65 頁
	(シ) 女性のリーダーシップと政治参画	54 頁
日下部京子 アジア工科大学院大学・タイ	(教) AIT ワークショップ	90 頁
アリア・アサリ アン＝ナジャーフ大学・パレスチナ	(セ) パレスチナの女性たち	64 頁
キャサリン・ミルズ モナシュ大学・オーストラリア	(セ) 出生前検査における選択と同意	67 頁
【ヨーロッパ】		
クレア・アネスリー サセックス大学・英	(シ) 女性のリーダーシップと政治参画	54 頁
スーザン・ヒメルヴァイト オープン大学・英	(研) アジアにおける「新中間層」とジェンダー	18 頁
	(研) 社会的企業とジェンダー	19 頁
	(シ) ジェンダーで見る新自由主義・政策・労働	59 頁
	(セ) ケアと財政緊縮政策	69 頁
サイモン・モハン ロンドン大学クイーン・メアリー・英	(セ) ケアと財政緊縮政策	69 頁
マリー・ピコーネ 社会科学高等研究院・フランス	特別招聘教授	78 頁
	(シ) はたして日本研究にとってジェンダー概念は有効なのか？	56 頁
	(セ) ”センシティブ”なテーマにかかわる面接調査と質問紙調査	70 頁
【北米】		
スーザン・フランセスカ カルガリー大学・カナダ	(シ) 女性のリーダーシップと政治参画	54 頁
アン・ウォルソール カリフォルニア大学アーバイン校・米	特別招聘教授	81 頁
	(セ) いい兄貴ーわるい弟	72 頁
	(シ) 科学と工学を目指す女性へ	62 頁
モナ・リナ・クルック ラトガース大学・米	(シ) 女性のリーダーシップと政治参画	54 頁
キャロル・セロン カリフォルニア大学アーバイン校・米	(シ) 科学と工学を目指す女性へ	62 頁
	(セ) セロン先生を囲んで、大いに語ろう	73 頁

氏名・所属	協力事業	参照
ユン ジソ 学振外国人特別研究員 カンザス大学・米	(研) The Role of Political Parties in Promoting Women's Political Representation in Local Legislatures in Korea	27 頁
	(研) 日本の地方政治における女性の政治的 대표性の研究	28 頁
依田 富子 ハーバード大学・米	(研) 社会的企業とジェンダー	19 頁
【国内】		
伊田久美子 大阪府立大学	(シ) ジェンダーで見る新自由主義・政策・労働	59 頁
	(会) 「フェミニスト経済学」研究会	86 頁
伊藤 誠 東京大学	(セ) ケアと財政緊縮政策	69 頁
上野千鶴子 立命館大学ほか	(シ) ジェンダーで見る新自由主義・政策・労働	59 頁
	(セ) ドキュメンタリー映画『何を怖れる』上映会	70 頁
	(教) 大学院特別講義	96 頁
大橋史恵 武蔵大学	(教) AIT ワークショップ	90 頁
大山礼子 駒澤大学	(シ) 女性のリーダーシップと政治参画	54 頁
小沢佳史 神奈川大学	(研) リベラル・フェミニズムの再検討	38 頁
加藤恵津子 国際基督教大学	(シ) はたして日本研究にとってジェンダー概念は有効なのか？	56 頁
金井郁 埼玉大学	研究協力者	118 頁
	(研) アジアにおける「新中間層」とジェンダー	18 頁
熊田陽子 学振特別研究員 SPD 首都大学東京	(シ) はたして日本研究にとってジェンダー概念は有効なのか？	56 頁
定松文 恵泉女学園大学	(シ) ジェンダーで見る新自由主義・政策・労働	59 頁
新ヶ江章友 大阪市立大学	(シ) はたして日本研究にとってジェンダー概念は有効なのか？	56 頁
スティー爾若希 東京大学	(研) 東アジアにおけるジェンダーと政治	24 頁
	(セ) 誰のための議席割り当てなのか？	65 頁
	(シ) 女性のリーダーシップと政治参画	54 頁
	(会) 政治代表におけるジェンダーと多様性研究会 (GDRep)	86 頁
柘植あづみ 明治学院大学	(セ) 出生前検査における選択と同意	67 頁

氏名・所属	協力事業	参照
松岡悦子 奈良女子大学	(シ) はたして日本研究にとってジェンダー概念は有効なのか？	56 頁
三浦まり 上智大学	(研) 東アジアにおけるジェンダーと政治	24 頁
	(研) 女性の政治参画	26 頁
	(シ) 台湾はなぜアジアで 2 番目に女性議員が多いのか？	52 頁
	(セ) 誰のための議席割り当てなのか？	65 頁
	(シ) 女性のリーダーシップと政治参画	54 頁
	(会) 政治代表におけるジェンダーと多様性研究会 (GDRep)	86 頁
堀芳江 恵泉女学園大学	研究協力者	118 頁
	(研) アジアにおける「新中間層」とジェンダー	18 頁
グレンダ・ロバーツ 早稲田大学	(研) アジアにおける「新中間層」とジェンダー	18 頁

*(シ)シンポジウム、(セ)セミナー、(教)教育プロジェクト、(研)研究プロジェクト、(会)関連研究会

【資料】③研究プロジェクト一覧

分野／種別／プロジェクト名称	担当	参照
(Ⅰ)経済とジェンダー		
IGS 研究プロジェクト「アジアにおける『新中間層』とジェンダー」研究	足立	18 頁
IGS 研究プロジェクト「社会的企業とジェンダー」研究	足立	19 頁
科学研究費基盤研究 C「食の倫理と功利主義:食をめぐる規範・実践・ジェンダー」 研究課題番号:24530214(2012～2016 年度)	板井	20 頁
科学研究費基盤研究 B「利己心の系譜学」 研究課題番号:15H03331(2015～2017 年度)	板井	21 頁
(Ⅱ)政治とジェンダー		
IGS 研究プロジェクト「東アジアにおけるジェンダーと政治」研究	申	24 頁
科学研究費基盤研究 C「女性大統領と女性の政治的代表性:韓国の朴槿恵を中心に」 研究課題番号:26360042(2014～2017 年度)	申	25 頁
科学研究費基盤研究 C「女性の政治参画:制度的・社会的要因のサーベイ分析」 研究課題番号:15K03287(2015～2017 年度)	申	26 頁
Academy of Korean Studies The Role of Political Parties in Promoting Women's Political Representation in Local Legislatures in Korea	申・ユン	27 頁
日本学術振興会特別研究員奨励費 「日本の地方政治における女性の政治的代表性の研究」(2015～2017 年度)	申・ユン	28 頁
(Ⅲ)生殖とジェンダー		
IGS 研究プロジェクト 第三者の関わる生殖医療で出生する子どもの福祉と社会における多様な家族のあり方の受容との関係性	仙波	32 頁
IGS 研究プロジェクト 卵子提供を検討しているカップルへの情報提供に関する研究	仙波	33 頁
厚生労働省子ども・子育て支援推進調査研究事業 「諸外国の生殖補助医療における法規制の時代的変遷に関する研究」(2015 年度)	仙波	34 頁
(Ⅳ)歴史・思想とジェンダー		
IGS 研究プロジェクト リベラル・フェミニズムの再検討	板井	38 頁
IGS 研究プロジェクト 朝鮮戦争期の日系アメリカ人兵士と市民権を巡る諸問題:ジェンダーとエスニシティの視点から	臺丸谷	39 頁
竹村和子フェミニズム基金助成 日系アメリカ人女性による朝鮮戦争期の従軍経験:ジェンダーとエスニシティの視点から	臺丸谷	40 頁
特別招聘教授プロジェクト		
Mizuko Kuyō in Japan from 1980 to the Present: A Comparative Perspective	ピコーネ	78 頁
Faith, Politics, and Affection: A Social History of the Hirata Atsutane Family	ウォルソール	81 頁

【資料】④国際シンポジウム・セミナー一覧

開催日	イベント詳細	参照
国際シンポジウム等		
7/30	女性の政治参画を考える院内集会「台湾はなぜアジアで 2 番目に女性議員が多いのか? :議席割当と候補者クオータ」 【基調講演】黄長玲(国立台湾大学政治学部副教授) 【司会】三浦まり(上智大学法学部教授) 【討論】申琪榮(IGS 准教授) 【共催】「政治代表におけるジェンダーと多様性」研究会(GDRep) 科学研究費基盤研究(C)「女性の政治参画」 【後援】政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟 【会場】参議院会館 特別会議室 【参加者数】59 名	52 頁
10/12	国際シンポジウム「女性のリーダーシップと政治参画:グローバルな視点から」 〔お茶の水女子大学創立 140 周年記念〕 【総合司会】申琪榮(IGS 准教授) 【司会】足立真理子(IGS 教授)、小林誠(お茶の水女子大学教授) 【パネリスト】モナ・リナ・クルック(ラトガース大学准教授・米) 「政治分野におけるジェンダー・クオータの現実と神話」 スティール・若希(東京大学准教授) 「世界における女性の政治的エンパワーメントの支援措置と戦略」 黄長玲(国立台湾大学副教授・台湾)「クオータ制で当選した台湾の女性議員の実績」 スーザン・フランセスカ(カルガリー大学教授・加) 「女性が代表するものは何か:ジェンダーと閣僚任命」 クレア・アネスリー(サセックス大学教授・英)「女性閣僚を増やす方法とその重要性」 李珍玉(西江大学社会科学研究所シニアリサーチフェロー・韓) 「韓国初的女性大統領の象徴的代表性」 【ディスカッサント】三浦まり(上智大学教授)、大山礼子(駒澤大学教授) 【挨拶】室伏きみ子(お茶の水女子大学長) 中川正春(衆議院議員、政治分野における女性の参画と活躍を推進する議員連盟会長) 田中愛治(早稲田大学政治経済学術院教授/世界政治学会理事長) 【閉会の辞】猪崎弥生(お茶の水女子大学グローバル女性リーダー育成研究機構長/副学長) 【共催】グローバルリーダーシップ研究所 【参加者数】146 名	54 頁
11/14	国際シンポジウム「はたして日本研究にとってジェンダー概念は有効なのか? :人類学の視座から改めて問う」〔お茶の水女子大学創立 140 周年記念〕 【報告】マリー・ピコーネ(IGS 特別招聘教授/社会科学高等研究院准教授・仏) 「胎児の死と中絶をめぐるジェンダー化の諸相」 松岡悦子(奈良女子大学教授)「ジェンダーなのか文化なのか:文化人類学にとっての難問」 加藤恵津子(国際基督教大学教授) 「〈男〉〈女〉〈その他: 〉:ポストコロニアルな日本をジェンダー・カテゴリー化する」 【ディスカッサント】新々江章友(大阪市立大学准教授)、熊田陽子(日本学術振興会特別研究員 SPD) 【司会・コーディネーター】棚橋訓(お茶の水女子大学教授/IGS 研究員) 【開会の辞】猪崎弥生(お茶の水女子大学副学長/グローバル女性リーダー育成研究機構長) 【閉会の辞】足立真理子(IGS 教授) 【共催】グローバルリーダーシップ研究所 【参加者数】63 名	56 頁

開催日	イベント詳細	参照
12/1	国際シンポジウム「ジェンダーで見る新自由主義・政策・労働：社会的再生産はいかに行われるのか？」〔お茶の水女子大学創立 140 周年記念〕 【報告】 スーザン・ヒメルヴァイト(オープン大学名誉教授・英) 「新自由主義化における危機と社会的再生産の規範の変容」 上野千鶴子(立命館大学特別招聘教授・東京大学名誉教授) 「新自由主義とジェンダー：日本の経験」 定松文(恵泉女学園大学教授)「仕事創出と女性間格差」 【ディスカッサント】 足立真理子(IGS 教授)、伊田久美子(大阪府立大学教授) 【総合司会・コーディネーター】 足立真理子(IGS 教授) 【討論司会】 斎藤悦子(お茶の水女子大学准教授/IGS 研究員) 【開会挨拶】 猪崎弥生(お茶の水女子大学副学長) 【閉会の辞】 石井クンツ昌子(IGS 所長) 【共催】 グローバルリーダーシップ研究所 【後援】 大阪府立大学女性学研究センター 【参加者数】 134 名	59 頁
1/18	国際シンポジウム「科学と工学を目指す女性へ」 【基調講演】 キャロル・セロン(カリフォルニア大学アーバイン校教授) 「固執は文化：職業的ソーシャライゼーションと性差別の再生産」 【パネリスト】 加藤美砂子(お茶の水女子大学教授)「理系学会における女性比率」 鷹野景子(お茶の水女子大学教授) 「進路選択における母親の意識の影響に関する調査研究の紹介」 【司会】 アン・ウォルソール(IGS 特別招聘教授) 【開会・閉会の辞】 石井クンツ昌子(IGS 所長) 【共催】 グローバルリーダーシップ研究所 【参加者数】 19 名	62 頁
IGS セミナー		
6/26	Women in Palestine (パレスチナの女性たち) 【講師】 アリア・アサリ(アン＝ナジャーフ大学教育科学教員養成学部長・パレスチナ) 【司会・コーディネーター】 小玉亮子(お茶の水女子大学基幹研究院教授/IGS 研究員) 【共催】 大学院「ジェンダー理論文化学」(担当:小玉亮子)、社会理論研究会 2015 【言語】 英語 【参加者数】 49 名	64 頁
7/31	Reserved for Whom? The Electoral Impact of Gender Quotas in Taiwan (誰のための議席割り当てなのか？台湾の選挙におけるジェンダークォータの影響) 〔第 6 回「政党行動と政治制度セミナーシリーズ」〕 【講師】 黄長玲(国立台湾大学政治学部副教授) 【司会】 申琪榮(IGS 准教授) 【討論】 スティール・若希(東京大学社会科学研究所准教授)、三浦まり(上智大学法学部教授) 【共催】 「政治代表におけるジェンダーと多様性」研究会(GDRep) 科学研究費助成事業基盤研究(C)「女性の政治参画」 【言語】 英語 【参加者数】 13 名	65 頁

開催日	イベント詳細	参照
11/18	Choice and Consent in Prenatal Testing (出生前検査における選択と同意) 【スピーカー】 キャサリン・ミルズ (モナシュ大学准教授・オーストラリア) 「Choice and Consent in Prenatal Testing in Australia」 柘植あづみ (明治学院大学教授) 「What do women want to choose in prenatal testing in Japan?」 【コメンテーター】 マルセロ・デ・アウカンタラ (お茶の水女子大学准教授) 【コーディネーター・総合司会】 仙波由加里 (IGS 特任リサーチフェロー) 【言語】 英語 【参加者数】 9 名	67 頁
11/20	Thinking About Care: Before, During and Beyond: An Era of Austerity? (ケアと財政緊縮政策: 以前・現在・以降) 【講師】 スーザン・ヒメルヴァイト (英・オープン大学名誉教授) 【討論】 サイモン・モハン (ロンドン大学クイーン・メアリー名誉教授)、伊藤誠 (東京大学名誉教授) 【モデレーター】 足立真理子 (IGS 教授) 【言語】 英語 【参加者数】 13 名	69 頁
11/27	Interviews and Questionnaires on 'Sensitive' Subjects: Problems in the Investigation of sexuality or of suicide (「センシティブ」なテーマにかかわる面接調査と質問紙調査: セクシ ュアリティあるいは自死の研究実践をめぐる諸問題から) 【講師】 マリー・ピコーネ (社会科学高等研究院准教授・仏 / IGS 特別招聘教授) 【コーディネーター】 棚橋訓 (お茶の水女子大学基幹研究院教授 / IGS 研究員) 【言語】 英語 【参加人数】 38 名	70 頁
12/4	映画『何を怖れる』上映会〔上野千鶴子大学院特別講義〕 【上映作品】 『何を怖れる: フェミニズムを生きた女たち』松井久子監督 (2014 年) 【講師】 上野千鶴子 (お茶の水女子大学客員教授、東京大学名誉教授、立命館大学特別招聘教授、 認定 NPO 法人ウィメンズアクションネットワーク (WAN) 理事長) 【司会・コーディネーター】 小川真理子 (お茶の水女子大学基幹研究院リサーチフェロー) 【参加者数】 102 名	70 頁
12/16	いい兄貴ーわるい弟: Gender Dynamics in An Early Modern Family (近世の家族における ジェンダーダイナミックス) 【講師】 アン・ウォルソール (カリフォルニア大学アーバイン校名誉教授 / IGS 特別招聘教授) 【コーディネーター】 石井クンツ昌子 (お茶の水女子大学基幹研究院教授 / IGS 所長) 【言語】 英語 【参加者数】 17 名	72 頁
1/18	セロン先生を囲んで、大いに語ろう 【講師】 キャロル・セロン (カリフォルニア大学アーバイン校教授) 【コーディネーター】 石井クンツ昌子 (お茶の水女子大学基幹研究院教授 / IGS 所長) 【言語】 英語	73 頁

開催日	イベント詳細	参照
他機関事業共催・協力・後援		
10/25	日本学術会議公開シンポジウム「均等法は『白鳥』になれたのか：男女平等の戦後労働法制から展望する」 【会場】 日本学術会議講堂 【主催】 日本学術会議社会学委員会・ジェンダー研究分科会 【共催】 フォーラム・「女性と労働 21」 【後援】 大阪府立大学女性学研究センター、IGS 認定 NPO 法人ウィメンズアクションネットワーク(WAN)、総合女性史研究会 働く女性の全国センター、奈良女子大学アジア・ジェンダー文化学研究センター 京都橘大学女性歴史文化研究所、城西国際大学ジェンダー・女性学研究所 一橋大学ジェンダー社会科学研究センター(CGraSS)	74 頁

【資料】⑤国内外共同研究・研究交流一覧

■ 国際的な共同研究・研究交流等

地域・国・機関	担当
【アジア・オセアニア】	
韓国	
韓国ジェンダー政治研究所	申
ソウル大学日本研究所	申
ソウル大学政治外交学部	申
ソウル大学アメリカ研究所	臺丸谷
光云大学国際学部	臺丸谷
台湾	
台湾国立大学女性学研究プログラム	申
タイ	
アジア工科大学院大学(AIT)環境資源開発研究科「ジェンダーと開発」専攻	足立・申 板井
【ヨーロッパ】	
全欧	
European Consortium for Political Research	申
フランス	
ストラスブール大学外国語・外国文化学部日本学学科	足立
アルザス・欧州日本学研究所	足立
パリ第2大学パリ政治学院	板井
【北米】	
アメリカ	
スタンフォード大学	仙波

■ 国内外関連研究会・連携研究・学協会等

研究会・団体名	担当
「フェミニスト経済学」研究会	足立
政治代表におけるジェンダーと多様性研究会 (Gender, Diversity and Representation (GDRep))	申
ジェンダー関連学協会コンソーシアム	IGS
日米女性政治学者シンポジウム(JAWS)	申

【資料】⑥国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所規則

(平成 27 年 3 月 25 日制定)

(趣旨)

第1条 この規則は、国立大学法人お茶の水女子大学グローバル女性リーダー育成研究機構規則第4条第2項の規定に基づき、国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所(以下「研究所」という。)に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 研究所は、グローバル女性リーダー育成研究機構に附属する研究所として、ジェンダーに関する総合的、国際的な研究及び調査を行うとともに、ジェンダー研究者の育成に資することを目的とする。

(研究及び業務)

第3条 研究所は、前条の目的を達成するため、次に掲げる研究及び業務を行う。

- (1) ジェンダーに関する国際的研究及び調査
- (2) ジェンダー研究に関する教育研修
- (3) ジェンダー研究に関する文献・資料の収集および整理
- (4) ジェンダー研究に関する情報の提供
- (5) その他前条の目的を達成するために必要な業務

(組織)

第4条 研究所に、次に掲げる職員を置く。

- (1) 研究所長
- (2) 教員
- (3) 特別招聘教授
- (4) 研究員
- (5) その他学長が必要と認めた職員

2 研究所に、次に掲げる職員を置くことができる。

- (1) 特任教員
- (2) 客員研究員
- (3) 研究協力員

(研究所長)

第5条 研究所長は、基幹研究院人文科学系、人間科学系及び自然科学系の系会議構成員である教授のうちから学長が任命する。

2 研究所長は、研究所の業務を掌理する。

3 研究所長の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

4 研究所長が辞任を申し出たとき、又は欠員となったときの後任の者の任期は、前任者の残任期間とする。

(研究員)

第6条 研究員は、第3条に掲げる研究及び業務に従事する。

2 研究員は、基幹研究院に所属する教員のうちから、学長が任命する。

3 研究員の任期は2年とし、その終期が研究員となる日の属する年度の翌年度の末日を超えることとなる場合は、翌年度の末日までとする。ただし、再任を妨げない。

(客員研究員)

第7条 客員研究員は、第3条に掲げる研究及び業務に参画する。

2 客員研究員は、本学専任の教員以外の者を、学長が委嘱する。

3 客員研究員の任期は1年とし、その終期が委嘱する日の属する年度末を超えることとなる場合は、年度末までとする。ただし、再任を妨げない。

(研究協力員)

第8条 研究協力員は、第3条に掲げる研究及び業務に協力する。

2 研究協力員は、本学専任の教員以外の者を、研究所長が委嘱する。

3 研究協力員の任期は1年とし、その終期が委嘱する日の属する年度末を超えることとなる場合は、年度末までとする。ただし、再任を妨げない。

(運営会議)

第9条 研究所に、研究所の運営並びに研究及び業務に関する事項を審議するため、ジェンダー研究所運営会議(以下「運営会議」という。)を置く。

2 運営会議は、次に掲げる者をもって組織する。

(1) 研究所長

(2) 第4条第1項第2号に掲げる教員

(3) 第4条第1項第3号に掲げる特別招聘教授

(4) 第4条第1項第4号に掲げる研究員

(5) その他グローバル女性リーダー育成研究機構長が必要と認めた者

3 運営会議の議長は研究所長をもって充て、議長は運営会議を主宰する。

4 運営会議の構成員は、第2条の目的を達成する上で必要な事項について、運営会議での審議を求めることができる。

5 研究所長が必要と認めたときは、構成員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

6 本条に定めるほか、運営会議に関し必要な事項は、別に定める。

(事務)

第10条 研究所の事務は、企画戦略課が行う。

(雑則)

第11条 この規則に定めるもののほか、研究所に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、平成27年4月1日から施行する。

2 国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究センター規則は、廃止する。

【資料】⑦国立大学法人お茶の水女子大学特別招聘教授に関する規則

(平成 27 年 3 月 25 日制定)

(趣旨)

第 1 条 この規則は、国立大学法人お茶の水女子大学職員就業規則(以下「職員就業規則」という。)第 4 条第 5 項の規定に基づき、国立大学法人お茶の水女子大学(以下「本学」という。)のグローバル女性リーダー育成研究機構に置く研究所において雇用する特別招聘教授に関し必要な事項を定める。

(定義)

第 2 条 この規則において「特別招聘教授」とは、国際的に著名な研究者又は顕著な業績を有する研究者で、グローバルな視野から本学の教育研究活動の一層の推進及び活性化を図ることを目的として、本学が常勤の教員として採用する者をいう。

(選考)

第 3 条 特別招聘教授の選考は、教員人事会議の議を経て、学長が行う。ただし選考に係る審査は、基幹研究院長に付託するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、学長の戦略的人事による選考は、役員会の議を経て、学長が行うものとする。

3 前 2 項の選考にあたっては、国立大学法人お茶の水女子大学教員選考基準第 1 条の規定を準用する。

(定年・雇用期間)

第 4 条 特別招聘教授の定年は 65 歳とし、当該定年に達した日以降における最初の 3 月 31 日(以下「定年退職日」という。)に退職するものとする。ただし、学長が特に必要があると認める職員については、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、学長が必要と認める場合には、5 年以内の期間を定めて雇用することができる。

(給与及び退職手当)

第 5 条 特別招聘教授の給与は、国立大学法人お茶の水女子大学職員就業規則第 4 条第 4 項の規定に基づき年俸制を適用して雇用する教員の就業に関する規則(以下「年俸制適用教員の就業に関する規則」という。)第 2 条第 1 号の規定に基づき採用された教員に関する同規則第 6 条から第 13 条の規定を適用する。

2 特別招聘教授の退職手当は支給しない。

(赴任及び帰国旅費)

第 6 条 特別招聘教授には、赴任及び帰国のための旅費を支給する。ただし、帰国のための旅費は退職後 3 か月以内に本邦を出発する場合に限り支給し、一時帰国のための旅費は学長が必要と認める場合に支給するものとする。

(就業等)

第 7 条 特別招聘教授の就業に関し、この規則に定めのない事項については、職員就業規則の定めるところによる。

2 特別招聘教授の給与に関し、この規則に定めのない事項については、国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程の定めるところによる。

(雑則)

第 8 条 この規則に定めるもののほか、特別招聘教授に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

1 この規則は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

2 この規則の施行後最初に採用される特別招聘教授は、この規則に基づき選考されたものとみなす。

附 則(平成 27 年 10 月 23 日)

この規則は、平成 27 年 10 月 23 日から施行する。

附 則(平成 28 年 2 月 19 日)

この規則は、平成 28 年 2 月 19 日から施行する。

【資料】⑧『ジェンダー研究』編集方針・投稿規程

《編集方針》

1. 本年報に論文、研究ノート、書評、ジェンダー研究所の事業に関する報告（研究プロジェクト報告等）、彙報の各欄を設ける。
2. 本年報の掲載論文は、投稿論文と依頼論文から成る。
3. 投稿論文は、投稿規程第4条により、査読の上、編集委員会が掲載の採否を決定する。
 - 3-1 投稿論文1本に対して査読は2名以上で行うこととする。
 - 3-2 査読者は、原則として、編集委員会のメンバー、また必要に応じて学内外の専門分野の研究者から選定する。投稿論文執筆者が本学大学院生である場合にはその指導教官を査読者に加える。
 - 3-3 投稿論文には番号を付し、執筆者名は伏せた状態で査読を行う。
 - 3-4 査読結果は共通の査読評価用紙を用い、定められた基準により評価する。
 - 3-5 掲載決定日を本文末に記す。
4. 依頼論文、ならびにジェンダー研究所の事業に関する報告は、編集委員会で閲読し、必要に応じて専門分野の研究者の助言を求めた上、編集委員会が掲載の採否を決定する。
5. ジェンダー研究所の事業に関する報告のうち、編集委員会が論文として掲載することが適当であると判断した場合には、投稿論文に準じて査読を行った上、論文として掲載することがある。
6. その他各号の枚数、部数、企画等、年報の編集に関する諸事項は、編集委員会が検討の上、決定する。
7. 『ジェンダー研究』に掲載された内容は全てジェンダー研究所のホームページおよびお茶の水女子大学教育・研究コレクション TeaPot に登録、公開される。
8. 投稿論文や研究ノート等には、英文要約を添付する。200 語以内とする。
9. 投稿論文や研究ノート等には、その内容を的確に表すキーワードをつける。5語以内とする。
10. 翻訳投稿をする場合、原則として論文「解題」を行う。

《投稿規程》

1. 『ジェンダー研究』の内容は、女性学・ジェンダー研究に関する、学術的研究に寄与するものとする。
2. 投稿者は、原則として、本学教職員・大学院生・研究生・研修生・卒業生、本研究所の研究員、研究協力員、および本研究所長が認める本研究所の活動に関係の深い研究者（研究プロジェクト参加者、研究会報告者など）とする。
3. 投稿する原稿は未発表の初出原稿とする。
4. 投稿原稿は完成原稿とし、レフェリーによる審査の上、編集委員会が採否を決定する。
5. 投稿申し込みをした後で投稿を辞退する場合は、速やかに編集委員会に申し出ること。
6. 原稿料の支払い、掲載料の徴収は行わない。ただし、図・表その他が多い場合には、執筆者による自己負担となることがある。
7. 掲載原稿は、抜き刷りを贈呈する。なお、それ以上の部数については、あらかじめ申し出があれば執筆者の自己負担によって増刷できる。
8. 原稿執筆における使用言語は原則として日本語または英語とする。日本語／英語以外の言語による投稿に関しては、編集委員会において検討する。
9. 投稿原稿は原則として、
 - 9-1. 日本語の原著論文は注・図表を含めて 20000 字以内、

- 英語の原著論文は注・図表を含めて 8000 語以内、
- 9-2. 日本語の研究ノートは注・図表を含めて 15000 字以内、
英語の研究ノートは注・図表を含めて 6500 語以内、
- 9-3. 日本語の研究活動報告は注・図表を含めて 6000 字以内、
英語の研究活動報告は注・図表を含めて 4500 語以内、
- 9-4. 日本語の書評は 4000 字以内、英語の書評は 1600 語以内とする。
10. 日本語については当用漢字とし、現代仮名づかいを用いる。なお、引用文等に関して旧漢字、旧仮名づかい等の問題が生じる場合には、前もって申し出ること。
11. 論文等の提出時には、名前、論文タイトル(副題も含む)の英語表記も表紙に記しておく。ただし、タイトル等の英語表記は、確認のうえ編集事務局で変更する場合もある。
12. 図・表・写真および特殊な文字・記号の使用については編集委員会に相談すること。
13. 原則として原稿はワードプロセッサで入力し、原稿を印刷したもの 2 部を提出すること。原稿のデータファイル CD-R 等の媒体に記録して、それを添付して提出のこと。
14. 図・表を使用する場合は、同一ディスクに別ファイルを作成する。
15. 本文、引用文、参考文献、注については、別に定める『ジェンダー研究』執筆要項>に従う。
16. 翻訳の投稿に関しては、投稿者が原著者から翻訳許可の手続きを行い、許可取得後に投稿する。そのさいの費用に関しては投稿者が負担する。なお、翻訳投稿をする場合、原則として論文「解題」を行う。
17. 掲載論文の著作権はお茶の水女子大学ジェンダー研究所に帰属するものとする。転載を希望する場合には、ジェンダー研究所の許可を必要とする。
18. 他の文献等から図、表、写真などの転載を行う場合は、原則として投稿者が自らの責任において必要な手続きを行う。そのさいの費用に関しては投稿者が負担する。
19. 投稿論文や研究ノート等の最終原稿(※)には、
- 19-1. 英文要約を添付する。200 words 以内とする。なお、英文原稿の場合は、要約を日本語としてもよいが、事前に確認のこと。
- 19-2. 内容を的確に表わすキーワードをつける。5ワードまでとする。
- (※)掲載決定後に修正した原稿を指す。

(2016 年 7 月 4 日改定)

【資料】⑨ジェンダー研究所ウェブサイト プライバシー・ポリシー

1. 国立大学法人お茶の水女子大学ジェンダー研究所(以下、本研究所)ウェブサイトでは本研究所のイベント開催に際して、イベント参加申込者の個人情報(氏名等により特定の個人を識別できるもの)を、本ウェブページ上にて収集することがあります。
2. 収集した個人情報はイベント開催における会場手配や安全確保、配布資料作成の参考として利用するものであり、本研究所のイベント開催通知以外では利用することはありません。
3. 収集した個人情報の管理は、ウェブ担当者が漏洩、紛失、改竄等に対する安全対策を行うことで保護し、その責任は本研究所所長が最終的に負います。
4. 本研究所では、プライバシー・ポリシーを改定することがあります。改定する場合は、当ウェブサイトでお知らせします。

附 則

このプライバシー・ポリシーは、2015 年 7 月 1 日から施行します。

国立大学法人お茶の水女子大学グローバル女性リーダー育成研究機構
ジェンダー研究所（IGS）
2015（平成 27）年度事業報告書

編集担当：申琪榮・和田容子

発行：お茶の水女子大学ジェンダー研究所
〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

Tel: 03-5978-5846

igsoffice@cc.ocha.ac.jp

<http://www2.igs.ocha.ac.jp>

2017 年 3 月作成

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

お茶の水女子大学 ジェンダー研究所

Institute for Gender Studies, Ochanomizu University
2-1-1 Otsuka, Bunkyo-ku, Tokyo 112-8610 Japan

TEL: 03-5978-5846 FAX: 03-5978-5845

igsoffice@cc.ocha.ac.jp

<http://www2.igs.ocha.ac.jp>

